資料23

取引適正化に向けた業界別取組状況

令和3年3月
中小企業庁

1　調査の概要

1-1. 自主行動計画フォローアップ調査の概要

- サプライチェーン全体での「取引適正化」に向けた望ましい取引慣行を浸透させること等を目的に、各産業界自らが取組む行動をまとめた「自主行動計画」は、現在、16業種49団体にて策定済。
- 取組の実施状況について、策定団体自ら、毎年フォローアップ調査を実施しており、必要に応じて自主行動計画の改定を行いつつ、更なる取組を進めることとなっている（PDCAの実施）。
- 策定団体のうち、経済産業省所管の12業種44団体が9月～11月にフォローアップ調査を実施。

＜経済産業省 所管団体＞

業種	団体名
自動車	日本自動車工業会 日本自動車部品工業会
素形材	素形材センター等　計9団体
機械製造	日本建設機械工業会 日本産業機械工業会 日本工作機械工業会 日本半導体製造装置協会 日本ロボット工業会 日本計量機器工業連合会 日本分析機器工業会
航空宇宙	日本航空宇宙工業会
繊維	日本繊維産業連盟等　計2団体
電機・情報通信機器	電子情報技術産業協会 ビジネス機械・情報システム産業協会 情報通信ネットワーク産業協会 日本電機工業会 カメラ映像機器工業会
情報サービス・ソフトウェア	情報サービス産業協会
流通	日本スーパーマーケット協会 全国スーパーマーケット協会 日本フランチャイズチェーン協会 日本チェーンドラッグストア協会 日本ボランタリーチェーン協会 日本DIY・ホームセンター協会
建材・住宅設備	日本建材・住宅設備産業協会
紙・紙加工	日本製紙連合会 全国段ボール工業組合連合会
化学	日本化学工業協会等　計6団体
金属	日本電線工業会 日本鉄鋼連盟 日本アルミニウム協会　※1

＋

＜他省庁 所管団体＞

業種	団体名	実施時期
警備業 ※警察庁より要請	全国警備業協会	令和３年4月
放送コンテンツ業 ※総務省より要請	放送コンテンツ適正取引推進協議会	令和２年度内
トラック運送業 ※国交省より要請	全日本トラック協会	令和２年8月～9月 12月取りまとめ
建設業 ※国交省より要請	日本建設業連合会	令和3年5月～6月

※　左記団体のうち、赤字の団体は令和2年度からの新規調査先

※1　日本アルミニウム協会（令和2年9月28日策定）は、令和2年度調査対象外

1-2. 自主行動計画フォローアップ調査の結果概要

- 経産省所管の自主行動計画策定業種(12業種44団体)が9～11月に調査を実施。
- 「未来志向型の取引慣行に向けて」の重点三課題について、下請代金の支払い条件を除き、改善傾向となった。
- ②型管理の適正化においては、前年度の水準を維持し、発注・受注側ともに若干の改善となった。
- 発注・受注間の認識のズレは大幅な改善は見られず、引き続き課題。

＜重点三課題 改善割合（全業界）＞

設問	発注/受注	平成30年度	令和元年度	令和2年度
①不合理な原価低減要請を行わない/受けていない ※「実施済み」と答えた企業の割合	発注	81%	86%	89%
	受注	51%	56%	59%
②-1型管理の適正化（※1） 型の返却・廃棄の促進（「概ねできた」と答えた企業の割合）	発注	39%	50%	55%
	受注	15%	18%	22%
②-2型管理の適正化（※1） 型の保管費用の発注側負担（「概ねできた」と答えた企業の割合）	発注	40%	44%	48%
	受注	13%	14%	17%
③-1下請代金をすべて現金で支払っている/受け取っている	発注	53%	57%	52%
	受注	28%	30%	27%
③-2下請代金支払いの手形サイトが60日以内	発注	13%	18%	15%
	受注	12%	14%	11%

※1　②-1、②-2について、電機・情報通信機器は、発注側・受注側の区別がないため、30年度の集計のみ除外。
※2　③-2手形サイトにおいては、「60日以内」の割合は回答項目「30日以内」「60日以内」の合計から算出

1-2. 自主行動計画フォローアップ調査結果の概要 <重点三課題 改善割合（業界別）>

①不合理な原価低減要請を行わない/受けていない　※「実施済み」と答えた企業の割合

業界	発注			受注		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自動車	100%	100%	100%	-	-	-
自動車部品	88%	91%	96%	57%	59%	61%
素形材	67%	85%	89%	44%	50%	50%
建設機械	90%	83%	76%	69%	56%	70%
産業機械	90%	92%	98%	69%	68%	85%
工作機械	60%	89%	85%	55%	45%	63%
半導体製造装置	-	95%	100%	-	67%	100%
ロボット	-	-	95%	-	-	80%
計量機器	-	-	75%	-	-	70%
分析機器	-	-	93%	-	-	58%
航空宇宙	-	100%	100%	-	-	-
繊維	77%	79%	81%	54%	56%	60%
電機・情報通信機器	91%	92%	93%	55%	74%	77%
情報サービス・ソフトウェア	95%	94%	99%	93%	94%	93%
小売	91%	88%	92%	-	75%	100%
建材・住宅設備	-	-	92%	-	-	50%
紙・紙加工	-	-	83%	-	-	54%
化学	-	-	89%	-	-	65%
金属	-	-	87%	-	-	81%

1-2. 自主行動計画フォローアップ調査結果の概要 <重点三課題 改善割合（業界別）>

②-1 型管理の適正化（※1） 型の返却・廃棄の促進（「概ねできた」と答えた企業の割合）

※電機・情報通信機器は、発注側・受注側の区別がないため、30年度の集計のみ除外

業界	発注			受注		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自動車	100%	100%	100%	-	-	-
自動車部品	31%	36%	40%	22%	25%	25%
素形材	34%	43%	33%	10%	13%	13%
建設機械	45%	47%	53%	-	50%	100%
産業機械	66%	35%	56%	48%	0%	33%
工作機械	37%	58%	55%	35%	0%	100%
半導体製造装置	-	91%	80%	-	-	-
ロボット	-	-	69%	-	-	-
計量機器	-	-	67%	-	-	100%
分析機器	-	-	80%	-	-	50%
航空宇宙	-	40%	69%	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-
電機・情報通信機器	53%	66%	67%	53%	53%	36%
情報サービス・ソフトウェア	-	-	-			
小売	-	-	-	-	-	-
建材・住宅設備	-	-	63%	-	-	50%
紙・紙加工	-	-	55%	-	-	51%
化学	-	-	69%	-	-	36%
金属	-	-	65%	-	-	50%

1-2. 自主行動計画フォローアップ調査結果の概要 <重点三課題 改善割合（業界別）>

②-2 型管理の適正化（※1） 型の保管費用の発注側負担（「概ねできた」と答えた企業の割合）

※電機・情報通信機器は、発注側・受注側の区別がないため、30年度の集計のみ除外

業界	発注			受注		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自動車	100%	100%	100%	-	-	-
自動車部品	31%	36%	36%	18%	18%	18%
素形材	32%	38%	28%	8%	10%	10%
建設機械	43%	53%	50%	-	33%	50%
産業機械	69%	48%	41%	54%	0%	0%
工作機械	49%	48%	50%	47%	-	100%
半導体製造装置	-	64%	71%	-	-	-
ロボット	-	-	73%	-	-	-
計量機器	-	-	56%	-	-	100%
分析機器	-	-	75%	-	-	50%
航空宇宙	-	20%	65%	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-
電機・情報通信機器	49%	47%	53%	49%	47%	25%
情報サービス・ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
小売	-	-	-	-	-	-
建材・住宅設備	-	-	59%	-	-	50%
紙・紙加工	-	-	47%	-	-	42%
化学	-	-	59%	-	-	25%
金属	-	-	63%	-	-	44%

1-2. 自主行動計画フォローアップ調査結果の概要 <重点三課題 改善割合（業界別）>

③-1　下請代金をすべて現金で支払っている/受け取っている

業界	発注			受注		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自動車	71%	71%	79%	-	-	-
自動車部品	42%	48%	42%	21%	29%	26%
素形材	41%	42%	34%	14%	17%	16%
建設機械	52%	23%	33%	20%	0%	11%
産業機械	38%	32%	29%	26%	12%	7%
工作機械	32%	34%	29%	18%	17%	23%
半導体製造装置	-	37%	40%	-	20%	-
ロボット	-	-	28%	-	-	0%
計量機器	-	-	21%	-	-	29%
分析機器	-	-	48%	-	-	20%
航空宇宙	-	17%	40%	-	-	-
繊維	55%	64%	61%	37%	41%	37%
電機・情報通信機器	40%	44%	53%	32%	26%	32%
情報サービス・ソフトウェア	99%	99%	99%	91%	80%	94%
小売	100%	79%	78%	-	-	100%
建材・住宅設備	-	-	22%	-	-	0%
紙・紙加工	-	-	59%	-	-	18%
化学	-	-	53%	-	-	30%
金属	-	-	51%	-	-	22%

1-2. 自主行動計画フォローアップ調査結果の概要 <重点三課題 改善割合（業界別）>

③-2 下請代金支払いの手形サイトが60日以内（「60日以内」の割合は回答項目「30日以内」「60日以内」の合計から算出）

業界	発注			受注		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自動車	25%	25%	0%	-	-	-
自動車部品	20%	22%	18%	18%	28%	20%
素形材	7%	7%	10%	9%	9%	7%
建設機械	16%	33%	31%	12%	13%	13%
産業機械	3%	12%	10%	8%	20%	0%
工作機械	7%	10%	17%	0%	0%	6%
半導体製造装置	-	18%	0%	-	25%	-
ロボット	-	-	8%	-	-	0%
計量機器	-	-	0%	-	-	0%
分析機器	-	-	0%	-	-	0%
航空宇宙	-	0%	4%	-	-	-
繊維	19%	20%	18%	17%	16%	16%
電機・情報通信機器	4%	11%	13%	5%	4%	11%
情報サービス・ソフトウェア	100%	0%	0%	0%	50%	0%
小売	-	67%	57%	-	67%	-
建材・住宅設備	-	-	6%	-	-	17%
紙・紙加工	-	-	4%	-	-	4%
化学	-	-	18%	-	-	12%
金属	-	-	22%	-	-	10%

1-3. 類似調査の概要

- 本資料は、令和2年度に取引課で実施した以下3種類の調査のうち、取引条件改善状況を把握する際に参考となる調査結果を抽出し、令和2年9月～11月にかけて実施した自主行動計画フォローアップ調査の結果と併せてまとめたものです。

調査①	調査名	株式会社帝国データバンク「令和2年度取引条件改善状況調査」
	調査内容	下請中小企業振興法「振興基準」に照らした下請取引を中心とした取引実態について
	調査時期	令和2年9月～10月
	調査対象事業者	製造業、サービス業、建設業、卸・小売業の事業者のうち、発注側事業者 6,600社、受注側事業者 60,000社
	詳細・調査票等	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2020/200930chousa.html
	回収数	26,737社(発注側事業者2,467社、受注側事業者24,270社)
調査②	調査名	株式会社帝国データバンク「決済手段に関するアンケート調査」
	調査内容	決済手段における約束手形の利用状況等について
	調査時期	令和2年9月
	調査対象事業者	民間調査会社が保有するモニター企業約10,000社
	詳細・調査票等	詳細・調査票等：非公表
	回収数	3,350社
調査③	調査名	株式会社帝国データバンク「型取引の適正化に関する調査」
	調査内容	「型取引の適正化推進協議会」及び「振興基準」(令和2年1月31日改正)を受けた型取引適正化に向けた取組の実施・浸透状況について
	調査時期	令和2年10月～11月
	調査対象事業者	自動車、産業機械、電機・情報通信機器、素形材業界を中心とした約30,000社
	詳細・調査票等	https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2020/201016chousa.html
	回収数	10,418社

1-4. FU調査と類似調査の比較における業界の定義

■前年度のFU調査で回答があった業界

※FU調査のｎはQ6原価低減要請の設問の発注・受注回答者数にて掲載

FU調査 令和2年度自主行動計画フォローアップ			調査① 令和2年度取引条件改善状況調査				調査② 決済に関するアンケート調査				調査③ 型取引の適正化に関する調査	
	発注側	受注側	発注側		受注側		発注側		受注側		受注側・発注側	
業界	n	n	問1 自社の業種	n	問1 最も多く取引をしている販売先業種	n	問1 自社の業種	n	問2 販売先の業種	n	問1 自社の業種	n
自動車	14	0	14 自動車産業	102	14 自動車産業	451	14 自動車産業	56	14 自動車産業	195	1 自動車産業	1,490
自動車部品	205	204										
素形材	122	643	8 素形材産業	35	8 素形材産業	186	8 素形材産業	25	8 素形材産業	18	4 素形材産業	1,080
建設機械	21	17	9 建設機械産業	8	9 建設機械産業	59	9 建設機械産業	11	9 建設機械産業	22	3 産業機械産業	1,027
産業機械	41	20	10 産業機械産業	75	10 産業機械産業	887	10 産業機械産業	118	10 産業機械産業	144	3 産業機械産業	1,027
工作機械	59	24	11 工作機械産業	17	11 工作機械産業	243	11 工作機械産業	22	11 工作機械産業	35	3 産業機械産業	1,027
半導体製造装置	21	1	12 半導体・半導体製造装置産業	15	12 半導体・半導体製造装置産業	138	12 半導体・半導体製造装置産業	24	12 半導体・半導体製造装置産業	52	3 産業機械産業	1,027
航空宇宙	43	26	該当なし		該当なし		該当なし		該当なし		該当なし	
繊維	495	548	3 繊維産業	53	3 繊維産業	622	3 繊維産業	32	3 繊維産業	27	該当なし	
電機・情報通信機器	159	31	13 電機・情報通信機器産業	52	13 電機・情報通信機器産業	442	13 電機・情報通信産業	65	13 電機・情報通信産業	85	2 電機・情報通信機器産業	1,014
情報サービス・ソフトウェア	69	44	18 情報サービス産業	173	18 情報サービス産業	1,540	23 情報サービス産業	147	23 情報サービス産業	80	該当なし	
小売	65	2	25 小売業	158	25 小売業	340	18 小売業	206	18 小売業	274	該当なし	

■今年度のFU調査結果のみで整理している業界

FU調査 令和2年度自主行動計画フォローアップ			調査① 令和2年度取引条件改善状況調査				調査② 決済に関するアンケート調査				調査③ 型取引の適正化に関する調査	
	発注側	受注側	発注側		受注側		発注側		受注側		受注側・発注側	
業界	n	n	問1 自社の業種	n	問1 最も多く取引をしている	n	問1 自社の業種	n	問2 販売先の業種	n	問1 自社の業種	n
ロボット	20	16	該当なし		該当なし		該当なし		該当なし		該当なし	
計量機器	16	10	該当なし		該当なし		該当なし		該当なし		該当なし	
分析機器	29	12	該当なし		該当なし		該当なし		該当なし		該当なし	
建材・住宅設備	27	13	該当なし		該当なし		該当なし		該当なし		該当なし	
紙・紙加工	52	35	4 紙・紙加工品産業	30	4 紙・紙加工品産業	318	4 紙・紙加工品産業	39	4 紙・紙加工品産業	25	該当なし	
化学	160	112	6 石油・化学産業	33	6 石油・化学産業	264	6 石油・化学産業	50	6 石油・化学産業	71	該当なし	
金属	46	27	7 鉄鋼産業	47	7 鉄鋼産業	388	7 鉄鋼業	31	7 鉄鋼業	53	該当なし	

2　業界別の調査結果

2-1　自動車、自動車部品 p12～
2-2　素形材 p23～
2-3　建設機械 p34～
2-4　産業機械 p45～
2-5　工作機械 p56～
2-6　半導体製造装置 p67～
2-7　ロボット p78～
2-8　計量機器 p81～
2-9　分析機器 p86～
2-10　航空宇宙 p90～
2-11　繊維 p94～
2-12　電機・情報通信機器 p101～
2-13　情報サービス・ソフトウェア p112～
2-14　小売 p119～
2-15　建材・住宅設備 p126～
2-16　紙・紙加工 p130～
2-17　化学 p140～
2-18　金属 p150～

2-1　自動車および自動車部品業界における調査結果

①　価格決定方法の適正化

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

①-2　原価低減要請の改善

②　型管理の適正化

②-1　型管理に関する課題改善

②-2　返却・廃棄の促進

②-3　保管費用の発注者側負担

③　支払条件の改善

③-1　現金比率

③-2　手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（自動車産業）＞

自動車	**「原価低減要請の改善」** • 100%実施済 **「型管理の適正化」** • 100%実施済 **「支払条件」の現金比率** • 昨年から1社増え、改善 **「支払い条件」の手形サイト** • 変化なし
自動車部品	**「原価低減要請の改善」** • 発注・受注ともに、昨年と比較して、一部実施を含むと横ばい **「型管理の適正化」** • 一部実施を含むと発注側では改善、受注側では若干改善 **「支払条件」の現金比率** • 発注側は下請中小企業との取引で悪化。受注側は、下請中小企業との取引、大企業間取引ともに悪化 **「支払条件」の手形サイト** • 発注側は、「60日以内」が減少し若干悪化。受注側は、下請中小企業との取引、大企業間取引ともに「60日以内」が減少し「90日以内」が増加。手形サイトは、全体的に悪化傾向が見られる

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

FU調査	
自動車	【発注側】 • 労務費・原材料費・エネルギー価格のいずれも、平成30年度から変わらず、「概ね反映できた」が100%
自動車部品	【発注側】 • 労務費が73%（+11pt）で大幅改善 • 原材料費が85%（▲1pt）で横ばい • **エネルギー価格は49%（▲14pt）で大幅悪化** 【受注側】 • 労務費が27%（+5pt）で若干改善 • 原材料費が54%（+32pt）で大幅改善 • **エネルギー価格は15%（▲8pt）で悪化**

調査①

【発注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が28%
- 個別コストの「概ね反映できた」は、**労務費が16%**、原材料費が37%、**エネルギー価格が18%**

【受注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が11%
- 個別コストの「概ね反映できた」は、労務費が7%、原材料・仕入価格が16%、エネルギー価格が6%

【受注側の取引価格や単価の交渉機会】
- 71%が取引価格や単価の交渉機会があるものの、15%が設けられていない。

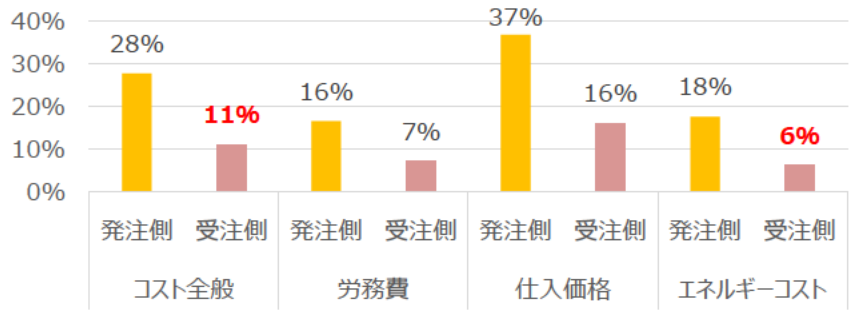
【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】
- 「販売先との協議を重ねて決める」が53%、「見積合わせで決定」が44%

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自動車	18%	43%	100%	100%	100%	100%	86%	100%	100%
自動車部品	42%	62%	73%	79%	86%	85%	44%	63%	49%

受注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
自動車	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	15%	22 %	27%	43%	22%	54%	16%	23%	15%

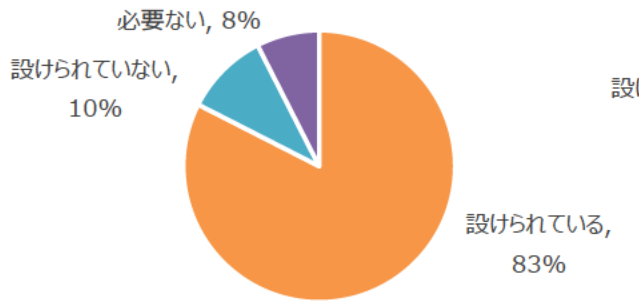
【調査①】「自動車産業」における変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



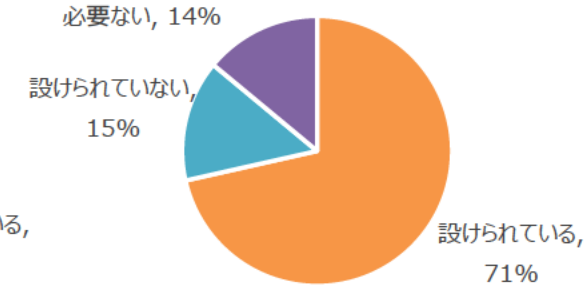
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

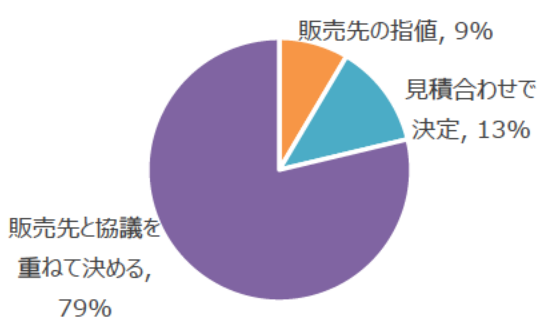


（受注側）

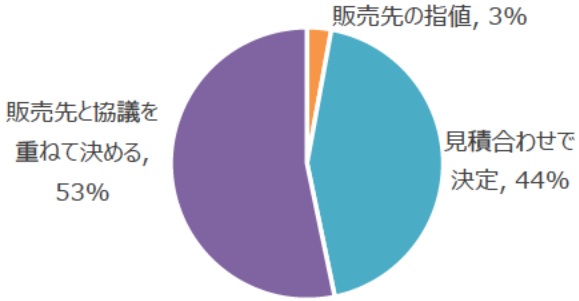


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査	
自動車	【発注側】 • 平成30年度に続き100%が望ましくない原価低減要請を行わないことの徹底を実施
自動車部品	【発注側】 • 96%（+5pt）が実施済となっており、2年連続の改善傾向 【受注側】 • 61%（+2pt）が実施済となっており、2年連続の改善傾向 • 9%が未実施となっており、直近3年での変動がない 【受・発注比較】 • 発注側の立場では約9割が実施済みに対し、受注側では約6割となっており、立場の違いによって認識が異なっている

調査①
【発注側】 • 「要請していない」が96% 【受注側】 • 「要請されたことはない」が72% • 現在も「要請されている」は計12%、このうちほとんどがコロナ禍以前からの要請 • 原価低減要請の方法、**「目標数値のみを提示しての要請」がおよそ5割、** 「経済環境の変化を理由とした協力依頼」が34%、 「具体的な根拠の明示なく要請」が31%

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	自動車			自動車部品		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	100 %	100 %	100 %	88 %	91 %	96%
実施中	0 %	0 %	0 %	9 %	6 %	3%
未実施	0 %	0 %	0 %	4 %	2 %	1%

受注側	自動車			自動車部品		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	-	-	57 %	59 %	61%
実施中	-	-	-	34 %	32 %	30%
未実施	-	-	-	**9 %**	**9 %**	**9%**

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

自動車産業	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	1%	10%
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	0%	2%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	3%	17%
要請していない（されたことはない）	96%	72%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

自動車産業	受注側
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	**48%**
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	**34%**
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	**31%**
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	16%
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	16%

②-1　型管理に関する課題改善

	FU調査
自動車	**【発注側】** • 「改善された」が100%（＋14pt）で大幅改善
自動車部品	**【発注側】** • 「改善された」が28%（＋1pt）で横ばい • 「改善されていない」が9%（+9pt）で改善傾向 • 「やや改善された」が52%（+8pt）で過半数 **【受注側】** • 「改善された」が14%（＋6pt）で改善 • 「改善されていない」が26%（▲18pt）で大幅に改善するものの、依然として高い割合であり「改善された」とほぼ同程度を占めている。

【FU調査】 直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	自動車		自動車部品	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
改善された	86%	100%	27%	28%
やや改善された	14%	0%	44%	52%
改善されていない	0%	0%	18%	9%
型管理の課題はない	0%	0%	12%	11%

受注側	自動車		自動車部品	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
改善された	-	-	8%	14%
やや改善された	-	-	32%	44%
改善されていない	-	-	44%	26%
型管理の課題はない	-	-	16%	16%

②-2 返却・廃棄の促進

	FU調査	調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定
自動車	【発注側】 • 「実施済」が3年連続の100% • 改善された内容 86%が「発注側からの能動的な取組を行った」 50%が「不要な型の廃棄が実現した」	【発注側】 • **廃棄に関する事前の定めや廃棄状況** 「事前の取り決めはないものの都度廃棄指示」が42% ”廃棄指示していない“が33% • **廃棄指示をしていない理由** 廃棄すべき型がなかったが55% “受注側からの申請がなかった“、”特に理由はない”が、それぞれ14% 【受注側】 • 「廃棄の定めもなく、特段廃棄の指示もない」が55%と過半数を占める
自動車部品	【発注側】 • 「実施済」が40%（+4pt）で若干の改善傾向 • 改善された内容 62%が「不要な型の廃棄が実現した」 34%が「発注側からの能動的な取組を行った」 【受注側】 • 「実施済」が25%（±0）で横ばい 「未実施」が35%（▲3pt）と高く、「実施済」を上回る状況 • 改善された内容 38%が「不要な型の廃棄が実現した」、18%が「発注側からの能動的な取組を行った」となっており、発注側の認識と比べて低く、ギャップが大きい	

【FU調査】 保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

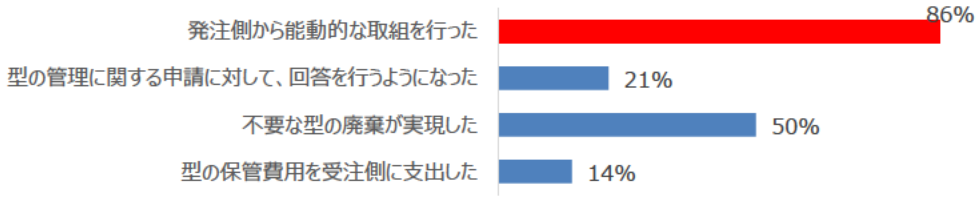
発注側	自動車			自動車部品		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	100 %	100 %	100%	31 %	36 %	40%
実施中	0 %	0 %	0%	47 %	45 %	47%
未実施	0 %	0 %	0%	22 %	20 %	13%

受注側	自動車			自動車部品		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	-	-	22 %	25 %	25%
実施中	-	-	-	45 %	37 %	40%
未実施	**-**	**-**	**-**	**33 %**	**38 %**	**35%**

※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

②-2 返却・廃棄の促進

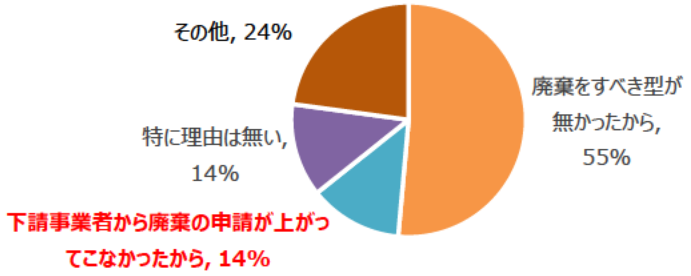
【FU調査】（自動車_発注側）型管理の課題が改善された内容



【調査③】（自動車産業_発注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



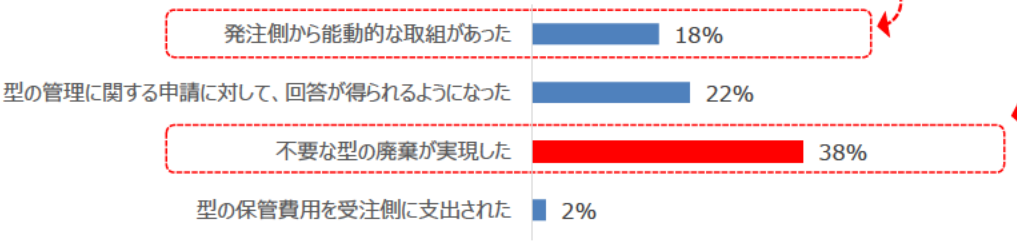
【調査③】（自動車産業_発注側）廃棄をしない理由（類型ア）



【FU調査】（自動車部品_発注側）型管理の課題が改善された内容



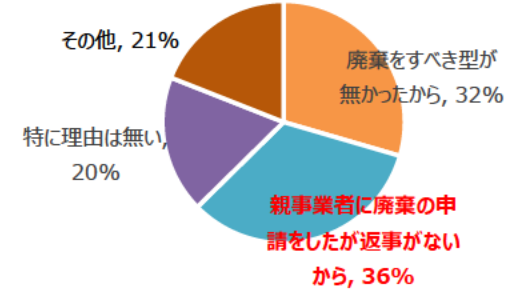
【FU調査】（自動車部品_受注側）型管理の課題が改善された内容



【調査③】（自動車産業_受注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



【調査③】（自動車産業_受注側）廃棄をしない理由（類型ア）



②-3 保管費用の発注者側負担

FU調査	
自動車	【発注側】 • 「実施済」が3年連続の100%
自動車部品	【発注側】 • 「実施済」が36%（+0pt）で横ばい 「未実施」は33%（▲4pt）で、若干の改善傾向 【受注側】 • 「実施済」が18%で3年連続変動なし。 「未実施」が63%（+1pt）で横ばい

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

【発注側】
- **型の管理・廃棄費用**
  発注側が「支払っていない」は49%で最も高く、保管場所やメンテナンス等の内訳がわかる費用の支払も少ない。
- **型管理費用を支払っていない理由**
  「下請事業者からの費用請求を受けていない」が41%
  「費用を支払うべきという認識がなかった」が15%

【FU調査】 保管費用の発注者負担に関する取組促進の状況

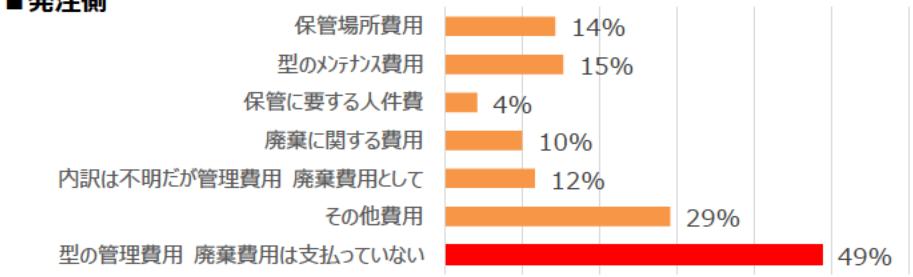
発注側	自動車			自動車部品		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	100%	100%	100%	31%	36%	36%
実施中	0%	0%	0%	32%	27%	31%
未実施	0%	0%	0%	37%	37%	33%

受注側	自動車			自動車部品		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	-	-	18%	18%	18%
実施中	-	-	-	36%	20%	19%
未実施	-	-	-	**46%**	**62%**	**63%**

※「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」を実施中に、「一部取組を実施できた」を実施中に、「あまりできなかった」を未実施として集計

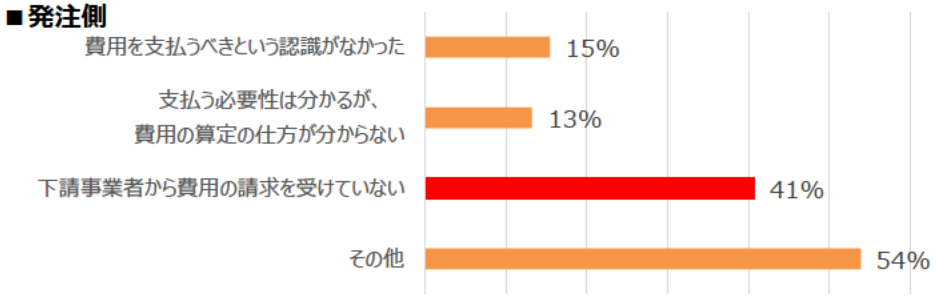
【調査③】 支払をした型管理および廃棄費用（類型ア）

■発注側



【調査③】 型管理費用・廃棄費用の支払いをしていない理由（類型ア）

■発注側



③-1 現金比率

FU調査	
自動車	【発注側】 • 「全て現金」が79%（+8pt）で増加傾向。 手形等が「50%以上」が21%（+7pt）で増加傾向
自動車部品	【発注側】 • 「全て現金」が42%（▲6pt）で減少傾向 手形等が「50%以上」が26%（+1pt）で増加傾向 【受注側】 • 「全て現金」が26%（▲3pt）で若干の減少傾向 手形等が「50%以上」が18%（+6pt）、「すべて手形」が2%

調査①、調査②

【発注側】
- 「全て現金」は61%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると20%
- 手形支払いの理由
  「資金繰りのため」が40%、「長年の慣習」が50%
- 手形支払いの利用意向
  「やめたい」が47%、「やめたいがやめられない」が43%

【受注側】
- 「全て現金」が28%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると22%
- 手形支払いの理由
  「取引先の要望」が67.6%、「長年の慣習」が46%
- 手形支払いの利用意向
  「やめたい」が58%、「やめたいがやめられない」が38%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	自動車			自動車部品		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	**71%**	**71%**	**79%**	**42%**	**48%**	**42%**
10%未満	0%	0%	0%	6%	7%	9%
10～30%未満	7%	7%	0%	8%	7%	8%
30～50%未満	7%	7%	0%	10%	11%	15%
50%以上	**14%**	**14%**	**21%**	**32%**	**25%**	**26%**
全て手形	0%	0%	0%	2%	1%	1%

受注側	自動車			自動車部品		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	-	-	-	21%	29%	26%
10%未満	-	-	-	16%	19%	16%
10～30%未満	-	-	-	23%	23%	25%
30～50%未満	-	-	-	22%	16%	13%
50%以上	-	-	-	16%	12%	18%
すべて手形	-	-	-	2%	1%	2%

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	自動車産業	
	発注側	受注側
全て現金	**61 %**	**28 %**
10%未満	8 %	18 %
10～30%未満	5 %	18 %
30～50%未満	6 %	14 %
50%以上	**17 %**	16 %
全て手形	3 %	6 %

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	自動車産業	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	50%	46%
資金繰りのため	**40%**	**5%**
取引先の要望のため	**13%**	**68%**
入出金・資金繰りが管理しやすいため	10%	2%
代金を分割で支払うため	0%	-

ズレ

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	自動車産業	
	発注側	受注側
やめたい	**47 %**	**58 %**
やめたいが、やめられない	43 %	38 %
やめたくない	10 %	4 %

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側	
手形帳購入代金、印紙代等が負担	**50 %**
現物管理が面倒	**50 %**
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	**43 %**
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	21 %
買掛金・資金繰りの管理が面倒	14 %
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	14 %
搬送費が負担	0 %

受注側	
取立手数料、領収書の印紙代等が負担	**60 %**
不渡のリスクがある	**51 %**
支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	**46 %**
訪問や郵送等での受取が面倒	34 %
売掛金の管理・消込が面倒	32 %
現物管理が面倒	32 %
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	24 %
即時の資金化が不可能	7 %

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側	
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	**46 %**
受取側が手形による支払を希望している	**23 %**
業界の商慣習	**23 %**
自社の慣習、経営層の考え方	23 %
経理事務を変更することに抵抗がある	8 %

受注側	
振出側が手形による振出を希望している	**82 %**
電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	22 %
業界の商慣習	20 %
自社の慣習、経営層の考え方	7 %
経理事務を変更することに抵抗がある	4 %

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	33%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	33%
電子記録債権と比較して手間がかからない	0%

受注側	
裏書譲渡ができる	**67%**
振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	17%
割引ができる	0%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	0%

③-2 手形サイト

FU調査	
自動車	【発注側】 • “60日以内“が0%　※”60日以内”=「30日以内」+「60日以内」
自動車部品	【発注側】 • “60日以内”が18%（▲4pt）で若干の減少傾向、 【受注側】 • “60日以内”が20%（▲8pt）で減少傾向

調査①、調査②

【発注側】
- “60日以内”が14%
- 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は41%

【受注側】
- “60日以内”が9%
- 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が87%
  手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は35%

【FU調査】 手形サイト

発注側	自動車			自動車部品		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	0	1%	0%	1%
60日以内	25%	25%	0	19%	22%	17%
90日以内	50%	**75%**	**100%**	28%	35%	38%
120日以内	25%	0%	0	**52%**	**43%**	**44%**
120日超	0%	0%	0	0%	0%	0%

受注側	自動車			自動車部品		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	-	-	-	2%	4%	2%
60日以内	-	-	-	16%	24%	18%
90日以内	-	-	-	**47%**	**41%**	**49%**
120日以内	-	-	-	33%	30%	30%
120日超	-	-	-	2%	2%	1%

【調査①】 手形サイト

	自動車産業	
	発注側	受注側
30日以内	2 %	1 %
60日以内	12 %	8 %
90日以内	35 %	28 %
120日以内	**47 %**	**58 %**
120日超	5 %	5 %

【調査②】（受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

自動車産業　受注側	
勘案されている	2%
一部勘案されている	11%
勘案されていない	87%

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形サイトが全て60日以内になった場合の問題点

	自動車産業	
	発注側	受注側
特に問題ない	**59 %**	**63 %**
資金繰りに問題がある	**41 %**	**35 %**
資金繰り以外に問題がある	0 %	2 %

2-2　素形材業界における調査結果

①　価格決定方法の適正化
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況
①-2　原価低減要請の改善

②　型管理の適正化
②-1　型管理に関する課題改善
②-2　返却・廃棄の促進
②-3　保管費用の発注者側負担

③　支払条件の改善
③-1　現金比率
③-2　手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（素形材業界）＞

FU調査結果（対前年度比）	
素形材	**「原価低減要請の改善」** • 発注・受注ともに、昨年と比較して、一部実施を含むと横ばい。 **「型管理の適正化」** • 発注側は、「型の返却・廃棄」、「保管費用負担」のいずれも、一部実施済を含んでも悪化。 受注側も一部実施済を含むと若干悪化。 **「支払条件」の現金比率** • 発注側は、下請中小企業との取引では悪化している一方、大企業間取引では改善。受注側は、ほぼ横ばい。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注側は、下請中小企業との取引で「60日以内」は若干改善。受注側は、「60日以内」は減少し、特に、大企業間取引では「60日超」が増加しており悪化傾向。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

FU調査

【発注側】
- 労務費が53%（▲1pt）で横ばい
- 原材料費が81%（▲1pt）で横ばい
- **エネルギー価格は69%（+11pt）で大幅改善**

【受注側】
- 労務費が19%（+2pt）で横ばい
- 原材料費が43%（±0pt）で横ばい
- エネルギー価格が23%（+3pt）で若干改善

調査①

【発注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」は25.0%
- **労務費は17.0%**、原材料費は27.7%、**エネルギー価格は13.0%**

【受注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」は13.5%
- **労務費は8.9%**、原材料・仕入価格は16.7%、**エネルギー価格は8.7%**

【受注側の取引価格や単価の交渉機会】
- 76%が取引価格や単価の交渉機会の交渉があるものの、11%が設けられていない。

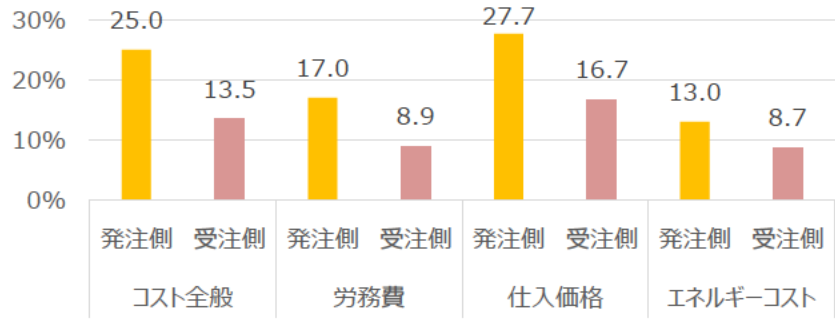
【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】
- 「販売先との協議を重ねて決める」が59%、「見積合わせで決定」が36%

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
素形材	36%	54%	**53%**	67%	82%	**81%**	39%	58%	**69%**

受注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
素形材	13%	17%	**19%**	39%	43%	**43%**	16%	20%	**23%**

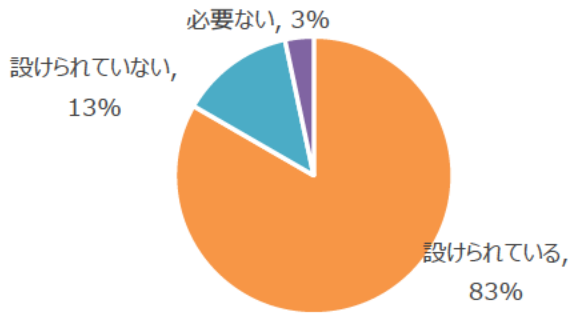
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



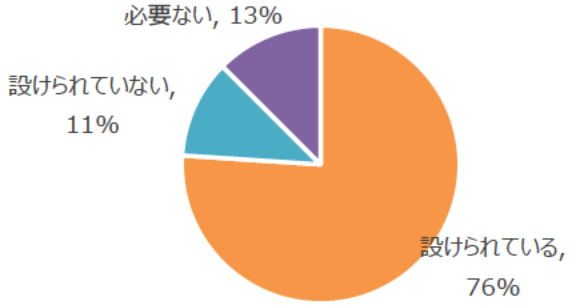
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

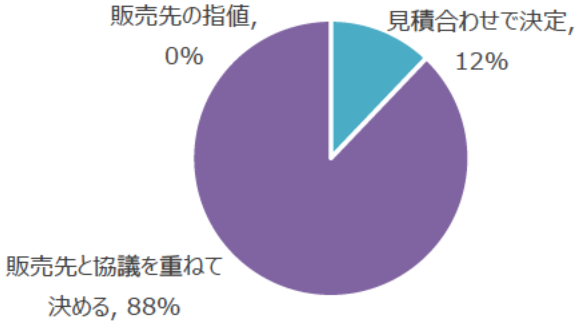


（受注側）

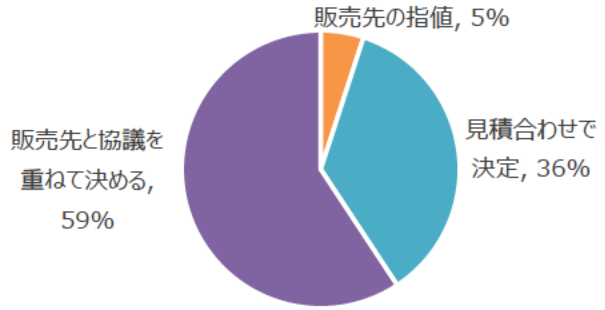


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査

【発注側】
- 89%（+4pt）が実施済となっており、平成30年から2年連続の改善
- 「未実施」は2%

【受注側】
- 50%（±0pt）が実施済となっており、2年連続で5割
- **13%（▲2pt）が未実施となっており、3年連続で1割超**

【受・発注比較】
- 発注側の立場では約9割が実施済であるのに対し、受注側では約5割となっており、立場の違いによって取組が異なっている

調査①

【発注側】
- 「要請していない」が98%

【受注側】
- 「要請されたことはない」が84%
- 現在も「要請されている」が計2%
- 原価低減要請の方法、**「文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請」がおよそ7割**、「経済環境の変化を理由とした協力依頼」がおよそ4割、「原価低減目標の数値のみを提示」がおよそ3割

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	素形材		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	67%	85%	89%
実施中	27%	14%	10%
未実施	6%	2%	2%

受注側	素形材		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	44%	50%	50%
実施中	41%	35%	37%
未実施	**15%**	**15%**	**13%**

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

素形材	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	1%
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	0%	1%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	2%	13%
要請していない（されたことはない）	98%	84%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

素形材	受注側
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	**67%**
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	**38%**
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	**29%**
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	19%
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	19%

②-1　型管理に関する課題改善

FU調査

【発注側】
- 「改善された」が14%（＋2pt）で横ばい
- 「改善されていない」は22%（±0pt）で横ばい
- 「やや改善された」が43%（+7pt）で改善

【受注側】
- 「改善された」は7%（▲2pt）で横ばい
- 「改善されていない」は34%（+3pt）で若干悪化
- 「やや改善された」が51%（▲2pt）で横ばい

【FU調査】 直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	素形材	
	令和元年度	令和2年度
改善された	12%	14%
やや改善された	36%	43%
改善されていない	22%	22%
型管理の課題はない	29%	21%

受注側	素形材	
	令和元年度	令和2年度
改善された	9%	7%
やや改善された	53%	51%
改善されていない	**31%**	**34%**
型管理の課題はない	6%	8%

②-2 返却・廃棄の促進

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が33%（▲10pt）で大幅悪化
- 「未実施」が26%（+2pt）
- **改善された内容**
  51%が「不要な型の廃棄が実現した」
  22%が「型の管理に関する申請に対して、回答を行うようになった」

【受注側】
- 「実施済」が13%（±0pt）で横ばい
  「未実施」が43%（+5pt）と増加し、「実施済」の3倍超
- **改善された内容**
  41%が「不要な型の廃棄が実現した」
  31%が「型の管理に関する申請に対して、回答が得られるようになった」

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

【発注側】
- **廃棄に関する事前の定めや廃棄状況**
  「事前の定めもなく、特段廃棄は指示していない」が45%
  「事前に定めた型の取扱いに従い、廃棄を指示している」が17%
- **廃棄指示をしていない理由**
  廃棄すべき型がなかったが56%と半数超を占めた。他方、“受注側からの申請がなかった“や”特に理由はない”もそれぞれ2割を超える

【受注側】
- **廃棄に関する事前の定めや廃棄状況**
  「廃棄の定めもなく。特段廃棄の指示もない」が62%で6割超となった

【FU調査】 保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

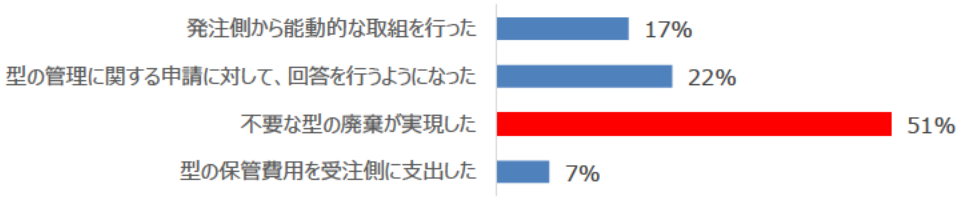
発注側	素形材		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	34%	43%	33%
実施中	34%	33%	42%
未実施	32%	24%	26%

受注側	素形材		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	10%	13%	13%
実施中	35%	49%	44%
未実施	**55%**	**38%**	**43%**

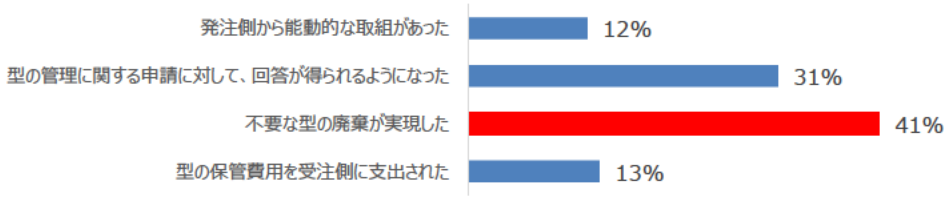
※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

②-2 返却・廃棄の促進

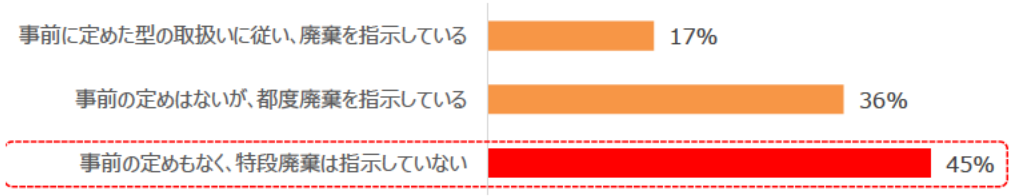
【FU調査】（発注側）型管理の課題が改善された内容



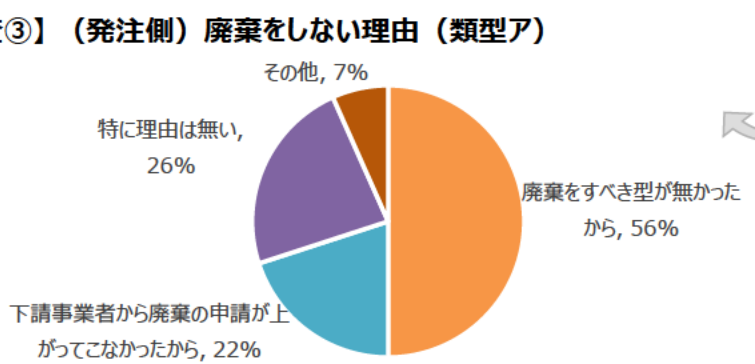
【FU調査】（受注側）型管理の課題が改善された内容



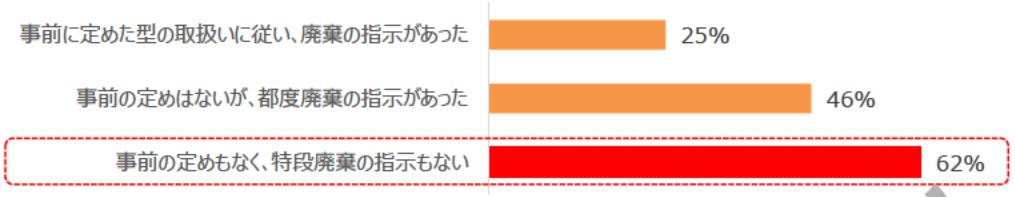
【調査③】（発注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



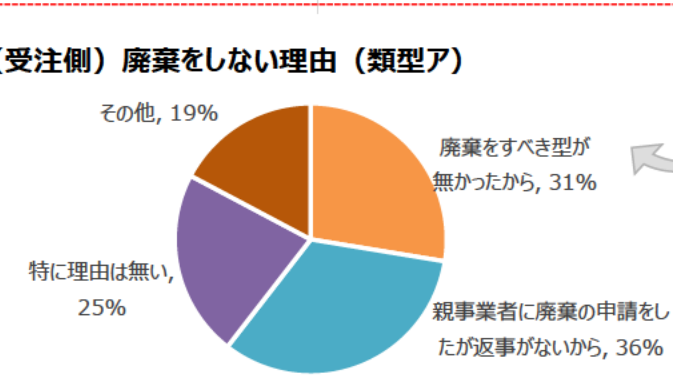
【調査③】（発注側）廃棄をしない理由（類型ア）



【調査③】（受注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



【調査③】（受注側）廃棄をしない理由（類型ア）



②-3 保管費用の発注者側負担

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が28%（▲10pt）で大幅悪化
  「未実施」は53%（+6pt）で、若干増加し、半数超

【受注側】
- 「実施済」は10%（±0pt）で3年連続変動なし
  「未実施」は66%（+2pt）で横ばいも、3年連続で6割超

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

- **型の管理・廃棄費用**
  発注側が「支払っていない」は61%で最も高く、保管場所やメンテナンス等の内訳がわかる費用の支払も少ない。

- **型管理費用を支払っていない理由**
  発注側が「下請事業者からの費用請求を受けていない」は55%と半数以上が回答。
  次いで、「費用を支払うべきという認識がなかった」が13%

【FU調査】 保管費用の発注者負担に関する取組促進の状況

発注側	素形材		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	32%	38%	28%
実施中	17%	16%	19%
未実施	**51%**	**47%**	**53%**

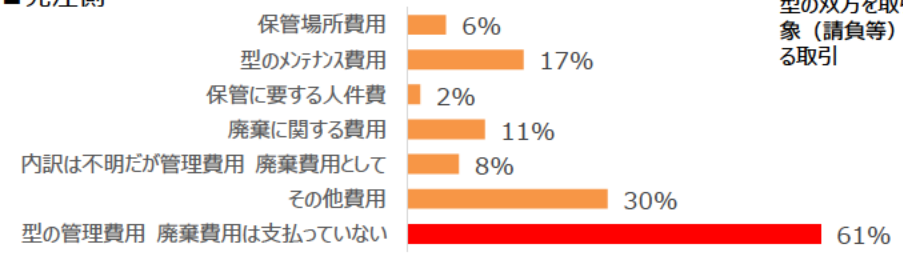
受注側	素形材		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	8%	10%	10%
実施中	20%	26%	24%
未実施	**71%**	**64%**	**66%**

※「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」を実施中に、「一部取組を実施できた」を実施中に、「あまりできなかった」を未実施として集計

【調査③】 支払をした型管理および廃棄費用（類型ア）

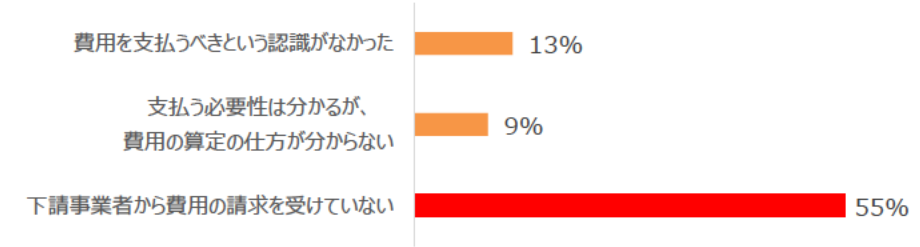
■発注側

※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引



【調査③】 型管理費用・廃棄費用の支払いをしていない理由（類型ア）

■発注側



③-1　現金比率

FU調査

【発注側】
- 「全て現金」が34%（▲8pt）で減少
  手形等が「50%以上」は29%（±0pt）で横ばい
  「全て手形」が2%（▲1pt）

【受注側】
- 「全て現金」が16%（▲1pt）で横ばい
  手形等が「50%以上」は26%（＋3pt）で若干増加
  「全て手形」が1%（▲2pt）

調査①、調査②

【発注側】
- 「全て現金」は35%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると33%
- **手形支払いの理由**
  「長年の慣習」が61%、「資金繰りのため」が39%
- **手形支払いの利用意向**
  「やめたい」が55%で半数超、「やめたいがやめられない」が25%

【受注側】
- 「全て現金」は22%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると22%
- **手形受取の理由**
  「取引先の要望」が69%、「長年の慣習」が44%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が59%、「やめたいがやめられない」が35%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	素形材		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	41%	42%	34%
10%未満	7%	7%	10%
10～30%未満	12%	9%	12%
30～50%未満	9%	11%	14%
50%以上	30%	29%	29%
全て手形	1%	3%	2%

受注側	素形材		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	14%	17%	16%
10%未満	12%	14%	14%
10～30%未満	25%	20%	21%
30～50%未満	19%	17%	22%
50%以上	27%	29%	26%
すべて手形	3%	3%	1%

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	素形材	
	発注側	受注側
全て現金	35%	22%
10%未満	5%	20%
10～30%未満	13%	20%
30～50%未満	15%	16%
50%以上	31%	16%
全て手形	2%	6%

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	素形材	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	61%	44%
資金繰りのため	**39%**	**0%**
取引先の要望のため	**22%**	**69%**
入出金・資金繰りが管理しやすいため	6%	6%
代金を分割で支払うため	6%	-

ズレ

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	素形材	
	発注側	受注側
やめたい	**55%**	**59%**
やめたいが、やめられない	25%	35%
やめたくない	20%	6%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側	
手形帳購入代金、印紙代等が負担	**67%**
現物管理が面倒	**67%**
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	**44%**
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	**44%**
買掛金・資金繰りの管理が面倒	33%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	22%
搬送費が負担	22%

受注側	
不渡のリスクがある	**40%**
訪問や郵送等での受取が面倒	**40%**
現物管理が面倒	**40%**
取立手数料、領収書の印紙代等が負担	20%
売掛金の管理・消込が面倒	20%
支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	10%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	10%
即時の資金化が不可能	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側	
受取側が手形による支払を希望している	**40%**
自社の慣習、経営層の考え方	20%
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	0%
業界の商慣習	0%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

受注側	
振出側が手形による振出を希望している	**67%**
業界の商慣習	17%
電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	0%
自社の慣習、経営層の考え方	0%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	**100%**
電子記録債権と比較して手間がかからない	25%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	0%

受注側	
裏書譲渡ができる	**100%**
割引ができる	0%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	0%
振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	0%

③-2 手形サイト

FU調査

【発注側】
- “60日以内”は10%（+3pt）で若干の増加
- 「120日以内」は62%（+3pt）で増加

【受注側】
- “60日以内”は7%（▲2pt）で横ばい
- 「120日以内」は62%（+4pt）で増加

調査①、調査②

【発注側】
- “60日以内”が9%
- 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は28%

【受注側】
- “60日以内”が4%
- 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が69%
  手形サイトが”60日以内”になった場合、「資金繰りに問題がある」が27%

※”60日以内”＝「30日以内」+「60日以内」

【FU調査】 手形サイト

発注側	素形材		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	3%	1%	0%
60日以内	4%	6%	10%
90日以内	29%	30%	26%
120日以内	**60%**	**59%**	**62%**
120日超	4%	4%	2%

受注側	素形材		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	2%	1%	1%
60日以内	7%	8%	6%
90日以内	26%	28%	27%
120日以内	**62%**	**58%**	**62%**
120日超	3%	6%	4%

【調査①】 手形サイト

	素形材	
	発注側	受注側
30日以内	0%	0%
60日以内	9%	4%
90日以内	9%	22%
120日以内	74%	64%
120日超	9%	10%

【調査②】（受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

素形材 受注側	
勘案されている	0%
一部勘案されている	31%
勘案されていない	69%

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形サイトが全て60日以内になった場合の問題点

	素形材	
	発注側	受注側
特に問題ない	67%	64%
資金繰りに問題がある	28%	27%
資金繰り以外に問題がある	6%	9%

2-3　建設機械業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化
- ①-1 単価の決定・改定に係る合意状況
- ①-2 原価低減要請の改善

② 型管理の適正化
- ②-1 型管理に関する課題改善
- ②-2 返却・廃棄の促進
- ②-3 保管費用の発注者側負担

③ 支払条件の改善
- ③-1 現金比率
- ③-2 手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（建設機械）＞

FU調査結果（対前年度比）	
建設機械	**「原価低減要請の改善」** • 発注・受注ともに、実施済は10ポイント以上減少し、一部実施を含んでも悪化。 **「型管理の適正化」** • 「型の返却・廃棄」は、発注・受注ともに一部実施を含むと100%となり大幅改善。 • 「保管費用負担」は、発注側は一部実施を含むと改善。 **「支払条件」の現金比率** • 発注側は下請中小企業との取引、大企業間取引でともに改善。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注・受注ともにほぼ横ばい。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

FU調査

【発注側】
- **労務費が35%（▲27pt）で大幅悪化**
- 原材料費が71%（±0pt）で横ばい
- **エネルギー価格が59%（▲15pt）で大幅悪化**

【受注側】
- 労務費が33%（+16pt）で大幅改善
- 原材料費が33%（+16pt）で大幅改善
- エネルギー価格が33%（+16pt）で大幅改善

調査①

【発注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が22.2%
- コスト別の「概ね反映できた」は、労務費が11.1%、原材料費が11.1%、エネルギー価格が11.1%

【受注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が9.8%
- コスト別の「概ね反映できた」は、**労務費が5.6%**、原材料・仕入価格が16.0%、**エネルギー価格が8.0%**

【受注側の取引価格や単価の交渉機会】
- 83%が取引価格や単価の交渉機会の交渉があるものの、7%が交渉機会が設けられていない。

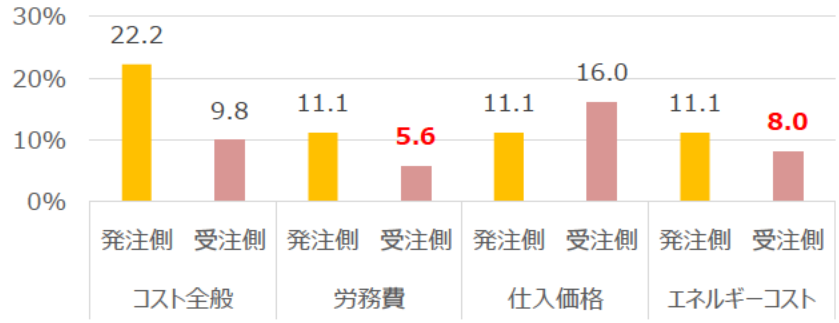
【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】
- 「販売先との協議を重ねて決める」が57%、「見積合わせで決定」が40%

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建設機械	64%	62%	**35%**	80%	71%	**71%**	73%	74%	**59%**

受注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
建設機械	54%	17%	**33%**	62%	17%	**33%**	50%	17%	**33%**

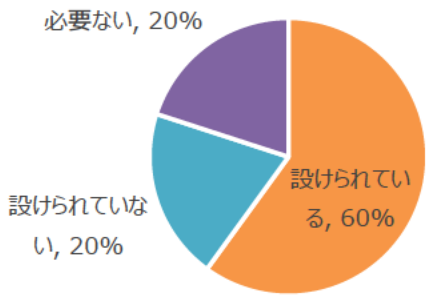
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



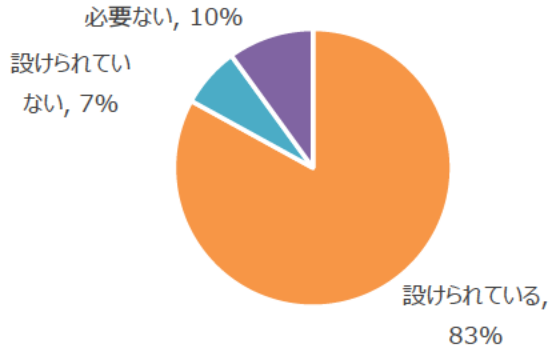
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

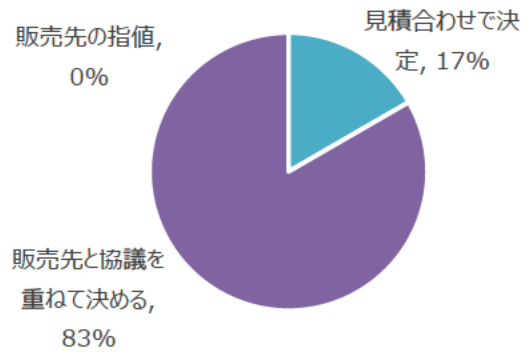


（受注側）

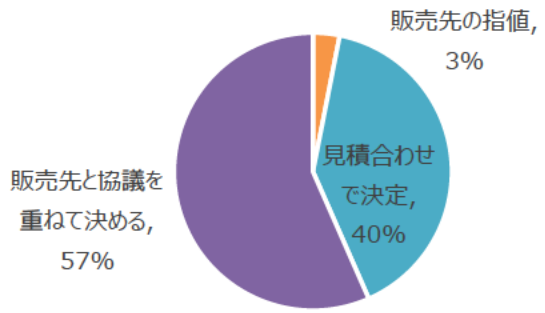


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査

【発注側】
- **76%（▲7pt）が実施済となっており、2年連続の悪化**
- **10%（+6pt）が未実施**

【受注側】
- 70%（+14pt）が実施済
- **20%（+9pt）が未実施**

【受・発注比較】
- 受・発注ともに7割が実施済となっているが、「未実施」は発注側では1割に対し、受注側では2割となっており、立場の違いによって対応が異なっている

調査①

【発注側】
- 「要請していない」が100%

【受注側】
- 「要請されたことはない」が76%
- 現在も「要請されている」が計9%であり、このうちほとんどがコロナ禍以前からの要請
- 原価低減要請の方法、**「経済環境の変化を理由とした協力依頼」、「文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請」がそれぞれおよそ5割**、「原価低減目標の数値のみを提示」がおよそ4割

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	建設機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	**90%**	**83%**	**76%**
実施中	3%	13%	14%
未実施	7%	4%	**10%**

受注側	建設機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	69%	56%	70%
実施中	19%	33%	10%
未実施	12%	11%	**20%**

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

建設機械	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	8%
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	0%	1%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	0%	14%
要請していない（されたことはない）	100%	76%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

建設機械	受注側
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	**52%**
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	**48%**
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	**39%**
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	18%
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	15%

②-1　型管理に関する課題改善

FU調査

【発注側】
- 「改善された」が21%（▲19pt）で大幅減少
  他方、「やや改善された」が58%（+23pt）で大幅増加、「改善されていない」が0%（▲5pt）で若干増加

【受注側】
- 「改善された」が0%（±0pt）で横ばい
  他方、「やや改善された」が25%（▲8pt）で減少、「改善されていない」が25%（▲8pt）で改善がみられたものの、依然として高い割合

【FU調査】 直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	建設機械	
	令和元年度	令和2年度
改善された	40%	21%
やや改善された	35%	58%
改善されていない	5%	0%
型管理の課題はない	20%	21%

受注側	建設機械	
	令和元年度	令和2年度
改善された	0%	0%
やや改善された	33%	25%
改善されていない	33%	25%
型管理の課題はない	33%	50%

②-2 返却・廃棄の促進

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が53%（+6pt）で改善
- 「未実施」が0%（▲16pt）となっており、大幅改善
- **改善された内容**
  「不要な型の廃棄が実現した」が63%
  「発注側から能動的な取組を行った」が50%

【受注側】
- 「実施済」が100%（+50pt）で大幅改善
  「未実施」が0%（▲50pt）で大幅改善
- **改善された内容**
  「不要な型の廃棄が実現した」、「発注側から能動的な取組を行った」が100%で、発注側の認識と近い傾向

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

【発注側】
- **廃棄に関する事前の定めや廃棄状況**
  「事前の取り決めはないものの都度廃棄指示」、「事前の定めもなく、特段廃棄は指示していない」がそれぞれ42%
- **廃棄指示をしていない理由**
  「廃棄すべき型がなかった」が55%
  他方、“受注側からの申請がなかった“が19%、「特に理由は無い」が21%

【受注側】
- **廃棄に関する事前の定めや廃棄状況**
  「廃棄の定めもなく、特段廃棄の指示もない」が58%
- **廃棄指示をしていない理由**
  “親事業者から返事がないから”が21%、「特に理由は無い」が40%

【FU調査】 保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

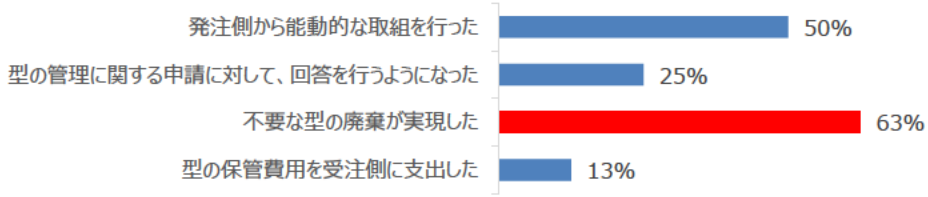
発注側	建設機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	45%	47%	53%
実施中	45%	37%	47%
未実施	10%	16%	0%

受注側	建設機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	50%	100%
実施中	-	0%	0%
未実施	-	50%	0%

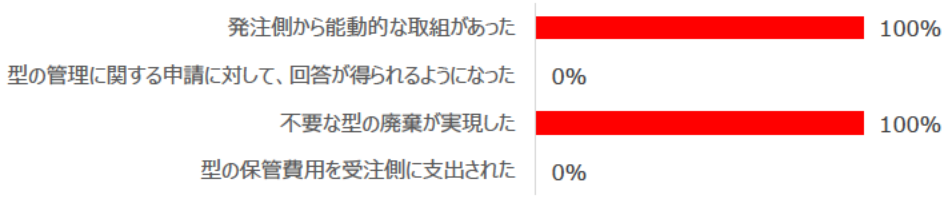
※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

②-2 返却・廃棄の促進

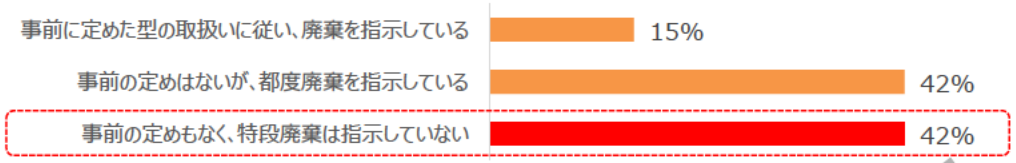
【FU調査】（発注側）型管理の課題が改善された内容



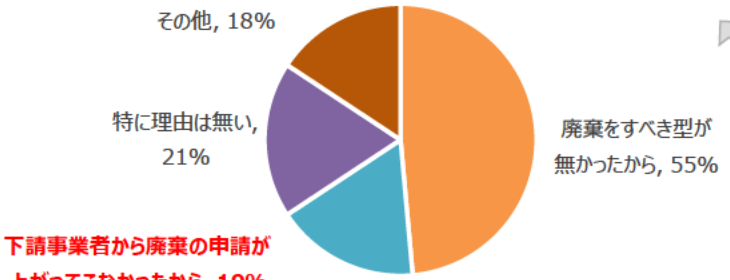
【FU調査】（受注側）型管理の課題が改善された内容



【調査③】（発注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



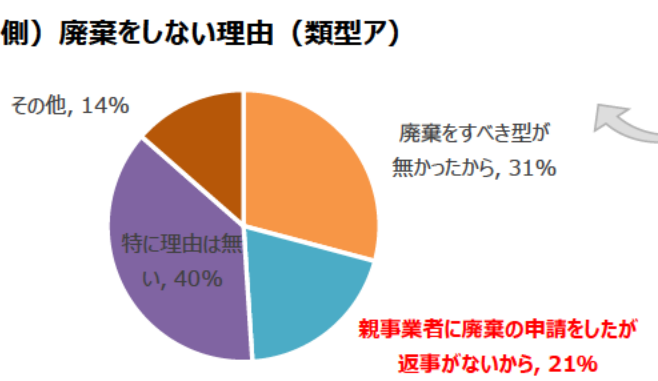
【調査③】（発注側）廃棄をしない理由（類型ア）



【調査③】（受注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



【調査③】（受注側）廃棄をしない理由（類型ア）



②-3 保管費用の発注者側負担

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が50%（▲3pt）で横ばい
  「未実施」が13%（▲8pt）で、若干改善

【受注側】
- 「実施済」が50%（+17pt）で大幅増加
  「未実施」が50%（▲17pt）で大幅改善

【FU調査】 保管費用の発注者負担に関する取組促進の状況

発注側	建設機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	43%	53%	50%
実施中	53%	26%	38%
未実施	3%	21%	13%

受注側	建設機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	33%	50%
実施中	-	0%	0%
未実施	-	67%	50%

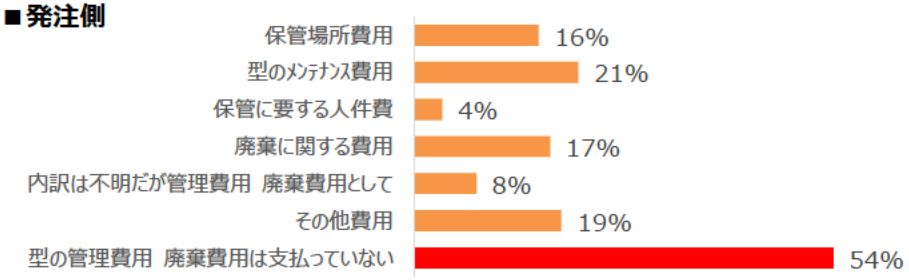
※「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」を実施中に、「一部取組を実施できた」を実施中に、「あまりできなかった」を未実施として集計

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

【発注側】
- **型の管理・廃棄費用**
  発注側が「支払っていない」は54%で最も高く、保管場所やメンテナンス等の内訳がわかる費用の支払も少ない
- **型管理費用を支払っていない理由**
  発注側が「下請事業者からの費用請求を受けていない」が62%
  「費用を支払うべきという認識がなかった」が14%

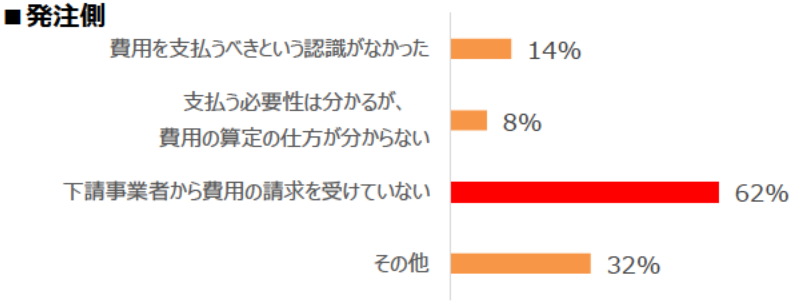
【調査③】 支払をした型管理および廃棄費用（類型ア）

■発注側



【調査③】 型管理費用・廃棄費用の支払いをしていない理由（類型ア）

■発注側



③-1 現金比率

FU調査

【発注側】
- 「全て現金」が33%（+10pt）で大幅増加
  手形等が「50%以上」は43%（+16pt）で大幅増加
  「全て手形」が5%（+5pt）で若干増加

【受注側】
- 「全て現金」が11%（+11pt）で大幅増加
  手形等が「50%以上」は44%（▲6pt）で若干減少
  「全て手形」が0%（▲25pt）で大幅減少

※“50%以上”＝「50%以上」+「全て手形」

調査①、調査②

【発注側】
- 「全て現金」が56%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると22%
- 手形支払いの理由
  「資金繰りのため」が100%、「長年の慣習」が50%
- 手形支払いの利用意向
  「やめたい」が38%、「やめたいがやめられない」が50%で半数

【受注側】
- 「全て現金」が23%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると23%
- 手形支払いの理由
  「取引先の要望」が61%、「長年の慣習」が44%
- 手形支払いの利用意向
  「やめたい」が50%で半数、「やめたいがやめられない」が39%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	建設機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	52%	23%	33%
10%未満	9%	9%	10%
10～30%未満	0%	18%	10%
30～50%未満	0%	23%	0%
50%以上	**39%**	**27%**	**43%**
全て手形	0%	0%	5%

受注側	建設機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	20%	0%	11%
10%未満	20%	0%	22%
10～30%未満	0%	25%	11%
30～50%未満	0%	0%	11%
50%以上	**60%**	**50%**	**44%**
全て手形	0%	25%	0%

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	建設機械	
	発注側	受注側
全て現金	56%	23%
10%未満	11%	19%
10～30%未満	0%	21%
30～50%未満	11%	14%
50%以上	11%	15%
全て手形	11%	8%

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	建設機械	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	50%	44%
資金繰りのため	**100%**	**17%**
取引先の要望のため	**25%**	**61%**
入出金・資金繰りが管理しやすいため	0%	0%
代金を分割で支払うため	0%	-

ズレ

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	建設機械	
	発注側	受注側
やめたい	**38%**	**50%**
やめたいが、やめられない	50%	39%
やめたくない	13%	11%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側		受注側	
手形帳購入代金、印紙代等が負担	50%	不渡のリスクがある	44%
現物管理が面倒	0%	支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	33%
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	0%	売掛金の管理・消込が面倒	33%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	0%	取立手数料、領収書の印紙代等が負担	22%
買掛金・資金繰りの管理が面倒	0%	訪問や郵送等での受取が面倒	11%
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	0%	現物管理が面倒	11%
搬送費が負担	0%	ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	11%
		即時の資金化が不可能	11%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側		受注側	
自社の慣習、経営層の考え方	50%	振出側が手形による振出を希望している	71%
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	25%	電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	43%
受取側が手形による支払を希望している	25%	業界の商慣習	29%
業界の商慣習	25%	経理事務を変更することに抵抗がある	14%
経理事務を変更することに抵抗がある	25%	自社の慣習、経営層の考え方	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側		受注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	100%	裏書譲渡ができる	100%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	0%	割引ができる	0%
電子記録債権と比較して手間がかからない	0%	ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	0%
		振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	0%

③-2 手形サイト

FU調査	調査①、調査②
【発注側】 • “60日以内”が31%（▲2pt）で横ばい 【受注側】 • “60日以内”が13%（±0pt）で横ばい ※”60日以内”＝「30日以内」+「60日以内」	【発注側】 • “60日以内”が0% • 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は13% 【受注側】 • “60日以内”が8% • 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が100% 手形サイトが”60日以内”になった場合、「資金繰りに問題がある」は40%

【FU調査】 手形サイト

発注側	建設機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	0%
60日以内	16%	33%	31%
90日以内	16%	17%	6%
120日以内	63%	39%	50%
120日超	5%	11%	13%

受注側	建設機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	13%
60日以内	12%	13%	0%
90日以内	0%	13%	13%
120日以内	50%	38%	63%
120日超	37%	38%	13%

【調査①】 手形サイト

	建設機械	
	発注側	受注側
30日以内	0%	2%
60日以内	0%	6%
90日以内	50%	27%
120日以内	50%	58%
120日超	0%	7%

【調査②】（受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

建設機械　受注側	
勘案されている	0%
一部勘案されている	0%
勘案されていない	100%

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形サイトが全て60日以内になった場合の問題点

発注側	建設機械	
	発注側	受注側
特に問題ない	88%	60%
資金繰りに問題がある	13%	40%
資金繰り以外に問題がある	0%	0%

2-4　産業機械業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化
- ①-1 単価の決定・改定に係る合意状況
- ①-2 原価低減要請の改善

② 型管理の適正化
- ②-1 型管理に関する課題改善
- ②-2 返却・廃棄の促進
- ②-3 保管費用の発注者側負担

③ 支払条件の改善
- ③-1 現金比率
- ③-2 手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（産業機械）＞

FU調査結果（対前年度比）	
産業機械	**「原価低減要請の改善」** • 昨年と比較して、一部実施を含むと発注側は横ばい、受注側は若干改善。 **「型管理の適正化」** • 「型の返却・廃棄」は、発注側の実施済が増加し改善。 • 「保管費用負担」は、一部実施を含んでも6ポイント減で悪化。 **「支払条件」の現金比率** • 発注側は、下請中小企業との取引で若干悪化、大企業間取引では大幅悪化。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注側は、下請中小企業との取引、大企業間取引ともに「120日超」は減少したものの、「60日以内」は横ばい。 • 受注側も、「120日超」は減少したものの、「120日以内」が増加しており大幅悪化。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

FU調査

【発注側】
- **労務費が86%（+10pt）で大幅改善**
- 原材料費が89%（+3pt）で若干改善
- エネルギー価格が85%（+5pt）で若干改善

【受注側】
- 労務費が56%（+9pt）で若干改善
- 原材料費が53%（+6pt）で若干改善
- エネルギー価格が53%（+9pt）で若干改善

調査①

【発注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が41.1%
- 個別コストの「概ね反映できた」は、**労務費が27.9%**、原材料費が44.1%、**エネルギー価格が26.9%**

【受注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が12.1%
- コスト別の「概ね反映できた」は、**労務費は8.3%**、原材料・仕入価格が16.5%、**エネルギー価格が7.6%**

【受注側の取引価格や単価の交渉機会】
- 75%が取引価格や単価の交渉機会の交渉があるものの、11%が交渉機会が設けられていない。

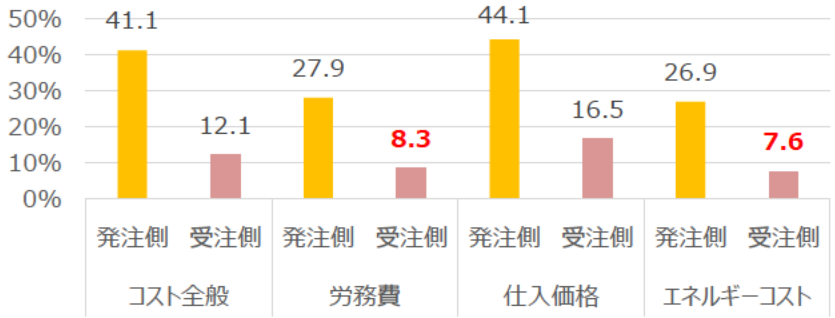
【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】
- 「販売先との協議を重ねて決める」が50%、「見積合わせで決定」が46%

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
産業機械	71%	76%	**86%**	80%	86%	**89%**	76%	80%	**85%**

受注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
産業機械	45%	47%	**56%**	50%	47%	**53%**	50%	44%	**53%**

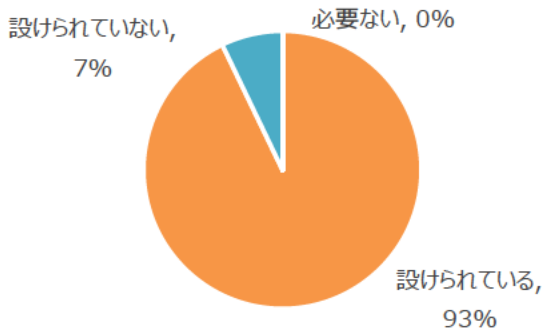
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



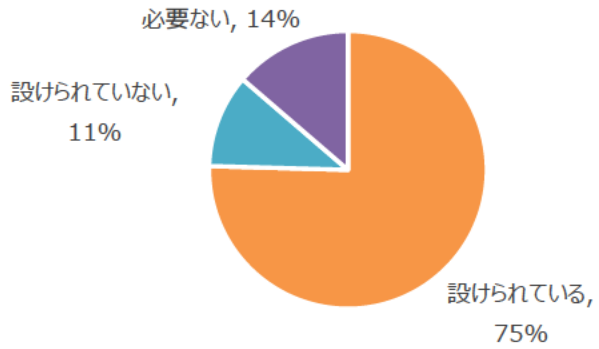
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

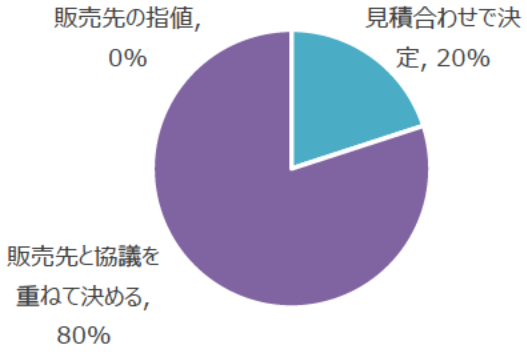


（受注側）

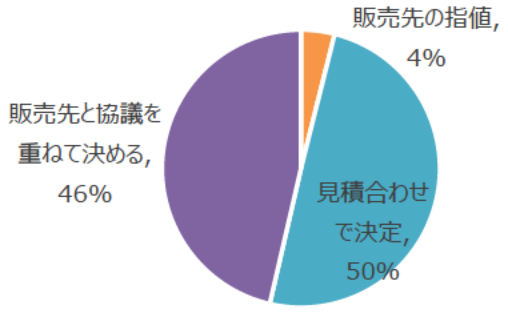


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査	調査①
【発注側】 • 実施済が98%（+6pt）で、2年連続の改善 • 未実施が2%（▲1pt） • **【受注側】** • 実施済が85%（+17pt） • 未実施が5%（▲3pt）で、2年連続の悪化 **【受・発注比較】** • 発注側では約9割が実施済であるのに対し、受注側では約8割となっており、立場の違いによって対応が異なっている	**【発注側】** • 「要請していない」が97% **【受注側】** • 「要請されたことはない」が79% • 現在も「要請されている」が計8% • 原価低減要請の方法、**「文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請」がおよそ5割**、「経済環境の変化を理由とした協力依頼」がおよそ4割、「原価低減目標の数値のみを提示」がそれぞれおよそ3割

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	産業機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	90%	92%	98%
実施中	6%	5%	0%
未実施	4%	3%	2%

受注側	産業機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	69%	68%	85%
実施中	17%	24%	10%
未実施	14%	8%	5%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

産業機械	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	6%
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	0%	2%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	3%	13%
要請していない（されたことはない）	97%	79%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

産業機械	受注側
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	**47%**
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	**38%**
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	**33%**
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	17%
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	13%

②-1　型管理に関する課題改善

FU調査

【発注側】
- 「改善された」が31%（＋12pt）で大幅改善
- 「改善されていない」が9%（±0pt）で横ばい
- 「やや改善された」が46%（▲1pt）で横ばい

【受注側】
- 「改善された」が33%（+33pt）で大幅改善
- 「改善されていない」が17%（▲23pt）で大幅改善
- 「やや改善された」が17%（-23pt）の大幅悪化
- 「型管理の課題はない」が33%（+13pt）

【FU調査】 直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	産業機械	
	令和元年度	令和2年度
改善された	19%	31%
やや改善された	47%	46%
改善されていない	9%	9%
型管理の課題はない	25%	14%

受注側	産業機械	
	令和元年度	令和2年度
改善された	0%	33%
やや改善された	40%	17%
改善されていない	40%	17%
型管理の課題はない	20%	33%

②-2 返却・廃棄の促進

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が56%（+21pt）で大幅改善
- 「未実施」が11%（▲2pt）
- **改善された内容**
  「不要な型の廃棄が実現した」が64%
  「発注側から能動的な取組を行った」が50%

【受注側】
- 「実施済」が33%（+33pt）で大幅改善
  「未実施」が67%（+27pt）と増加し、「実施済」の2倍
- **改善された内容**
  「不要な型の廃棄が実現した」が67%
  次いで、「発注側から能動的な取組があった」と「型の管理に関する申請に対して、回答が得られるようになった」が33%で、発注側の認識と近い傾向

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

【発注側】
- **廃棄に関する事前の定めや廃棄状況**
  「事前の定めもなく、特段廃棄は指示していない」が45%で最高
  他方、「事前に定めた型の取扱いに従い、廃棄を指示している」は17%
- **廃棄指示をしていない理由**
  廃棄すべき型がなかったが56%と半数超を占めた。他方、“受注側からの申請がなかった“や”特に理由はない”もそれぞれ2割超

【受注側】
- **廃棄に関する事前の定めや廃棄状況**
  「廃棄の定めもなく。特段廃棄の指示もない」が62%

【FU調査】 保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

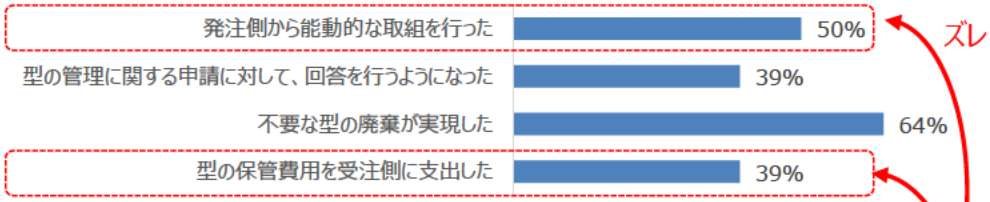
発注側	産業機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	66%	35%	56%
実施中	27%	52%	33%
未実施	7%	13%	11%

受注側	産業機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	48%	0%	33%
実施中	40%	60%	0%
未実施	**12%**	**40%**	**67%**

※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

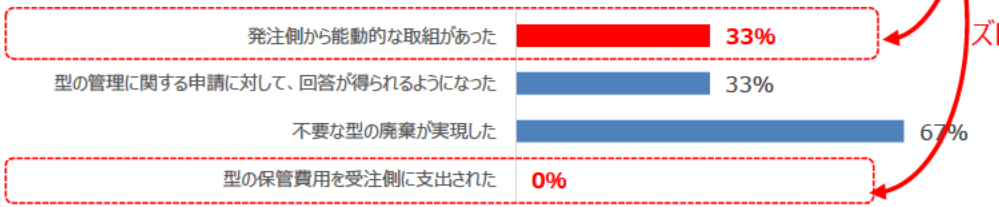
②-2 返却・廃棄の促進

【FU調査】（発注側）型管理の課題が改善された内容



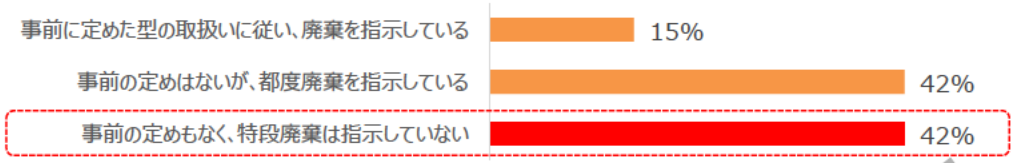
ズレ

【FU調査】（発注側）型管理の課題が改善された内容

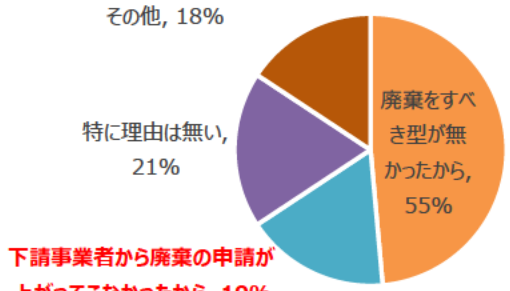


ズレ

【調査③】（発注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



【調査③】（発注側）廃棄をしない理由（類型ア）

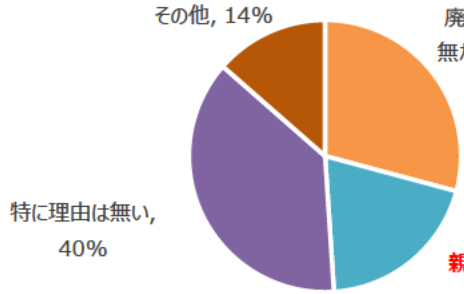


下請事業者から廃棄の申請が上がってこなかったから, 19%

【調査③】（受注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



【調査③】（受注側）廃棄をしない理由（類型ア）



親事業者に廃棄の申請をしたが返事がないから, 21%

②-3 保管費用の発注者側負担

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が41%（▲7pt）で若干悪化
  「未実施」が19%（+6pt）で若干改善

【受注側】
- 「実施済」が0%（±0pt）で前年から変動なし
  「未実施」が67%（+47pt）で3年連続で悪化

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

- **型の管理・廃棄費用**
  発注側が「支払っていない」は54%で最も高く、保管場所やメンテナンス等の内訳がわかる費用の支払も少ない。
- **型管理費用を支払っていない理由**
  発注側が「下請事業者からの費用請求を受けていない」は62%と6割以上が回答。
  次いで、「費用を支払うべきという認識がなかった」が14%

【FU調査】 保管費用の発注者負担に関する取組促進の状況

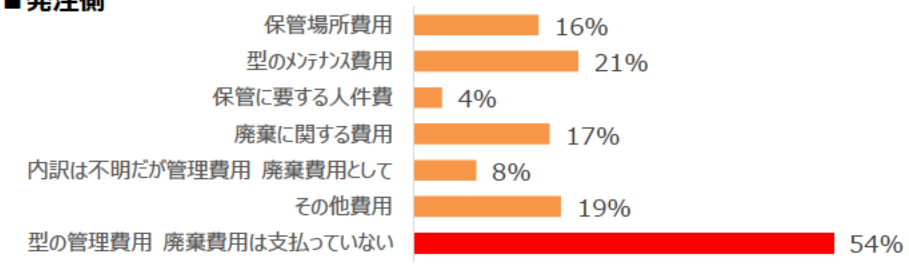
発注側	産業機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	69%	48%	41%
実施中	18%	39%	41%
未実施	13%	13%	19%

受注側	産業機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	54%	0%	0%
実施中	27%	80%	33%
未実施	**19%**	**20%**	**67%**

※「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」を実施中に、「一部取組を実施できた」を実施中に、「あまりできなかった」を未実施として集計

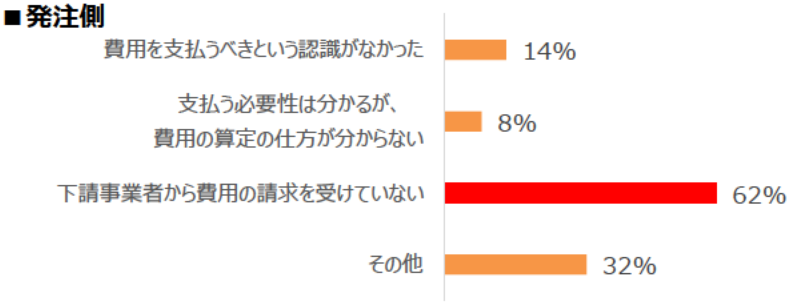
【調査③】 支払をした型管理および廃棄費用（類型ア）

■発注側



【調査③】 型管理費用・廃棄費用の支払いをしていない理由（類型ア）

■発注側



③-1 現金比率

FU調査

【発注側】
- 「全て現金」は29%（▲3pt）で若干の減少
  手形等が「50%以上」は41%（+7pt）で増加
  「全て手形」は0%（±0pt）で昨年から変動なし

【受注側】
- 「全て現金」は7%（▲5pt）で若干の減少
  手形等が「50%以上」は40%（+16pt）で大幅増加
  「全て手形」は0%（±0pt）で昨年から変動なし

調査①、調査②

【発注側】
- 「全て現金」は44%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると21%
- **手形支払いの理由**
  「長年の慣習」が56%、「資金繰りのため」が49%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が52%で半数超、「やめたいがやめられない」が28%

【受注側】
- 「全て現金」は18%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると32%
- **手形受取の理由**
  「取引先の要望」が74%、「長年の慣習」が45%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が51%、「やめたいがやめられない」が39%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	産業機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	38%	32%	29%
10%未満	5%	5%	5%
10～30%未満	0%	11%	7%
30～50%未満	0%	18%	17%
50%以上	**55%**	**34%**	**41%**
全て手形	2%	0%	0%

受注側	産業機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	26%	12%	**7%**
10%未満	19%	24%	13%
10～30%未満	0%	18%	13%
30～50%未満	0%	24%	27%
50%以上	**48%**	**24%**	**40%**
全て手形	7%	0%	0%

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	産業機械	
	発注側	受注側
全て現金	44%	18%
10%未満	11%	14%
10～30%未満	9%	19%
30～50%未満	14%	18%
50%以上	21%	22%
全て手形	0%	10%

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	産業機械	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	56%	45%
資金繰りのため	**49%**	**2%**
取引先の要望のため	**18%**	**74%**
入出金・資金繰りが管理しやすいため	9%	1%
代金を分割で支払うため	1%	-

ズレ

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	産業機械	
	発注側	受注側
やめたい	**52%**	**51%**
やめたいが、やめられない	28%	39%
やめたくない	20%	9%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側		受注側	
手形帳購入代金、印紙代等が負担	**51%**	**支払を繰延べせずに現金で払って欲しい**	**73%**
現物管理が面倒	**44%**	訪問や郵送等での受取が面倒	67%
買掛金・資金繰りの管理が面倒	**41%**	不渡のリスクがある	62%
搬送費が負担	34%	取立手数料、領収書の印紙代等が負担	35%
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	32%	現物管理が面倒	35%
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	20%	即時の資金化が不可能	29%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	7%	売掛金の管理・消込が面倒	27%
		ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	21%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側		受注側	
受取側が手形による支払を希望している	**46%**	**振出側が手形による振出を希望している**	**88%**
業界の商慣習	27%	業界の商慣習	32%
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	23%	電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	26%
自社の慣習、経営層の考え方	23%	自社の慣習、経営層の考え方	6%
経理事務を変更することに抵抗がある	15%	経理事務を変更することに抵抗がある	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側		受注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	**83%**	**裏書譲渡ができる**	**60%**
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	28%	割引ができる	50%
電子記録債権と比較して手間がかからない	6%	ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	10%
		振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	10%

③-2 手形サイト

FU調査

【発注側】
- “60日以内”が10%（▲2pt）で横ばい

【受注側】
- “60日以内”が0%（▲20pt）で大幅減少

※”60日以内”=「30日以内」+「60日以内」

調査①、調査②

【発注側】
- “60日以内”が8%
- 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は45%

【受注側】
- “60日以内”が7%
- 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が90%
  手形サイトが”60日以内”になった場合、「資金繰りに問題がある」が28%

【FU調査】 手形サイト

発注側	産業機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	0%
60日以内	3%	12%	10%
90日以内	6%	12%	3%
120日以内	**88%**	**65%**	**86%**
120日超	3%	12%	0%

受注側	産業機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	7%	**0%**
60日以内	8%	13%	**0%**
90日以内	12%	7%	7%
120日以内	**52%**	**53%**	**93%**
120日超	28%	20%	0%

【調査①】 手形サイト

	産業機械	
	発注側	受注側
30日以内	0%	1%
60日以内	8%	6%
90日以内	8%	21%
120日以内	**78%**	**62%**
120日超	6%	10%

【調査②】（受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

産業機械 受注側	
勘案されている	3%
一部勘案されている	8%
勘案されていない	90%

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形ｻｲﾄが全て60日以内になった場合の問題点

発注側	産業機械	
	発注側	受注側
特に問題ない	54%	70%
資金繰りに問題がある	45%	28%
資金繰り以外に問題がある	1%	2%

2-5　工作機械業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化
- ①-1 単価の決定・改定に係る合意状況
- ①-2 原価低減要請の改善

② 型管理の適正化
- ②-1 型管理に関する課題改善
- ②-2 返却・廃棄の促進
- ②-3 保管費用の発注者側負担

③ 支払条件の改善
- ③-1 現金比率
- ③-2 手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（工作機械）＞

フォローアップ結果（対前年度比）	
工作機械	**「原価低減要請の改善」** • 発注側は、一部実施を含んでも悪化しているが、受注側は大幅改善。 **「型管理の適正化」** • 発注側は「型の返却・廃棄」で一部実施を含むと大幅悪化。 **「支払条件」の現金比率** • 発注・受注ともに、下請中小企業との取引は改善。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注側は、「60日以内」は増加しているが、一方で「120日超」が増加し、悪化傾向。 • 受注側は、「60日超」がほとんどで変化なし。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

FU調査

【発注側】
- **労務費が64%（▲16pt）で大幅悪化**
- 原材料費が82%（▲6pt）で若干悪化
- エネルギー価格が78%（▲7pt）で若干悪化

【受注側】
- 労務費が31%（▲4pt）で若干悪化
- 原材料費が43%（+30pt）で大幅改善
- エネルギー価格が25%（+12pt）で大幅改善

調査①

【発注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が50.0%
- コスト別の「概ね反映できた」は、労務費が10.0%、原材料費が50.0%、エネルギー価格が20.0%

【受注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が8.8%
- コスト別の「概ね反映できた」は、**労務費が5.5%**、原材料・仕入価格が10.4%、**エネルギー価格が6.4%**

【受注側の取引価格や単価の交渉機会】
- 76%が取引価格や単価の交渉機会の交渉があるものの、12%が交渉機会が設けられていない。

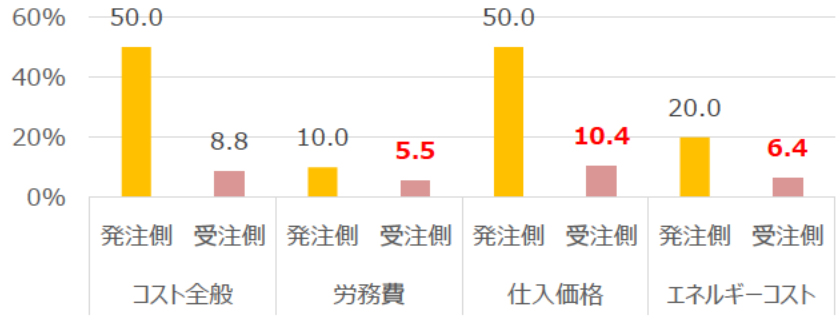
【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】
- 「販売先との協議を重ねて決める」が51%、「見積合わせで決定」が45%

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工作機械	47%	80%	**64%**	71%	88%	**82%**	47%	78%	**71%**

受注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
工作機械	22%	35%	**31%**	17%	13%	**43%**	22%	13%	**25%**

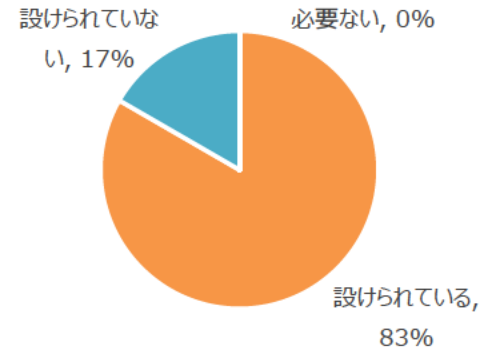
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



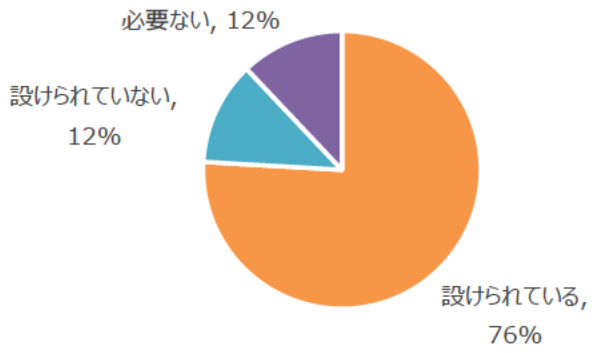
①-1　単価の決定･改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

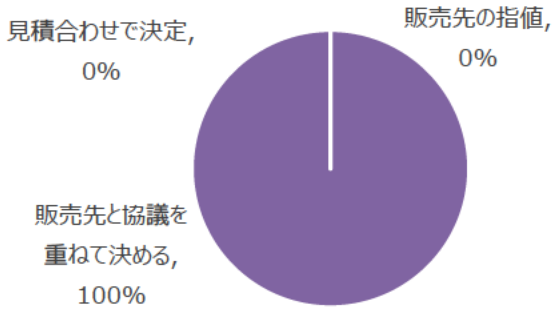


（受注側）

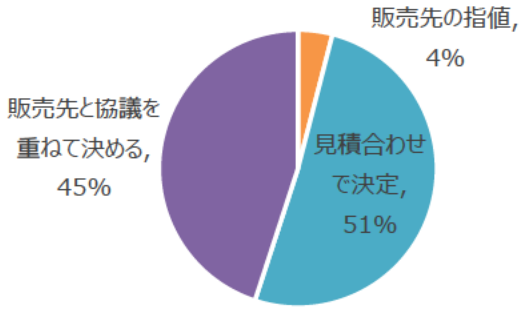


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査	調査①
【発注側】 • 実施済が85%（▲4pt）で横ばい • 未実施が7%（+5pt）で若干の悪化 【受注側】 • 実施済が63%（+18pt）で大幅改善 • 未実施が8%（▲19pt）で大幅改善 【受・発注比較】 • 発注側の立場では約8割が実施済であるのに対し、受注側では約6割となっており、立場の違いによって対応が異なっている	【発注側】 • 「要請していない」が100% 【受注側】 • 「要請されたことはない」が79% • 現在も「要請されている」が計9% • 原価低減要請の方法、**「文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請」がおよそ5割**、「原価低減目標の数値のみを提示」「経済環境の変化を理由とした協力依頼」がそれぞれおよそ3割

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	**60%**	**89%**	**85%**
実施中	22%	9%	8%
未実施	18%	2%	7%

受注側	工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	**55%**	**45%**	**63%**
実施中	30%	27%	29%
未実施	15%	27%	8%

【調査①】 合理的な説明のない合理的な説明のない原価低減要請の状況

工作機械	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	7%
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	0%	2%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	0%	12%
要請していない（されたことはない）	100%	79%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

工作機械	受注側
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	**46%**
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	**28%**
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	**28%**
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	19%
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	13%

②-1　型管理に関する課題改善

FU調査

【発注側】
- 「改善された」は28%（±0pt）で横ばい
- 「やや改善された」が22%（▲14pt）で大幅悪化
- 「改善されていない」は14%（+1pt）で横ばい
- 「型管理の課題はない」が36%（+13pt）で大幅増加

【受注側】
- 「改善された」は0%（▲50pt）で大幅悪化
- 「やや改善された」が0%（±0pt）で横ばい
- 「改善されていない」は0%（▲50pt）で大幅改善
- 「型管理の課題はない」が100%（+100pt）となった

【FU調査】 直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	工作機械	
	令和元年度	令和2年度
改善された	28%	28%
やや改善された	36%	22%
改善されていない	13%	14%
型管理の課題はない	23%	36%

受注側	工作機械	
	令和元年度	令和2年度
改善された	50%	0%
やや改善された	0%	0%
改善されていない	50%	0%
型管理の課題はない	0%	100%

②-2 返却・廃棄の促進

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が55%（▲3pt）で横ばい
- **「未実施」が16%（+10pt）で大幅悪化**
- 改善された内容
  85%が「不要な型の廃棄が実現した」、
  次いで、42%で「発注側から能動的な取組を行った」

【受注側】
- 「実施済」が100%（+100pt）で大幅改善

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

【発注側】
- 廃棄に関する事前の定めや廃棄状況
  「事前の定めもなく、特段廃棄は指示していない」が45%で最高。
  他方、「事前に定めた型の取扱いに従い、廃棄を指示している」は17%
- 廃棄指示をしていない理由
  廃棄すべき型がなかったが56%と半数超を占めた。他方、“受注側からの申請がなかった“や”特に理由はない”もそれぞれ2割を超える

【受注側】
- 廃棄に関する事前の定めや廃棄状況
  「廃棄の定めもなく。特段廃棄の指示もない」が62%で6割超となった

【FU調査】 保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

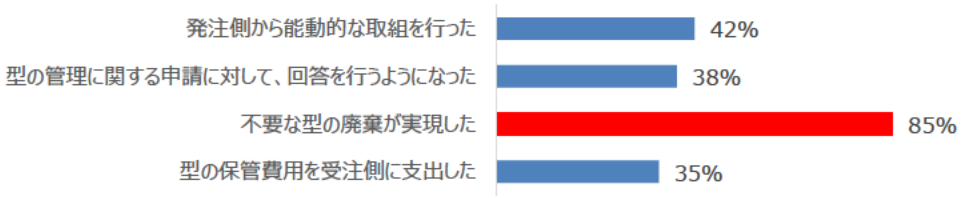
発注側	工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	37%	58%	55%
実施中	43%	36%	30%
未実施	20%	6%	16%

受注側	工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	35%	0%	100%
実施中	47%	100%	0%
未実施	18%	0%	0%

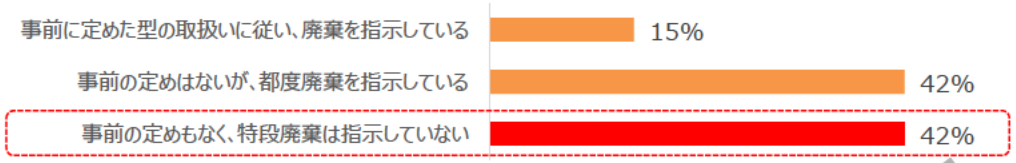
※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

②-2 返却・廃棄の促進

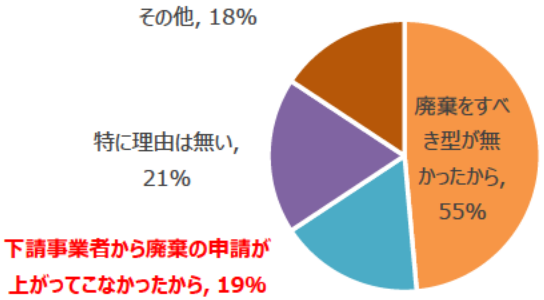
【FU調査】（発注側）型管理の課題が改善された内容



【調査③】（発注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



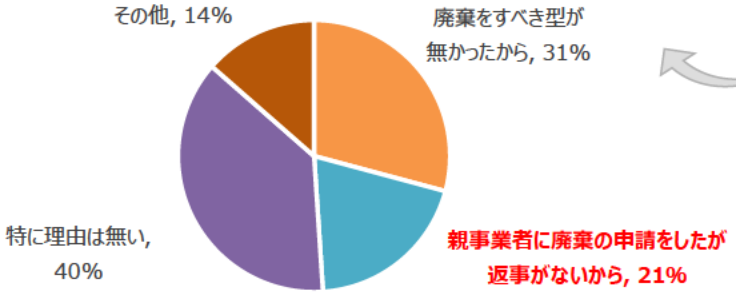
【調査③】（発注側）廃棄をしない理由（類型ア）



【調査③】（受注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



【調査③】（受注側）廃棄をしない理由（類型ア）



②-3 保管費用の発注者側負担

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が50%（+2pt）で3年連続変動なし
  「未実施」が29%（+1pt）で横ばい

【受注側】
- 「実施済」が100%

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

- **型の管理・廃棄費用**
  発注側が「支払っていない」は61%で最も高く、保管場所やメンテナンス等の内訳がわかる費用の支払も少ない。

- **型管理費用を支払っていない理由**
  発注側が「下請事業者からの費用請求を受けていない」は55%と過半。
  次いで、「費用を支払うべきという認識がなかった」が13%

【FU調査】 保管費用の発注者負担に関する取組促進の状況

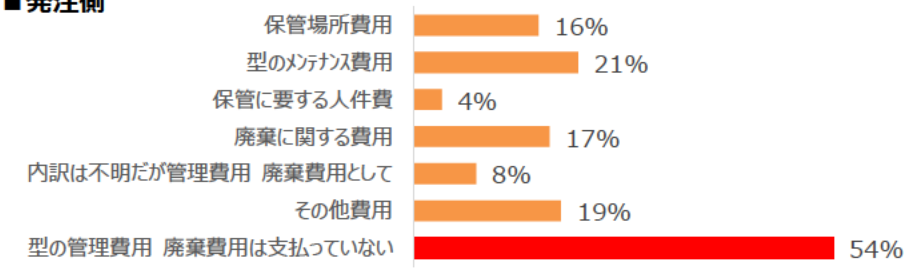
発注側	工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	49%	48%	50%
実施中	17%	24%	21%
未実施	34%	28%	29%

受注側	工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	47%	-	100%
実施中	16%	-	0%
未実施	37%	-	0%

※「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」を実施中に、「一部取組を実施できた」を実施中に、「あまりできなかった」を未実施として集計

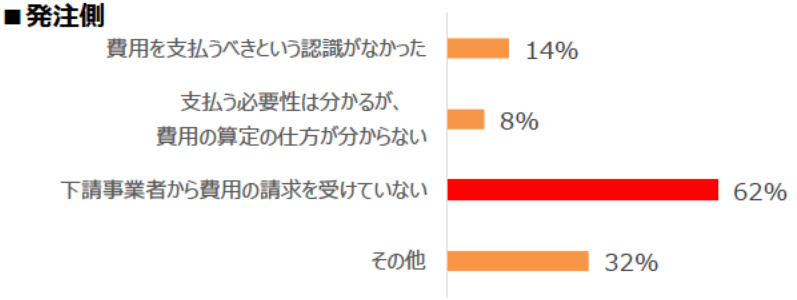
【調査③】 支払をした型管理および廃棄費用（類型ア）

■発注側



【調査③】 型管理費用・廃棄費用の支払いをしていない理由（類型ア）

■発注側



③-1 現金比率

FU調査

【発注側】
- 「全て現金」が29%（▲5pt）で減少
  手形等が「50%以上」は39%（▲8pt）で減少
  「全て手形」が0%（▲4pt）

【受注側】
- 「全て現金」が23%（+6pt）で増加
  手形等が「50%以上」が36%（▲31pt）で大幅減少
  「全て手形」は3年連続の0%

調査①、調査②

【発注側】
- 「全て現金」は57%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると14%
- **手形支払いの理由**
  「長年の慣習」が56%、「資金繰りのため」が38%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が50%で半数超、「やめたいがやめられない」が22%

【受注側】
- 「全て現金」は20%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると24%
- **手形受取の理由**
  「取引先の要望」が67%、「長年の慣習」が47%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が63%、「やめたいがやめられない」が27%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	32%	34%	29%
10%未満	4%	2%	7%
10～30%未満	0%	4%	10%
30～50%未満	0%	9%	15%
50%以上	**57%**	**47%**	**39%**
全て手形	7%	4%	0%

受注側	工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	18%	17%	23%
10%未満	27%	0%	9%
10～30%未満	0%	0%	14%
30～50%未満	0%	17%	18%
50%以上	**55%**	**67%**	**36%**
全て手形	0%	0%	0%

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	工作機械	
	発注側	受注側
全て現金	57%	20%
10%未満	7%	19%
10～30%未満	7%	22%
30～50%未満	14%	15%
50%以上	14%	16%
全て手形	0%	8%

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	工作機械	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	56%	47%
資金繰りのため	**38%**	**7%**
取引先の要望のため	**25%**	**67%**
入出金・資金繰りが管理しやすいため	19%	7%
代金を分割で支払うため	0%	-

ズレ

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	工作機械	
	発注側	受注側
やめたい	**50%**	**63%**
やめたいが、やめられない	22%	27%
やめたくない	28%	10%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側		受注側	
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	**63%**	**不渡のリスクがある**	**68%**
手形帳購入代金、印紙代等が負担	**50%**	取立手数料、領収書の印紙代等が負担	42%
現物管理が面倒	38%	支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	42%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	38%	現物管理が面倒	42%
買掛金・資金繰りの管理が面倒	38%	売掛金の管理・消込が面倒	37%
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	25%	訪問や郵送等での受取が面倒	32%
搬送費が負担	25%	即時の資金化が不可能	21%
		ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	5%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側		受注側	
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	**50%**	**振出側が手形による振出を希望している**	**100%**
受取側が手形による支払を希望している	**50%**	業界の商慣習	50%
業界の商慣習	**50%**	電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	38%
経理事務を変更することに抵抗がある	**50%**	自社の慣習、経営層の考え方	0%
自社の慣習、経営層の考え方	0%	経理事務を変更することに抵抗がある	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側		受注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	**80%**	**裏書譲渡ができる**	**33%**
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	20%	**割引ができる**	**33%**
電子記録債権と比較して手間がかからない	0%	**ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である**	**33%**
		振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	0%

③-2 手形サイト

FU調査	調査①、調査②
【発注側】 • “60日以内”は17%（+7pt）で増加 【受注側】 • “60日以内”は6%（+6pt）で増加 ※”60日以内”=「30日以内」+「60日以内」	【発注側】 • “60日以内”は0% • 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は29% 【受注側】 • “60日以内”は7% • 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が94% 手形サイトが”60日以内”になった場合、「資金繰りに問題がある」は26%

【FU調査】 手形サイト

発注側	工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	0%
60日以内	7%	10%	17%
90日以内	25%	29%	20%
120日以内	**63%**	**61%**	**54%**
120日超	5%	0%	10%

受注側	工作機械		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	6%
60日以内	0%	0%	0%
90日以内	11%	0%	24%
120日以内	**78%**	**100%**	**53%**
120日超	11%	0%	18%

【調査①】 手形サイト

	工作機械	
	発注側	受注側
30日以内	0%	1%
60日以内	0%	6%
90日以内	20%	22%
120日以内	**80%**	**57%**
120日超	0%	14%

【調査②】（受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

工作機械 受注側	
勘案されている	0%
一部勘案されている	6%
勘案されていない	**94%**

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形サイトが全て60日以内になった場合の問題点

発注側	工作機械	
	発注側	受注側
特に問題ない	**71%**	**74%**
資金繰りに問題がある	29%	26%
資金繰り以外に問題がある	6%	0%

2-6 半導体製造装置産業における調査結果

① 価格決定方法の適正化
- ①-1 単価の決定・改定に係る合意状況
- ①-2 原価低減要請の改善

② 型管理の適正化
- ②-1 型管理に関する課題改善
- ②-2 返却・廃棄の促進
- ②-3 保管費用の発注者側負担

③ 支払条件の改善
- ③-1 現金比率
- ③-2 手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（半導体製造装置産業）＞

FU調査結果（対前年度比）	
半導体	**「原価低減要請の改善」** • 発注側は100%実施済。 **「型管理の適正化」** • 発注・受注ともに一部実施を含むと100%実施済。 **「支払条件」の現金比率** • 発注側は、下請中小企業との取引は若干改善。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注側は、大企業間取引において「120日超」が30ポイント増え、悪化。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

FU調査

【発注側】
- 労務費が82%（+7pt）で改善
- 原材料費が82%（+8pt）で横ばい
- エネルギー価格が82%（+12pt）で大幅改善

【受注側】
※今年度調査での回答なし

調査①

【発注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が20%
- コスト別の「概ね反映できた」は、**労務費が31%**、原材料費が23%、**エネルギー価格が15%**

【受注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が8%
- コスト別の「概ね反映できた」は、労務費が6%、原材料・仕入価格が9%、エネルギー価格が4%

【受注側の取引価格や単価の交渉機会】
- 74%が取引価格や単価の交渉機会の交渉があるものの、11%が交渉機会が設けられていない。

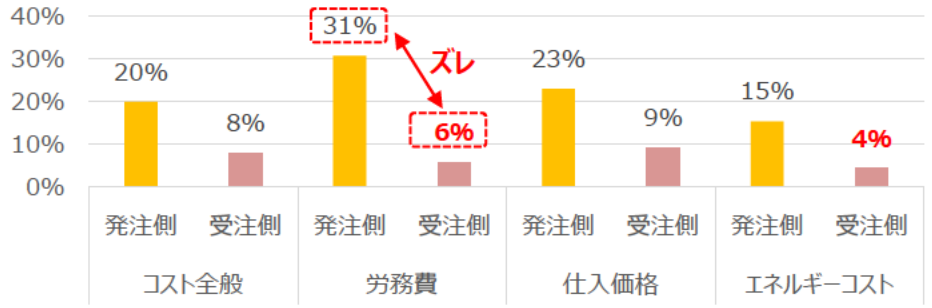
【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】
- 「販売先との協議を重ねて決める」が50%、「見積合わせで決定」が46%

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費		原材料価格		エネルギー価格	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
半導体製造装置	75%	82%	74%	82%	70%	82%

受注側	労務費		原材料価格		エネルギー価格	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
半導体製造装置	40%	-	40%	-	40%	-

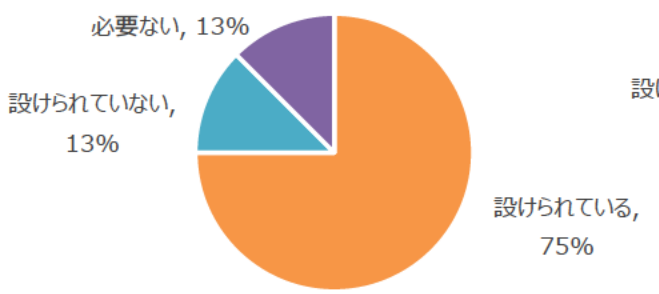
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



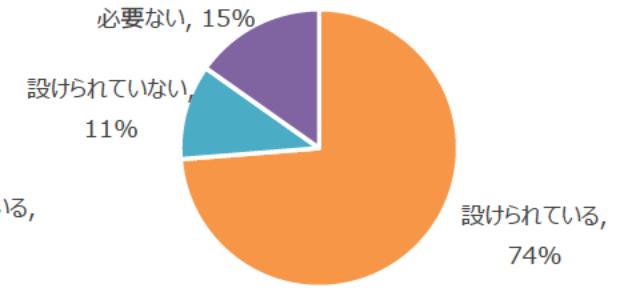
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

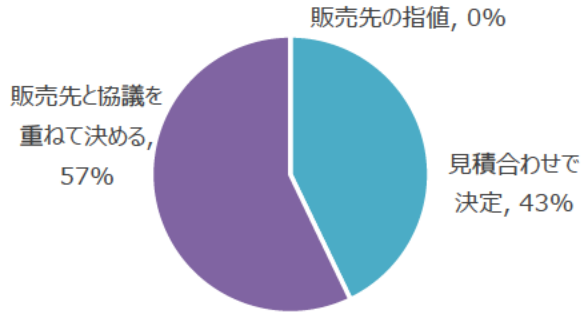


（受注側）

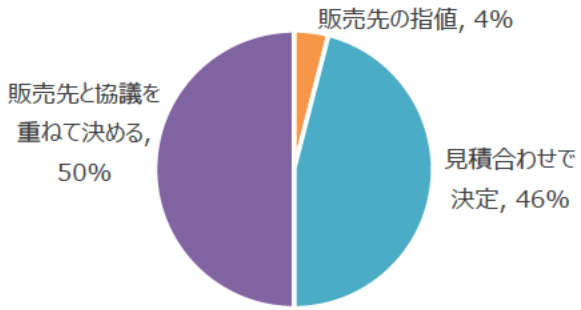


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査	調査①
【発注側】 • 100%（+5pt）が実施済となっており、改善傾向 【受注側】 • 100%（+33pt）が実施済となっており、大幅な改善傾向	【発注側】 • 「要請していない」が94%、「コロナ後に要請し現在でも要請している」が6% 【受注側】 • 「要請されたことはない」が74% • 現在も「要請されている」は計11%であり、このうちほとんどがコロナ禍以前からの要請 • 原価低減要請の方法、「経済環境の変化を理由とした協力依頼」が43%、「口頭で削減幅等を示唆し見積もり等を要請」が42%

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
実施済	95%	100%
実施中	5%	0%
未実施	0%	0%

受注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
実施済	67%	100%
実施中	22%	0%
未実施	11%	0%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

半導体製造装置	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	**9%**
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	**6%**	**2%**
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	0%	14%
要請していない（されたことはない）	94%	74%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

半導体製造装置	受注側
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	**43%**
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	**42%**
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	28%
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	28%
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	19%

②-1　型管理に関する課題改善

FU調査

【発注側】
- 「改善された」が50%（+29pt）で大幅改善
- 「改善されていない」が0%（▲7pt）で改善、「やや改善された」は31%（+2pt）で横ばい

【受注側】
※前年度および今年度調査での回答なし

【FU調査】 直近一年での型管理に関する改善状況 ※令和元年度より調査実施

発注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
改善された	21%	50%
やや改善された	29%	31%
改善されていない	7%	0%
型管理の課題はない	43%	19%

受注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
改善された	-	-
やや改善された	-	-
改善されていない	-	-
型管理の課題はない	-	-

②-2 返却・廃棄の促進

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が80%（▲11pt）で大幅悪化、「未実施」は0%（±0pt）で横ばい
- 改善された内容
  「発注側からの能動的な取組を行った」が79%、「不要な型の廃棄が実現した」が71%

【受注側】
※前年度および今年度調査での回答なし

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

- **型の管理・廃棄費用**
  発注側が「支払っていない」は61%で最も高く、保管場所やメンテナンス等の内訳がわかる費用の支払も少ない。
- **型管理費用を支払っていない理由**
  発注側が「下請事業者からの費用請求を受けていない」は55%と過半。
  次いで、「費用を支払うべきという認識がなかった」が13%

【FU調査】 保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

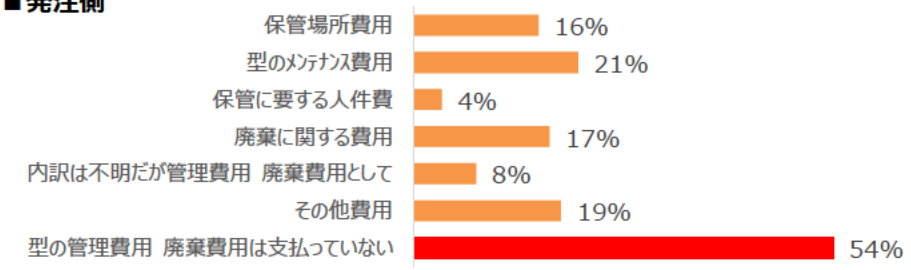
発注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
実施済	91%	80%
実施中	9%	20%
未実施	0%	0%

受注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
実施済	-	-
実施中	-	-
未実施	-	-

※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

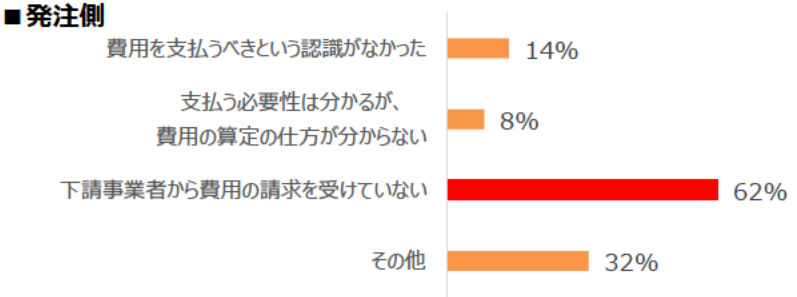
【調査③】 支払をした型管理および廃棄費用（類型ア）

■発注側



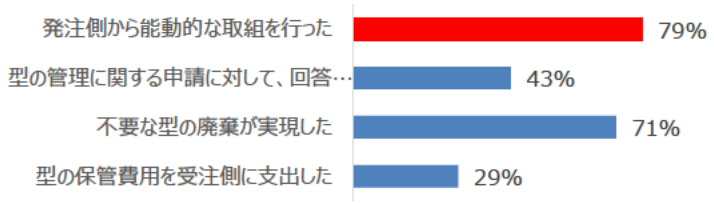
【調査③】 型管理費用・廃棄費用の支払いをしていない理由（類型ア）

■発注側



②-2 返却・廃棄の促進

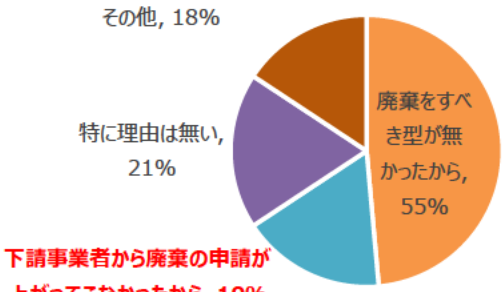
【FU調査】（発注側）型管理の課題が改善された内容 ※受注側の回答無し



【調査③】（発注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



【調査③】（発注側）廃棄をしない理由（類型ア）

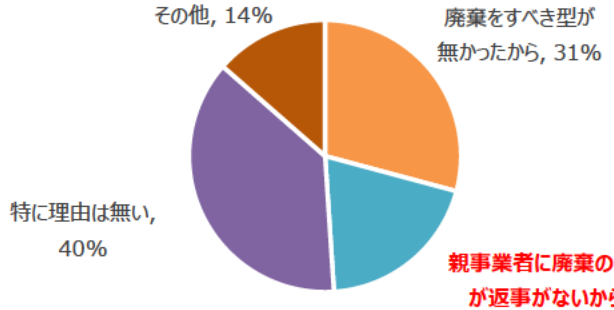


下請事業者から廃棄の申請が上がってこなかったから, 19%

【調査③】（受注側）廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



【調査③】（受注側）廃棄をしない理由（類型ア）



親事業者に廃棄の申請をしたが返事がないから, 21%

②-3 保管費用の発注者側負担

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が71%（+7pt）で改善傾向
  「実施中」が29%（+2pt）で横ばい
  「未実施」が33%（▲4pt）で、若干の改善傾向

【受注側】
※前年度および今年度調査での回答なし

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

- **型の管理・廃棄費用**
  発注側が「支払っていない」は61%で最も高く、保管場所やメンテナンス等の内訳がわかる費用の支払も少ない。
- **型管理費用を支払っていない理由**
  発注側が「下請事業者からの費用請求を受けていない」は55%と過半。
  次いで、「費用を支払うべきという認識がなかった」が13%

【FU調査】 保管費用の発注者負担に関する取組促進の状況

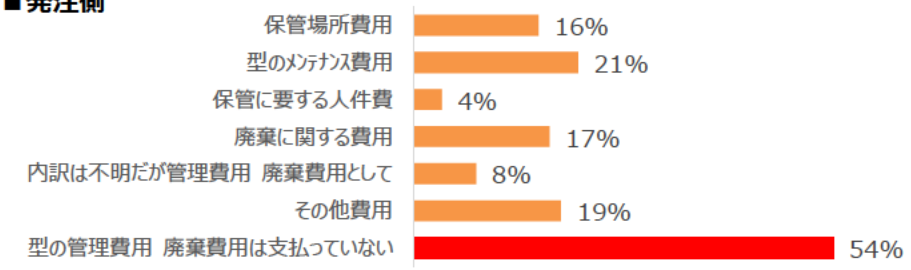
発注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
実施済	64%	71%
実施中	27%	29%
未実施	9%	0%

受注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
実施済	-	-
実施中	-	-
未実施	-	-

※「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」を実施中に、「一部取組を実施できた」を実施中に、「あまりできなかった」を未実施として集計

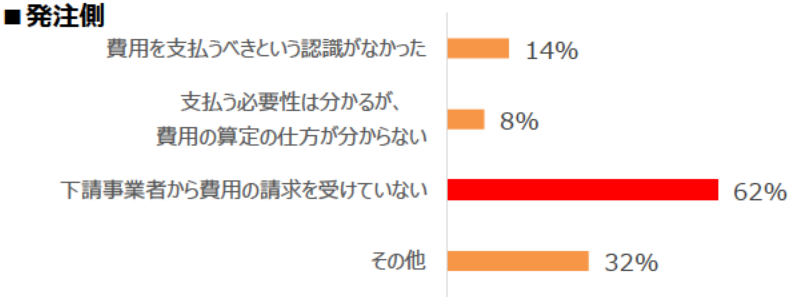
【調査③】 支払をした型管理および廃棄費用（類型ア）

■発注側



【調査③】 型管理費用・廃棄費用の支払いをしていない理由（類型ア）

■発注側



③-1 現金比率

FU調査

【発注側】
- 「全て現金」が40%（+3pt）で減少傾向
  手形等が"50%以上"が45%（+3pt）で横ばい

【受注側】
※前年度および今年度調査での回答なし

※"50%以上"＝「50%以上」+「全て手形」

調査①、調査②

【発注側】
- 「全て現金」が47%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると20%
- **手形支払いの理由**
  「長年の慣習」と「取引先の要望」がともに29%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が68%、「やめたいがやめられない」が11%、「やめたくない」が21%

【受注側】
- 「全て現金」が31%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると20%
- **手形受取の理由**
  「取引先の要望」が65%、「長年の慣習」が47%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が44%、「やめたいがやめられない」が51%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
全て現金	37%	40%
10%未満	0%	5%
10～30%未満	16%	10%
30～50%未満	5%	0%
50%以上	**37%**	**45%**
全て手形	5%	0%

受注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
全て現金	20%	-
10%未満	60%	-
10～30%未満	0%	-
30～50%未満	0%	-
50%以上	**20%**	-
全て手形	0%	-

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	半導体製造装置	
	発注側	受注側
全て現金	47%	31%
10%未満	0%	20%
10～30%未満	13%	18%
30～50%未満	20%	11%
50%以上	**20%**	**16%**
全て手形	0%	4%

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	半導体製造装置		
	発注側		受注側
長年同じ慣習を続けているため	29%		47%
資金繰りのため	18%	ズレ	2%
取引先の要望のため	29%		65%
入出金・資金繰りが管理しやすいため	18%		2%
代金を分割で支払うため	0%		-

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	半導体製造装置	
	発注側	受注側
やめたい	68%	44%
やめたいが、やめられない	11%	51%
やめたくない	21%	5%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側	
現物管理が面倒	38%
手形帳購入代金、印紙代等が負担	31%
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	31%
搬送費が負担	23%
買掛金・資金繰りの管理が面倒	15%
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	8%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	0%

受注側	
支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	50%
取立手数料、領収書の印紙代等が負担	44%
不渡のリスクがある	44%
現物管理が面倒	44%
売掛金の管理・消込が面倒	28%
訪問や郵送等での受取が面倒	22%
即時の資金化が不可能	22%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	11%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側	
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	50%
受取側が手形による支払を希望している	50%
業界の商慣習	0%
自社の慣習、経営層の考え方	0%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

受注側	
振出側が手形による振出を希望している	77%
業界の商慣習	23%
電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	18%
自社の慣習、経営層の考え方	14%
経理事務を変更することに抵抗がある	5%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側	
支払サイトを確保したい	100%
トータルの費用負担が少額である	50%
電子記録債権と比較して手間がかからない	0%

受注側	
トータルの費用負担が少額である	50%
振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	50%
裏書譲渡ができる	0%
割引ができる	0%

③-2 手形サイト

FU調査

【発注側】
- “60日以内”が0%（▲18pt）で大幅減少
- 「120日以内」が92%、「120日超」が8%

【受注側】
※前年度および今年度調査での回答なし

※”60日以内”＝「30日以内」+「60日以内」

調査①、調査②

【発注側】
- “60日以内”が4%
- 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は28%

【受注側】
- “60日以内”が4%
- 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が83%
  手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」が29%

【FU調査】 手形サイト

発注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
30日以内	9%	0%
60日以内	9%	0%
90日以内	0%	0%
120日以内	**82%**	**92%**
120日超	0%	8%

受注側	半導体製造装置	
	令和元年度	令和2年度
30日以内	25%	-
60日以内	0%	-
90日以内	0%	-
120日以内	**75%**	**-**
120日超	0%	-

【調査①】 手形サイト

	半導体製造装置	
	発注側	受注側
30日以内	0%	1%
60日以内	0%	3%
90日以内	17%	31%
120日以内	**83%**	**59%**
120日超	0%	6%

【調査②】（受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

半導体製造装置　受注側	
勘案されている	8%
一部勘案されている	8%
勘案されていない	83%

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形サイトが全て60日以内になった場合の問題点

発注側	半導体製造装置	
	発注側	受注側
特に問題ない	**72%**	**71%**
資金繰りに問題がある	28%	29%
資金繰り以外に問題がある	0%	0%

2-7　ロボット業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化

② 型管理の適正化

③ 支払条件の改善

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（ロボット業界）＞

FU調査結果（対前年度比）	
ロボット	**「原価低減要請の改善」** • 発注・受注ともに、一部実施を含むと90%以上が実施。 **「型管理の適正化」** • 発注側では、一部実施を含むと、「型の返却・廃棄」は100%が実施済、「保管費用負担」は82%が実施。 **「支払条件」の現金比率** • 発注側は下請中小企業との取引において28% • 大企業間取引においては14%。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注・受注側ともに「120日以内」が最多。

① 価格決定方法の適正化

FU調査

単価の決定・改定に係る合意状況

【発注側】
- 労務費が87%、原材料費が89%、エネルギー価格が87%と、いずれも高水準

【受注側】
- 労務費が50%、原材料費が57%、エネルギー価格が50%となっており、**発注側の水準とは乖離がある。**

原価低減要請の改善

【発注側】
- 「実施済」が95%、「実施中」が5%、「未実施」が0%で、大半がすでに「実施済」

【受注側】
- 「実施済」が80%、「実施中」が10%、「未実施」が10%で、多くが「実施済」ではあるものの一部で未実施が存在

変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
ロボット	87%	89%	87%

受注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
ロボット	50%	57%	50%

不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	ロボット
	令和2年度
実施済	95%
実施中	5%
未実施	0%

受注側	ロボット
	令和2年度
実施済	80%
実施中	10%
未実施	10%

② 型管理の適正化

FU調査		
直近一年での型管理に関する改善状況	**保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況**	**型管理の課題が改善された内容**
【発注側】 • 「改善された」が31%、「やや改善された」が46%、「型管理の課題はない」が23% 【受注側】 • 「型管理の課題はない」が100%	【発注側】 • 実施済が69%、実施中が31% 【発注側】 • 実施済が73%、実施中が9%、未実施は18%	【発注側】 • 「不要な型の廃棄が実現した」が82%と最多。 • 発注側の取組である「発注側からの能動的な取組」と「申請に対する回答」はともに36% • 「保管費用を支出」は18%

直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	ロボット 令和2年度
改善された	31%
やや改善された	46%
改善されていない	0%
型管理の課題はない	23%

受注側	ロボット 令和2年度
改善された	0%
やや改善された	0%
改善されていない	0%
型管理の課題はない	100%

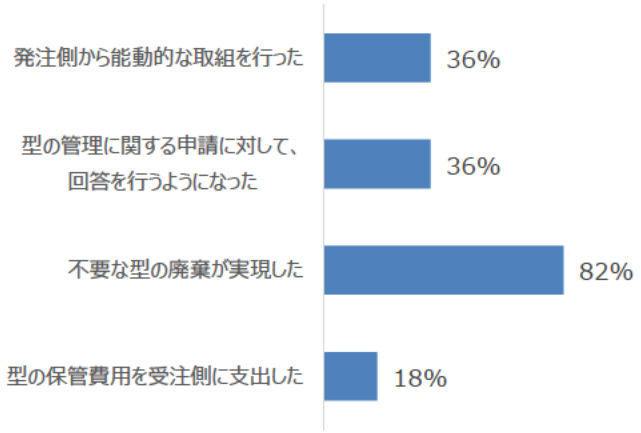
保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

発注側	ロボット 令和2年度
実施済	69%
実施中	31%
未実施	0%

発注側	ロボット 令和2年度
実施済	73%
実施中	9%
未実施	18%

（発注側）型管理の課題が改善された内容

※受注側では該当企業なし



③ 支払条件の改善

FU調査	
現金比率	**手形サイト**
発注側】 • 「全て現金」が28% • 手形等が「50%以上」は50% 【受注側】 • 「全て現金」が0% 手形等が「35～50%未満」は50%	【発注側】 • “60日以内”が8% • 「120日以内」が75% 【受注側】 • “60日以内”が0% • 「120日以内」が100% ※”60日以内”＝「30日以内」+「60日以内」

手形等の使用割合

発注側	ロボット 令和2年度
全て現金	28%
10%未満	6%
10～30%未満	0%
30～50%未満	17%
50%以上	**50%**
全て手形	0%

受注側	ロボット 令和2年度
全て現金	**0%**
10%未満	33%
10～30%未満	17%
30～50%未満	**50%**
50%以上	0%
全て手形	0%

手形サイト

発注側	ロボット 令和2年度
30日以内	0%
60日以内	8%
90日以内	17%
120日以内	**75%**
120日超	0%

受注側	ロボット 令和2年度
30日以内	0%
60日以内	0%
90日以内	0%
120日以内	**100%**
120日超	0%

2-8　計量機器業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化
② 型管理の適正化
③ 支払条件の改善

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（計量機器業界）＞

FU調査結果（対前年度比）	
計量機器	**「原価低減要請の改善」** • 一部実施を含むと、発注側88%、受注側90%が実施。 **「型管理の適正化」** • 発注側では、一部実施を含むと、「型の返却・廃棄」は100%、「保管費用負担」は78%が実施。 **「支払条件」の現金比率** • 発注・受注ともに下請中小企業との取引では20%台。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注・受注ともに「120日以内」が最多で偏りがある。

① 価格決定方法の適正化

FU調査

単価の決定・改定に係る合意状況

【発注側】
- 労務費が70%、原材料費が82%、エネルギー価格が70%

【受注側】
- 労務費が57%、原材料費が57%、エネルギー価格が57%。いずれも概ね5割となっており、発注側の水準とはやや乖離がある。

原価低減要請の改善

【発注側】
- 「実施済」75%、「実施中」は13%、「未実施」は13%

【受注側】
- 「実施済」は70%、「実施中」は20%、「未実施」は10%

変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
計量機器	70%	82%	70%

受注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
計量機器	57%	57%	57%

不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	計量機器
	令和2年度
実施済	75%
実施中	13%
未実施	13%

受注側	計量機器
	令和2年度
実施済	70%
実施中	20%
未実施	10%

② 型管理の適正化

FU調査		
直近一年での型管理に関する改善状況	**保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況**	**型管理の課題が改善された内容**
【発注側】 • 「改善された」が27%、「やや改善された」が36%、「型管理の課題はない」が36% 【受注側】 • 「型管理の課題はない」が100%	【発注側】 • 「実施済」が56%、「実施中」が22%、「未実施」が22% 【受注側】 • 「実施済」が100%	【発注側】 • 「不要な型の廃棄が実現した」が100% • 発注側の取組である「申請に対する回答」は50%、「発注側からの能動的な取組」は33% • 「保管費用を支出」は17%

直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	計量機器
	令和2年度
改善された	27%
やや改善された	36%
改善されていない	0%
型管理の課題はない	36%

受注側	計量機器
	令和2年度
改善された	0%
やや改善された	0%
改善されていない	0%
型管理の課題はない	100%

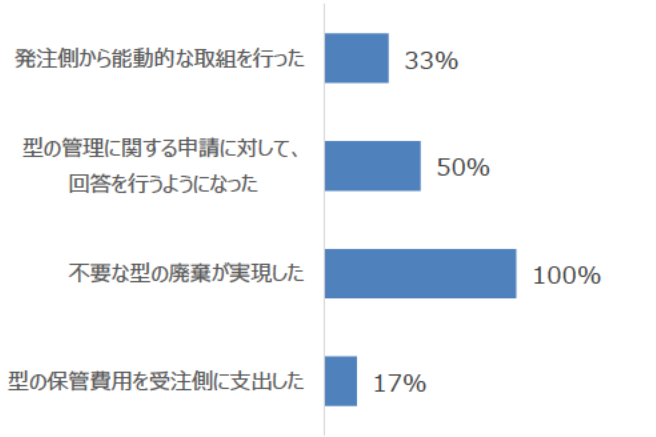
保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

発注側	計量機器
	令和2年度
実施済	56%
実施中	22%
未実施	22%

受注側	計量機器
	令和2年度
実施済	100%
実施中	0%
未実施	0%

（発注側）型管理の課題が改善された内容

※受注側では該当企業なし



③ 支払条件の改善

FU調査	
現金比率	**手形サイト**
発注側】 • 「全て現金」が21% 手形等が「50%以上」は43% 【受注側】 • 「全て現金」が29% 手形等が「30～50%未満」は43%、「すべて手形」も14%存在	【発注側】 • “60日以内”が0% • “90日超”が64%で全体のおよそ3分の2 【受注側】 • “60日以内”が0% • “90日超”が85%と大半を占める ※”60日以内”=「30日以内」+「60日以内」 ※“90日超”=「120日以内」+「120日超」

手形等の使用割合

発注側	計量機器 令和2年度
全て現金	21%
10%未満	7%
10～30%未満	29%
30～50%未満	0%
50%以上	**43%**
全て手形	0%

受注側	計量機器 令和2年度
全て現金	29%
10%未満	0%
10～30%未満	14%
30～50%未満	**43%**
50%以上	0%
全て手形	**14%**

手形サイト

発注側	計量機器 令和2年度
30日以内	0%
60日以内	0%
90日以内	36%
120日以内	**55%**
120日超	**9%**

受注側	計量機器 令和2年度
30日以内	0%
60日以内	0%
90日以内	14%
120日以内	**71%**
120日超	**14%**

2-9　分析機器業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化
② 型管理の適正化
③ 支払条件の改善

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（分析機器業界）＞

FU調査結果（対前年度比）	
分析機器	**「原価低減要請の改善」** • 発注側は93%が実施済、受注側は58%が実施済と差があるものの、一部実施を含むと92%。 **「型管理の適正化」** • 発注側は、一部実施を含むと「型の返却・廃棄」は93%、「保管費用負担」は92%が実施。 **「支払条件」の現金比率** • 発注側は、下請中小企業との取引において「全て現金払い」が48%。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注・受注ともに下請中小企業との取引、大企業間取引のいずれも「120日以内」が最多。

① 価格決定方法の適正化

FU調査

単価の決定・改定に係る合意状況

【発注側】
- 労務費が74%、原材料費が75%、エネルギー価格が78%

【受注側】
- 労務費が33%、原材料費が43%、エネルギー価格が50%

原価低減要請の改善

【発注側】
- 「実施済」が93%、「実施中」が7%、「未実施」が0%

【受注側】
- 「実施済」は58%、「実施中」は33%、「未実施」は8%

変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
分析機器	74%	75%	78%

受注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
分析機器	33%	43%	50%

不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	分析機器
	令和2年度
実施済	93%
実施中	7%
未実施	0%

受注側	分析機器
	令和2年度
実施済	58%
実施中	33%
未実施	8%

② 型管理の適正化

FU調査		
直近一年での型管理に関する改善状況	**保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況**	**型管理の課題が改善された内容**
【発注側】 • 「型管理の課題はない」が100% 【受注側】 • 「型管理の課題はない」が100%	廃棄・返却 【発注側】 • 「実施済」が80%、「実施中」が13%、「未実施」が7% 【受注側】 • 「実施済」が50%、「未実施」が50%	【発注側】 • 「不要な型の廃棄が実現した」が73% • 発注側の取組である「申請に対する回答」は45%、「発注側からの能動的な取組」は82% • 「保管費用を支出」は36% 【受注側】 • 受注側の回答なし

直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	分析機器 令和2年度
改善された	0%
やや改善された	0%
改善されていない	0%
型管理の課題はない	100%

受注側	分析機器 令和2年度
改善された	0%
やや改善された	0%
改善されていない	0%
型管理の課題はない	100%

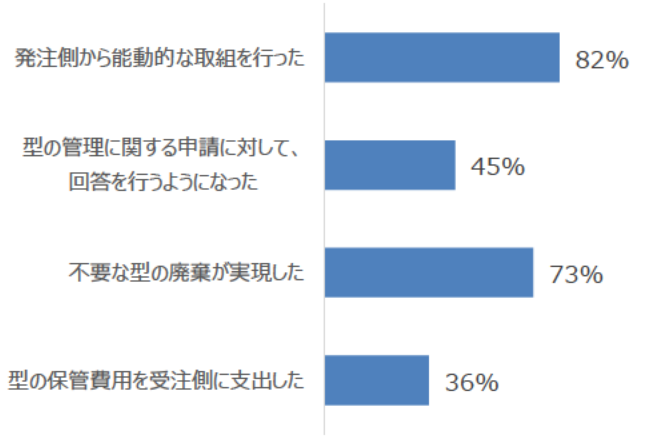
保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

発注側	分析機器 令和2年度
実施済	80%
実施中	13%
未実施	7%

受注側	分析機器 令和2年度
実施済	50%
実施中	0%
未実施	50%

（発注側）型管理の課題が改善された内容

※受注側では該当企業なし



③ 支払条件の改善

FU調査

現金比率

発注側】
- 「全て現金」が48%
  手形等が「50%以上」は26%

【受注側】
- 「全て現金」が20%
  手形等が「50%以上」は30%

手形サイト

【発注側】
- “60日以内”が0%
- “90日超”が67%で全体のおよそ3分の2

【受注側】
- “60日以内”が0%
- “90日超”が80%

※”60日以内”=「30日以内」+「60日以内」
※“90日超”=「120日以内」+「120日超」

手形等の使用割合

発注側	分析機器 令和2年度
全て現金	48%
10%未満	11%
10～30%未満	7%
30～50%未満	4%
50%以上	**26%**
全て手形	4%

受注側	分析機器 令和2年度
全て現金	20%
10%未満	10%
10～30%未満	30%
30～50%未満	10%
50%以上	**30%**
全て手形	0%

手形サイト

発注側	分析機器 令和2年度
30日以内	0%
60日以内	0%
90日以内	33%
120日以内	**67%**
120日超	0%

受注側	分析機器 令和2年度
30日以内	0%
60日以内	0%
90日以内	20%
120日以内	**80%**
120日超	0%

2-10　航空宇宙業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化

② 型管理の適正化

③ 支払条件の改善

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（航空宇宙業界）＞

FU調査結果（対前年度比）	
航空宇宙	**「原価低減要請の改善」** • 昨年度同様、100%実施済。 **「型管理の適正化」** • 「型の返却・廃棄」「保管費用負担」いずれも大幅改善。 **「支払条件」の現金比率** • 大幅改善。 **「支払条件」の手形サイト** • 下請中小企業との取引において、「120日以内」が最多は変わらないものの、「90日以内」の割合も増加。 • 大企業間取引は、「120日超」が最多であるが、「120日以内」のサイトも存在。

① 価格決定方法の適正化

FU調査

単価の決定・改定に係る合意状況	原価低減要請の改善
【発注側】 • 労務費が82%（▲18pt）、原材料費が88%（▲12pt）、エネルギー価格が82%（▲18pt）と、いずれも高水準であるものの大幅悪化 【受注側】 • 受注側の回答なし	【発注側】 • 実施済は100%で、全て実施済み 【受注側】 • 受注側の回答なし

変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費		原材料価格		エネルギー価格	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
航空宇宙	100%	82%	100%	88%	100%	82%

受注側	労務費		原材料価格		エネルギー価格	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
航空宇宙	-	-	-	-	-	-

不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	航空宇宙	
	令和元年度	令和2年度
実施済	100%	100%
実施中	0%	0%
未実施	0%	0%

受注側	航空宇宙	
	令和元年度	令和2年度
実施済	-	-
実施中	-	-
未実施	-	-

② 型管理の適正化

FU調査		
直近一年での型管理に関する改善状況	**保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況**	**型管理の課題が改善された内容**
【発注側】 • 「改善された」が29%（+12pt）で改善 • 「やや改善された」が24%（▲26pt）で大幅減少、「改善されていない」が11%（▲6pt）で減少 • 「型管理の課題はない」が37%（+20pt） 【受注側】 • 受注側の回答なし	【発注側】 • 実施済が69%（+29pt）で大幅増加 • 実施中が23%（▲17pt） • 未実施が8%（▲12pt） 【受注側】 • 受注側の回答なし	【発注側】 • 「発注側からの能動的な取組を行った」が67%と最多 • 「不要な型の廃棄が実現した」が2番目に多く57% 【受注側】 • 受注側の回答なし

直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	航空宇宙	
	令和元年度	令和2年度
改善された	17%	29%
やや改善された	50%	24%
改善されていない	17%	11%
型管理の課題はない	17%	37%

受注側	航空宇宙	
	令和元年度	令和2年度
改善された	-	-
やや改善された	-	-
改善されていない	-	-
型管理の課題はない	-	-

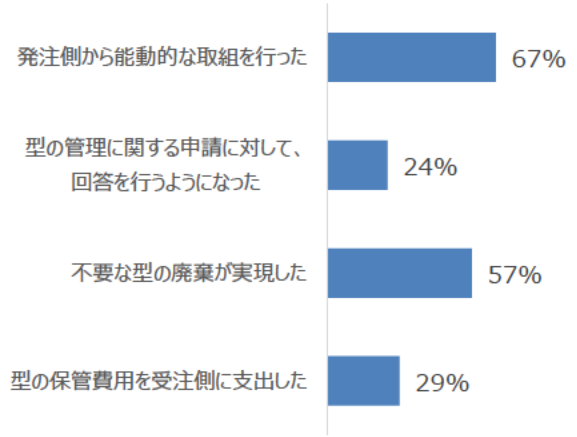
保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

発注側	航空宇宙	
	令和元年度	令和2年度
実施済	40%	69%
実施中	40%	23%
未実施	20%	8%

受注側	航空宇宙	
	令和元年度	令和2年度
実施済	-	-
実施中	-	-
未実施	-	-

（発注側）型管理の課題が改善された内容

※受注側では該当企業なし



③ 支払条件の改善

FU調査	
現金比率	**手形サイト**
【発注側】 • 「全て現金」は40%（+23pt）で大幅増加 • 手形等が「50%以上」は31%（▲36pt）で大幅減少 【受注側】 受注側の回答なし	【発注側】 • 「60日以内」は4% • 「120日以内」は62%（▲18pt） 【受注側】 受注側の回答なし

手形等の使用割合

発注側	航空宇宙	
	令和元年度	令和2年度
全て現金	**17%**	**40%**
10%未満	0%	7%
10～30%未満	17%	10%
30～50%未満	0%	12%
50%以上	**67%**	**31%**
全て手形	0%	0%

受注側	航空宇宙	
	令和元年度	令和2年度
全て現金	-	-
10%未満	-	-
10～30%未満	-	-
30～50%未満	-	-
50%以上	-	-
全て手形	-	-

手形サイト

発注側	航空宇宙	
	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%
60日以内	0%	4%
90日以内	20%	27%
120日以内	**80%**	**62%**
120日超	0%	8%

受注側	航空宇宙	
	令和元年度	令和2年度
30日以内	-	-
60日以内	-	-
90日以内	-	-
120日以内	-	-
120日超	-	-

2-11　繊維産業における調査結果

① 価格決定方法の適正化
- ①-1 単価の決定・改定に係る合意状況
- ①-2 原価低減要請の改善

② 型管理の適正化（非該当）

③ 支払条件の改善
- ③-1 現金比率
- ③-2 手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（繊維産業）＞

FU調査結果（対前年度比）	
繊維	**「原価低減要請の改善」** • 発注・受注ともに、昨年と比較して、横ばい。 **「支払条件」の現金比率** • 発注・受注ともに、下請中小企業との取引では若干悪化。大企業間の取引では横ばい。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注側は、「120日以内」が増加しており、特に大企業間取引においてサイトの長期化が見られ悪化傾向。 受注側も、大企業間取引において「120日超」のサイトが増加しており、悪化傾向。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

FU調査

【発注側】
- 労務費は70%（+5pt）で若干の改善
- 原材料費は67%（+7pt）で改善
- エネルギー価格は68%（+9pt）で悪化

【受注側】
- 労務費は43%（+10pt）で大幅改善
- 原材料費は43%（+9pt）で改善
- エネルギー価格は41%（+9pt）で改善

調査①

【発注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が15%
- コスト別の「概ね反映できた」は、**労務費が19%**、原材料費が23%、**エネルギー価格が11%**

【受注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」は7%
- コスト別の「概ね反映できた」は、労務費が6%、原材料・仕入価格が7%、エネルギー価格が5%

【受注側の取引価格や単価の交渉機会】
- 82%が取引価格や単価の交渉機会の交渉があるものの、8%は設けられていない。

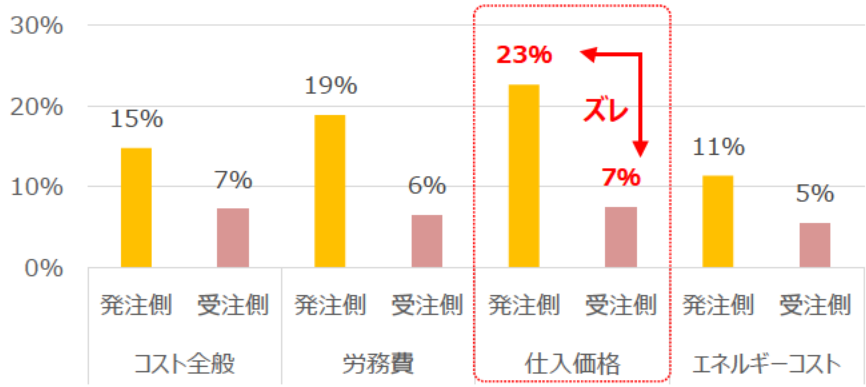
【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】
- 「販売先との協議を重ねて決める」が64%、「見積合わせで決定」が28%

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繊維	57%	65%	**70%**	56%	60%	**67%**	52%	59%	**68%**

受注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
繊維	28%	33%	**43%**	29%	34%	**43%**	27%	32%	**41%**

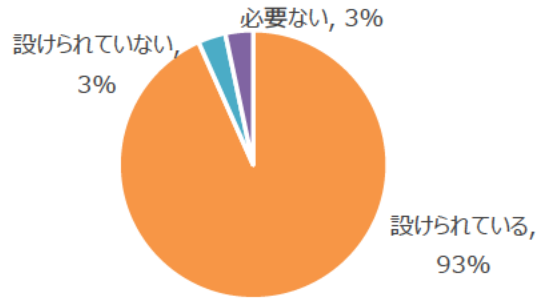
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



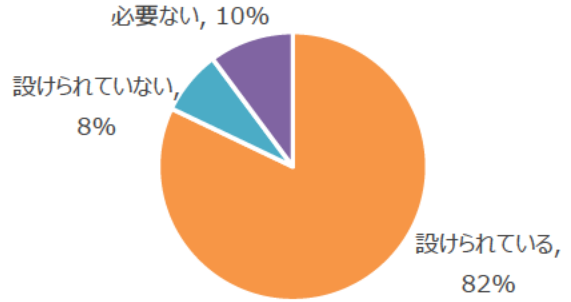
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

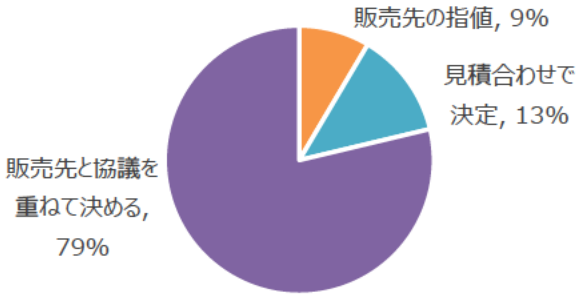


（受注側）

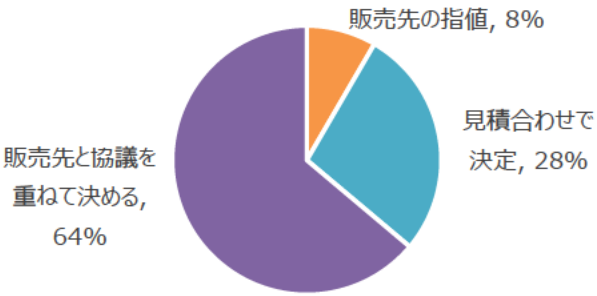


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査

【発注側】
- 81%（+2pt）が実施済となっており、平成30年から2年連続の若干の改善

【受注側】
- 60%（+4pt）が実施済となっており、平成30年度から2年連続の改善
- **19%が未実施となっており、直近3年での変動がない**

【受・発注比較】
- 発注側の立場では8割が実施しているのに対し、受注側では6割となっており、立場の違いによって認識が異なっている

調査①

【発注側】
- 「要請していない」が100%

【受注側】
- 「要請されたことはない」は91%
- 現在も「要請されている」は計3%
- 原価低減要請の方法、**「記録を残さず口頭で示唆し見積もり要請」が5割超**

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	77%	79%	**81%**
実施中	15%	13%	**10%**
未実施	8%	8%	**8%**

受注側	繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	54%	56%	**60%**
実施中	27%	28%	**21%**
未実施	19%	17%	**19%**

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

繊維	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	2%
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	0%	1%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	0%	6%
要請していない（されたことはない）	100%	91%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

繊維	受注側
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	54%
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	28%
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	26%
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	26%
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	23%

③-1 現金比率

FU調査

【発注側】
- 「全て現金」は61%（▲3pt）で増加傾向。
  手形等が"50%以上"は11%（+2pt）で増加傾向

【受注側】
- 「全て現金」は37%（▲4pt）で減少傾向
  手形等が"50%以上"は16%（+1pt）で増加傾向

※"50%以上"＝「50%以上」+「全て手形」

調査①、調査②

【発注側】
- 「全て現金」は54%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると11%
- **手形支払いの理由**
  「長年の慣習」が53%、「資金繰りのため」が33%、
- **手形支払いの利用意向**
  「やめたい」が26%、「やめたいがやめられない」が32%

【受注側】
- 「全て現金」は49%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせると12%
- **手形受取の理由**
  「取引先の要望」が62%、「長年の慣習」が57%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が71%、「やめたいがやめられない」が24%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	55%	64%	**61%**
10%未満	10%	8%	**9%**
10～30%未満	10%	10%	**10%**
30～50%未満	12%	9%	**9%**
50%以上	12%	8%	**10%**
全て手形	1%	1%	**1%**

受注側	繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	37%	41%	**37%**
10%未満	12%	10%	**14%**
10～30%未満	20%	19%	**22%**
30～50%未満	14%	15%	**12%**
50%以上	16%	13%	**14%**
全て手形	1%	2%	**2%**

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	繊維	
	発注側	受注側
全て現金	54%	49%
10%未満	11%	16%
10～30%未満	11%	13%
30～50%未満	11%	11%
50%以上	11%	9%
全て手形	0%	3%

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	繊維	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	53%	57%
資金繰りのため	**33%**	**5%**
取引先の要望のため	**27%**	**62%**
入出金・資金繰りが管理しやすいため	27%	5%
代金を分割で支払うため	0%	-

ズレ

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	繊維	
	発注側	受注側
やめたい	26%	71%
やめたいが、やめられない	32%	24%
やめたくない	42%	5%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側	
手形帳購入代金、印紙代等が負担	50%
現物管理が面倒	50%
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	50%
買掛金・資金繰りの管理が面倒	50%
搬送費が負担	50%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	0%
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	0%

受注側	
不渡のリスクがある	**71%**
取立手数料、領収書の印紙代等が負担	**64%**
支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	57%
訪問や郵送等での受取が面倒	50%
現物管理が面倒	36%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	29%
売掛金の管理・消込が面倒	21%
即時の資金化が不可能	21%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側	
受取側が手形による支払を希望している	**67%**
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	17%
自社の慣習、経営層の考え方	17%
経理事務を変更することに抵抗がある	17%
業界の商慣習	0%

受注側	
振出側が手形による振出を希望している	**60%**
業界の商慣習	**60%**
電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	40%
自社の慣習、経営層の考え方	20%
経理事務を変更することに抵抗がある	20%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	38%
電子記録債権と比較して手間がかからない	38%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	25%
その他	13%

受注側	
割引ができる	**100%**
裏書譲渡ができる	0%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	0%
振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	0%

③-2 手形サイト

FU調査

【発注側】
- “60日以内” は18%（▲3pt）で若干の減少傾向
- 「120日以内」は26%（+12pt）で大幅増加、「120日超」も8%（+1pt）

【受注側】
- “60日以内”は16%（±0pt）で横ばい傾向
- 「120日以内」は25%（±0pt）で横ばい、「120日超」も10%（▲1pt）で横ばい

※”60日以内”＝「30日以内」+「60日以内」

調査①、調査②

【発注側】
- “60日以内”は14%
- 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は35%

【受注側】
- “60日以内”は9%
- 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が82%
- 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は38%

【FU調査】 手形サイト

発注側	繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	4%	3%	**5%**
60日以内	15%	17%	**13%**
90日以内	54%	59%	49%
120日以内	**17%**	**14%**	**26%**
120日超	10%	7%	**8%**

受注側	繊維		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	4%	2%	**4%**
60日以内	13%	14%	**12%**
90日以内	42%	47%	48%
120日以内	**28%**	**25%**	**25%**
120日超	**14%**	**11%**	**10%**

【調査①】 手形サイト

発注側	繊維	
	発注側	受注側
30日以内	0%	3%
60日以内	23%	14%
90日以内	35%	45%
120日以内	31%	28%
120日超	12%	9%

【調査②】（受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

繊維 受注側	
勘案されている	0%
一部勘案されている	18%
勘案されていない	82%

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形ｻｲﾄが全て60日以内になった場合の問題点

発注側	繊維	
	発注側	受注側
特に問題ない	65%	62%
資金繰りに問題がある	35%	38%
資金繰り以外に問題がある	0%	0%

2-12　電機・情報通信機器業界における調査結果

①　価格決定方法の適正化
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況
①-2　原価低減要請の改善

②　型管理の適正化
②-1　型管理に関する課題改善
②-2　返却・廃棄の促進
②-3　保管費用の発注者側負担

③　支払条件の改善
③-1　現金比率
③-2　手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（電機・情報通信機器）＞

FU調査結果（対前年度比）	
電機・情報通信機器	**「原価低減要請の改善」** • 発注・受注ともに、昨年と比較して横ばい。 **「型管理の適正化」** • 「型の返却・廃棄」については、一部実施を含むとほぼ横ばい。 • 「保管費用負担」については、受注側は大幅悪化。 **「支払条件」の現金比率** • 発注・受注ともに、 下請中小企業との取引では改善。一方、大企業間取引は若干悪化。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注側は、大企業間取引の「120日以内」が増加し大幅悪化。 • 受注側は、下請中小企業との取引は「60日以内」が11ポイント増加し改善している一方で、大企業間取引は大幅悪化。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

FU調査

【発注側】
- 労務費が83%（+2pt）で横ばい
- 原材料費が89%（▲5pt）で若干悪化
- エネルギー価格が81%（▲4pt）で若干悪化

【受注側】
- 労務費が57%（+11pt）で大幅な改善
- 原材料費が52%（▲4pt）で若干悪化
- エネルギー価格が47%（▲1pt）で横ばい

調査①

【発注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が21.2%
- 労務費が15.0%、原材料費は20.0%、**エネルギー価格は12.5%**

【受注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が12.7%
- **労務費は7.9%**、原材料・仕入価格が13.3%、**エネルギー価格は7.8%**で、**特に労務費やエネルギーに関するコストの転嫁が厳しい状況**

【受注側の取引価格や単価の交渉機会】
- 79%が取引価格や単価の交渉機会の交渉があるものの、9%が交渉機会が設けられていない。

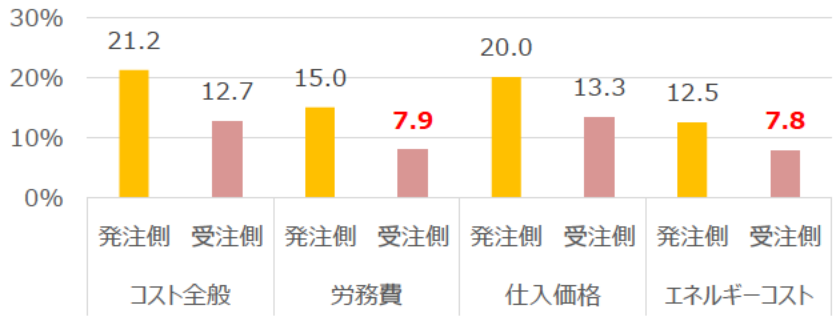
【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】
- 「販売先との協議を重ねて決める」が53%、**「見積合わせで決定」が44%**

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電機・情報通信機器	76%	81%	**83%**	85%	94%	**89%**	74%	85%	**81%**

受注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
電機・情報通信機器	46%	46%	**57%**	39%	56%	**52%**	43%	48%	**47%**

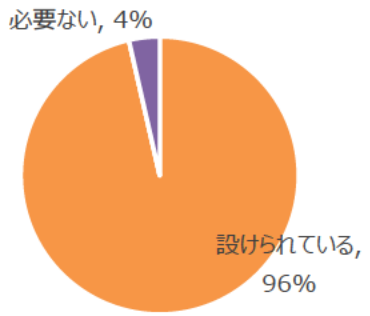
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



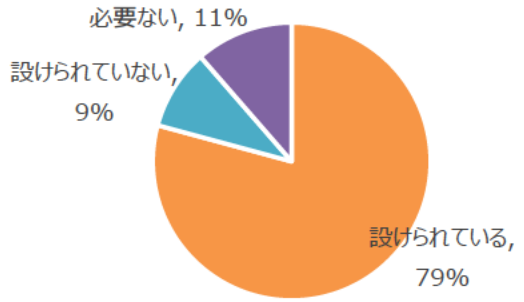
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

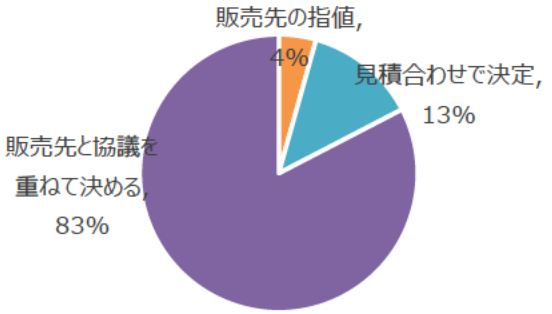


（受注側）

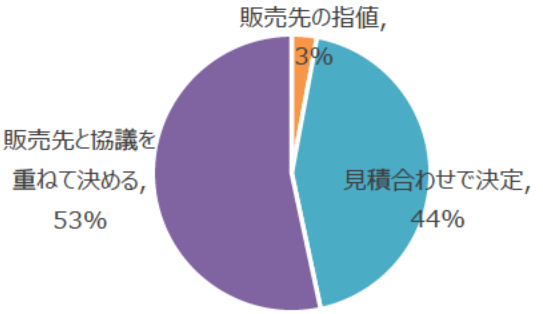


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査

【発注側】
- 93%（+1pt）が実施済となっており、3年連続で9割超となっている
- 「未実施」は1%（±0pt）で3年連続で変動はない

【受注側】
- 77%（+3pt）が実施済となっており、2年連続で7割超となった
- 「未実施」は3%（▲1pt）で横ばい

【受・発注比較】
- 発注側の立場では約9割が実施しているのに対し、受注側では約8割となっており、立場の違いによるやや対応にズレが生じている

調査①

【発注側】
- 「要請していない」が94%

【受注側】
- 「要請されたことはない」が78%
- 現在も「要請されている」が計7%で、うちコロナ禍以前からの要請が5%
- 原価低減要請の方法、**「文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請」がおよそ4割**、「経済環境の変化を理由とした協力依頼」がおよそ3割で続く

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	電機・情報通信機器		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	91%	92%	93%
実施中	8%	7%	6%
未実施	1%	1%	1%

受注側	電機・情報通信機器		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	55%	74%	77%
実施中	42%	22%	19%
未実施	3%	4%	3%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

電機・情報通信機器	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	5%
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	0%	2%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	6%	15%
要請していない（されたことはない）	94%	78%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

電機・情報通信機器	受注側
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	**42%**
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	**32%**
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	24%
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	23%
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	20%

②-1　型管理に関する課題改善

FU調査

【発注側】
- 「改善された」が43%（＋7pt）で増加傾向
- 「やや改善された」が24%（▲9pt）で減少傾向、「改善されていない」は9%（+2pt）で横ばい

【受注側】
- 「改善された」が15%（+3pt）で若干の増加
- 「やや改善された」が30%（▲1pt）で横ばい、「改善されていない」は35%（+16pt）で大幅な悪化

【FU調査】 直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	電機・情報通信機器	
	令和元年度	令和2年度
改善された	36%	43%
やや改善された	35%	24%
改善されていない	7%	9%
型管理の課題はない	23%	24%

受注側	電機・情報通信機器	
	令和元年度	令和2年度
改善された	12%	15%
やや改善された	31%	30%
改善されていない	19%	**35%**
型管理の課題はない	38%	20%

②-2 返却・廃棄の促進

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が67%（+1pt）で横ばい
- 「未実施」が5%（▲2pt）で同じく横ばいとなった
- 改善された内容
  92%が「不要な型の廃棄が実現した」、74%が「発注側から能動的な取組を行った」

【受注側】
- 「実施済」が36%（▲17pt）で大幅な減少
  「未実施」が29%（+3pt）と若干増加し、「実施済」と同程度となった
- 改善された内容
  75%が「不要な型の廃棄が実現した」、50%が「申請に対して回答が得られるようになった」

調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定

【発注側】
- **廃棄に関する事前の定めや廃棄状況**
  「事前の定めはないが、都度廃棄を指示している」が42%
  他方、「事前の定めもなく、特段廃棄は指示していない」が26%
- **廃棄指示をしていない理由**
  「廃棄をすべき型が無かったから」が60%
  “受注側からの申請がなかった”や”特に理由はない”もそれぞれ19%

【受注側】
- **廃棄に関する事前の定めや廃棄状況**
  「廃棄の定めもなく、特段廃棄の指示もない」が59%
- **廃棄指示がない理由**
  「廃棄をすべき型が無かったから」が38%、“発注側からの返答がない“が31%

【FU調査】 保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

発注側	電機・情報通信機器		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	53%	66%	67%
実施中	36%	26%	28%
未実施	11%	7%	5%

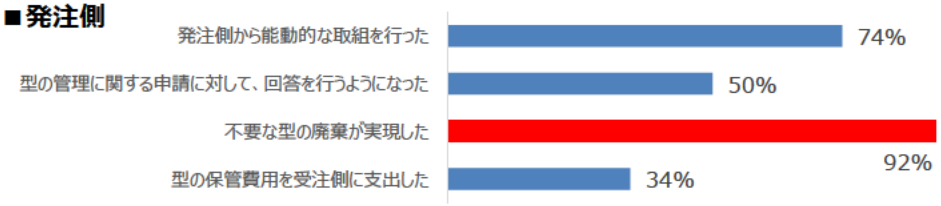
受注側	電機・情報通信機器		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	53%	53%	36%
実施中	36%	21%	36%
未実施	11%	26%	29%

※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

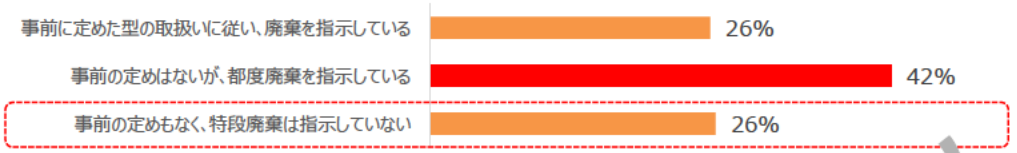
②-2 返却・廃棄の促進

【FU調査】型管理の課題が改善された内容

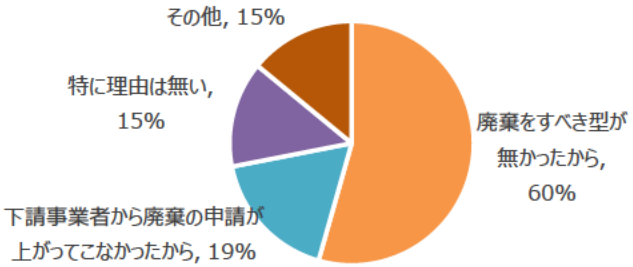
■発注側



【調査③】廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）

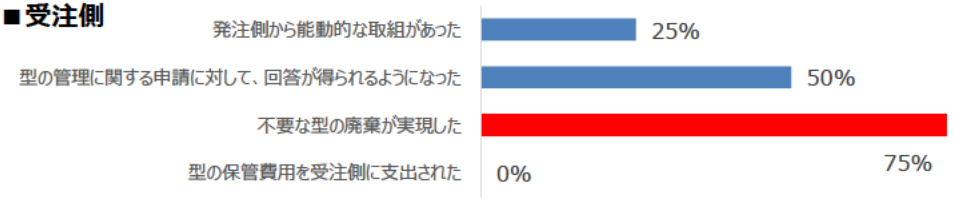


【調査③】（電機・情報通信機器_発注側）廃棄をしない理由（類型ア）

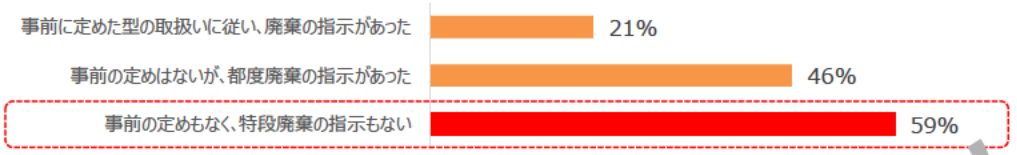


【FU調査】型管理の課題が改善された内容

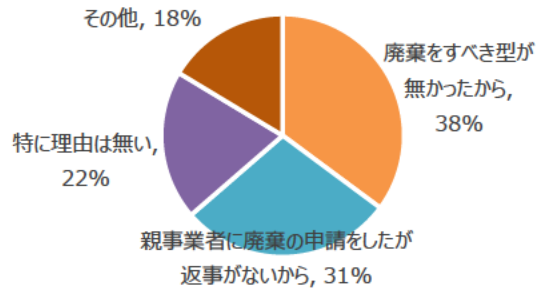
■受注側



【調査③】廃棄に関する事前の定めと廃棄状況（類型ア）



【調査③】廃棄をしない理由（類型ア）



②-3 保管費用の発注者側負担

FU調査	調査③ ※類型ア：型のみまたは製品と型の双方を取引対象（請負等）とする取引」に限定
【発注側】 • 「実施済」が53%（+6pt）で増加 「未実施」が28%（+3pt）で、若干増加 【受注側】 • 「実施済」が25%（▲22pt）で大幅悪化 「未実施」が50%（+21pt）で大幅増加	【発注側】 • **型の管理・廃棄費用** 発注側が「支払っていない」が39%。特に「保管に要する人件費」が3%と少ない。 • **型管理費用を支払っていない理由** 「下請事業者からの費用請求を受けていない」が68%。 「費用を支払うべきという認識がなかった」が16%

【FU調査】 保管費用の発注者負担に関する取組促進の状況

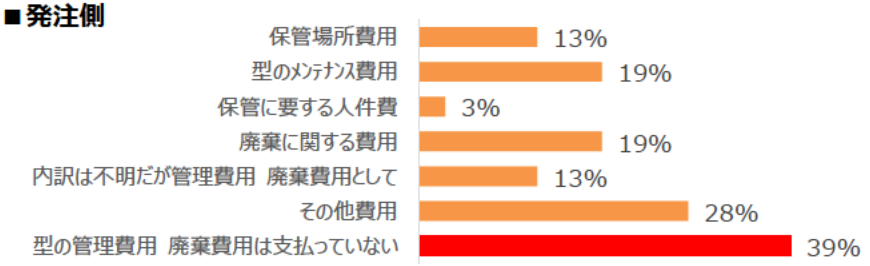
発注側	電機・情報通信機器		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	49%	47%	53%
実施中	25%	29%	19%
未実施	**26%**	**25%**	**28%**

受注側	電機・情報通信機器		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	49%	47%	**25%**
実施中	25%	24%	25%
未実施	26%	29%	**50%**

※「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」を実施中に、「一部取組を実施できた」を実施中に、「あまりできなかった」を未実施として集計

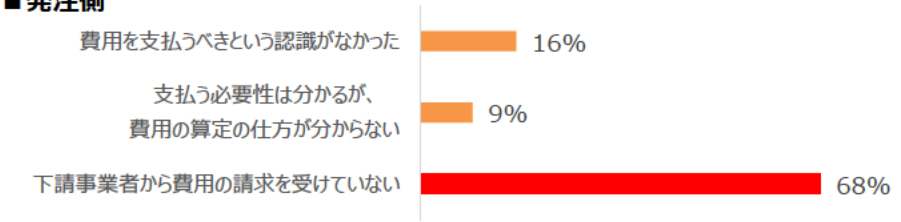
【調査③】 支払をした型管理および廃棄費用（類型ア）

■発注側



【調査③】 型管理費用・廃棄費用の支払いをしていない理由（類型ア）

■発注側



③-1 現金比率

FU調査

【発注側】
- 「全て現金」は53%（+9pt）で増加傾向
  手形等が「50%以上」は22%（▲9pt）で減少
  「全て手形」は1%（±0pt）で横ばいとなった

【受注側】
- 「全て現金」は32%（+6pt）で増加
  手形等が「50%以上」は7%（▲12pt）で大幅な減少
  「全て手形」は0%（±0pt）で3年連続で変動はない

調査①、調査②

【発注側】
- 「全て現金」は69%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせ14%
- **手形支払いの理由**
  「長年の慣習」が58%、次いで「資金繰りのため」が31%
- **手形支払いの利用意向**
  「やめたい」が58%で半数超、「やめたいがやめられない」が32%

【受注側】
- 「全て現金」は39%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせ16%
- **手形受取の理由**
  「取引先の要望」が75%、「長年の慣習」が44%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が61%で6割超、「やめたいがやめられない」が36%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	電機・情報通信機器		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	40%	44%	53%
10%未満	6%	9%	6%
10～30%未満	14%	10%	9%
30～50%未満	11%	6%	8%
50%以上	**29%**	**31%**	**22%**
全て手形	0%	1%	1%

受注側	電機・情報通信機器		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	32%	26%	32%
10%未満	18%	26%	25%
10～30%未満	11%	16%	25%
30～50%未満	21%	13%	11%
50%以上	18%	19%	7%
すべて手形	0%	0%	0%

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	電機・情報通信機器	
	発注側	受注側
全て現金	69%	39%
10%未満	8%	19%
10～30%未満	2%	16%
30～50%未満	8%	10%
50%以上	14%	11%
全て手形	0%	5%

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	電機・情報通信機器	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	58%	44%
資金繰りのため	**31%**	**3%**
取引先の要望のため	**12%**	**75%**
入出金・資金繰りが管理しやすいため	19%	0%
代金を分割で支払うため	4%	-

ズレ

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	電機・情報通信機器	
	発注側	受注側
やめたい	**58%**	**61%**
やめたいが、やめられない	32%	36%
やめたくない	10%	3%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側	
現物管理が面倒	**50%**
手形帳購入代金、印紙代等が負担	**31%**
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	25%
買掛金・資金繰りの管理が面倒	25%
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	13%
搬送費が負担	13%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	0%

受注側	
訪問や郵送等での受取が面倒	**61%**
不渡のリスクがある	**53%**
支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	**53%**
取立手数料、領収書の印紙代等が負担	**50%**
売掛金の管理・消込が面倒	25%
現物管理が面倒	25%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	19%
即時の資金化が不可能	19%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側	
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	**50%**
業界の商慣習	**30%**
受取側が手形による支払を希望している	20%
自社の慣習、経営層の考え方	10%
経理事務を変更することに抵抗がある	10%

受注側	
振出側が手形による振出を希望している	**82%**
業界の商慣習	18%
電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	14%
自社の慣習、経営層の考え方	5%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	**100%**
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	0%
電子記録債権と比較して手間がかからない	0%

受注側	
裏書譲渡ができる	**50%**
振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	**50%**
割引ができる	0%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	0%

③-2 手形サイト

FU調査	調査①、調査②
【発注側】 • “60日以内”は13%（+2pt）で横ばい 【受注側】 • “60日以内”は11%（+7pt）で増加 ※”60日以内”=「30日以内」+「60日以内」	【発注側】 • “60日以内”は0% • 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は15% 【受注側】 • “60日以内”は7% • 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が80% 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は25%

【FU調査】 手形サイト

発注側	電機・情報通信機器		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	1%	1%	**1%**
60日以内	3%	10%	**12%**
90日以内	23%	21%	**11%**
120日以内	**73%**	**68%**	**76%**
120日超	0%	0%	**0%**

受注側	電機・情報通信機器		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	**0%**
60日以内	5%	4%	**11%**
90日以内	**5%**	**26%**	**32%**
120日以内	**79%**	**70%**	**53%**
120日超	11%	0%	**5%**

【調査①】 手形サイト

	電機・情報通信機器	
	発注側	受注側
30日以内	**0%**	**2%**
60日以内	**0%**	**5%**
90日以内	6%	28%
120日以内	**94%**	**59%**
120日超	0%	6%

【調査②】（受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

電機・情報通信機器 受注側	
勘案されている	10%
一部勘案されている	10%
勘案されていない	**80%**

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形サイトが全て60日以内になった場合の問題点

	電機・情報通信機器	
	発注側	受注側
特に問題ない	85%	75%
資金繰りに問題がある	15%	25%
資金繰り以外に問題がある	0%	0%

2-13　情報サービス・ソフトウェア業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化
- ①-1 単価の決定・改定に係る合意状況
- ①-2 原価低減要請の改善

② 型管理の適正化（非該当）

③ 支払条件の改善
- ③-1 現金比率
- ③-2 手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（情報サービス・ソフトウェア）＞

FU調査結果（対前年度比）	
ソフトウェア	**「原価低減要請の改善」** • 発注・受注ともに「実施済」は90%を超えているが、昨年と比較して受注側は悪化。 **「支払条件」の現金比率** • 発注側は大企業間取引で若干悪化。 • 受注側は下請中小企業との取引で大幅改善。 **「支払条件」の手形サイト** • 受注側は、大企業間取引において「120日超」が最多となっており、サイトが長い傾向は変わらない。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

FU調査

【発注側】
- 労務費は81%（+1pt）で横ばい
- 原材料費は90%（+11pt）で大幅改善
- エネルギー価格は88%（+19pt）で大幅改善

【受注側】
- 労務費は60%（▲2pt）で横ばい
- 原材料費は92%（+22pt）で大幅改善
- エネルギー価格は91%（+31pt）で大幅改善

調査①

【発注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」は10.6%
- 労務費は9.5%、原材料費は8.7%、**エネルギー価格は3.2%**

【受注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」は10.0%
- 労務費は10.0%、原材料・仕入価格は9.7%、**エネルギー価格は6.5%**で、**特にエネルギーに関するコストの転嫁が厳しい状況**

【受注側の取引価格や単価の交渉機会】
- 89%が取引価格や単価の交渉機会の交渉がある。他方、5%が交渉機会が設けられていない。

【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】
- 「販売先との協議を重ねて決める」が72%、「見積合わせで決定」が22%

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
情報サービス・ソフトウェア	81%	80%	**81%**	75%	79%	**90%**	68%	69%	**88%**

受注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
情報サービス・ソフトウェア	49%	62%	**60%**	47%	73%	**92%**	43%	60%	**91%**

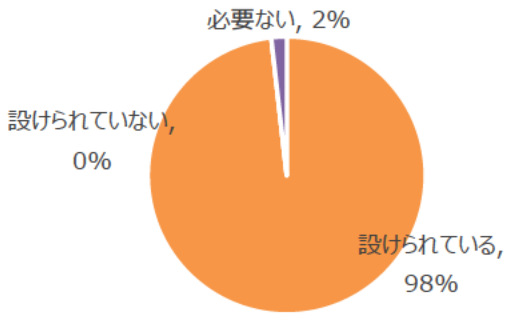
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



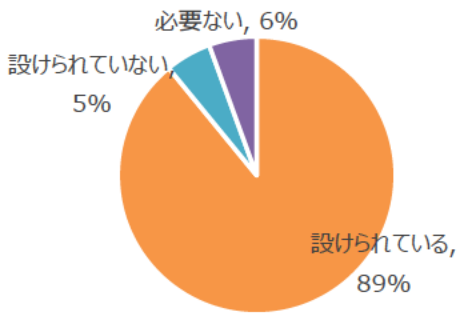
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

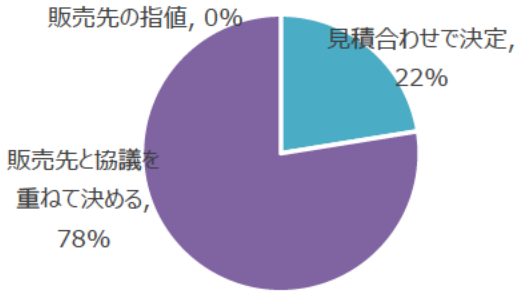


（受注側）

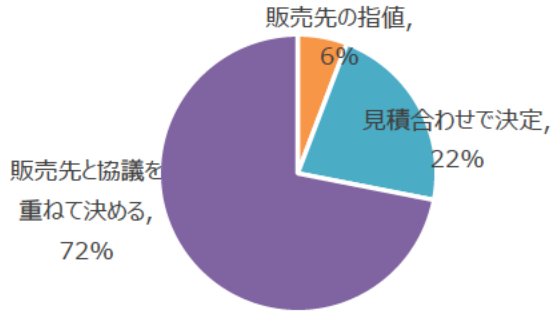


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査

【発注側】
- 99%（+5pt）が実施済となっており、3年連続で9割超となっている
- 「未実施」は1%（±0pt）で横ばい

【受注側】
- 93%（▲1pt）が実施済となっており、3年連続で9割超となっている
- **「未実施」は7%（+6pt）で増加した**

【受・発注比較】
- 発注側、受注側双方の立場で原価低減要請が徹底されているが、受注側では、一部で未実施となっている

調査①

【発注側】
- 「要請していない」が99%

【受注側】
- 「要請されたことはない」は88%
- 現在も「要請されている」は計5%となった
- 原価低減要請の方法、**「文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請」が4割超**、次いで「経済環境の変化を理由とした協力依頼」が約3割となった

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	情報サービス・ソフトウェア		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	95%	94%	99%
実施中	4%	5%	0%
未実施	1%	1%	1%

受注側	情報サービス・ソフトウェア		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	93%	94%	93%
実施中	2%	4%	0%
未実施	5%	1%	7%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

情報サービス・ソフトウェア	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	2%
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	1%	3%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	0%	8%
要請していない（されたことはない）	99%	88%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

情報サービス・ソフトウェア	受注側
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	**45%**
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	**29%**
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	25%
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	22%
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	18%

③-1 現金比率

FU調査

【発注側】
- 「全て現金」は99%（±0pt）で横ばい、3年連続変動なし
  手形等が「50%以上」は0%（±0pt）で横ばい、3年連続変動なし
  「全て手形」は1%（+1pt）で横ばいとなった

【受注側】
- 「全て現金」は94%（+14%）で大幅な増加
  手形等が「50%以上」は0%（±0pt）で横ばい、3年連続変動なし
  「全て手形」も0%（±0pt）で横ばい、3年連続変動なし

調査①、調査②

【発注側】
- 「全て現金」は99%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせても0%
- **手形支払いの理由**
  「取引先の要望」が25%、次いで「資金繰りのため」が13%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が100%となった

【受注側】
- 「全て現金」は90%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせ1%
- **手形受取の理由**
  「取引先の要望」が86%で最高
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が81%、「やめたいがやめられない」が19%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	情報サービス・ソフトウェア		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	99%	99%	99%
10%未満	0%	1%	0%
10～30%未満	0%	0%	0%
30～50%未満	1%	0%	0%
50%以上	0%	0%	0%
全て手形	0%	0%	1%

受注側	情報サービス・ソフトウェア		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	91%	80%	94%
10%未満	4%	18%	6%
10～30%未満	2%	2%	0%
30～50%未満	2%	0%	0%
50%以上	0%	0%	0%
すべて手形	0%	0%	0%

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	情報サービス・ソフトウェア	
	発注側	受注側
全て現金	99%	90%
10%未満	1%	6%
10～30%未満	0%	2%
30～50%未満	1%	1%
50%以上	0%	1%
全て手形	0%	0%

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	情報サービス・ソフトウェア	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	13%	0%
資金繰りのため	0%	0%
取引先の要望のため	**25%**	**86%**
入出金・資金繰りが管理しやすいため	0%	0%
代金を分割で支払うため	0%	-

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	情報サービス・ソフトウェア	
	発注側	受注側
やめたい	100%	81%
やめたいが、やめられない	0%	19%
やめたくない	0%	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側	
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	**27%**
手形帳購入代金、印紙代等が負担	18%
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	18%
買掛金・資金繰りの管理が面倒	18%
搬送費が負担	18%
現物管理が面倒	9%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	9%

受注側	
取立手数料、領収書の印紙代等が負担	**67%**
訪問や郵送等での受取が面倒	**58%**
不渡のリスクがある	**50%**
現物管理が面倒	**50%**
売掛金の管理・消込が面倒	33%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	33%
支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	25%
即時の資金化が不可能	17%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側	
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	0%
受取側が手形による支払を希望している	0%
業界の商慣習	0%
自社の慣習、経営層の考え方	0%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

受注側	
振出側が手形による振出を希望している	**100%**
電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	33%
業界の商慣習	0%
自社の慣習、経営層の考え方	0%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	0%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	0%
電子記録債権と比較して手間がかからない	0%

受注側	
裏書譲渡ができる	0%
割引ができる	0%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	0%
振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	0%

③-2 手形サイト

FU調査

【発注側】
- “60日以内”は0%（±0pt）で横ばい

【受注側】
- “60日以内”は0%（±0pt）で横ばい

※”60日以内”=「30日以内」+「60日以内」

調査①、調査②

【発注側】
- “60日以内”は50%
- 手形サイトが60日以内になった場合、**「資金繰りに問題がある」は40%**

【受注側】
- “60日以内”は18%
- 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が80%
  手形サイトが60日以内になった場合、**「資金繰りに問題がある」は25%**

【FU調査】 手形サイト

発注側	情報サービス・ソフトウェア		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	0%
60日以内	100%	0%	0%
90日以内	0%	100%	100%
120日以内	0%	0%	0%
120日超	0%	0%	0%

受注側	情報サービス・ソフトウェア		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	0%	0%	0%
60日以内	0%	50%	0%
90日以内	33%	25%	50%
120日以内	67%	25%	50%
120日超	0%	0%	0%

【調査①】 手形サイト

	情報サービス・ソフトウェア	
	発注側	受注側
30日以内	50%	4%
60日以内	0%	14%
90日以内	0%	42%
120日以内	50%	31%
120日超	0%	8%

【調査②】（受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

情報サービス・ソフトウェア 受注側	
勘案されている	0%
一部勘案されている	20%
勘案されていない	80%

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形ｻｲﾄが全て60日以内になった場合の問題点

	情報サービス・ソフトウェア	
	発注側	受注側
特に問題ない	60%	75%
資金繰りに問題がある	**40%**	**25%**
資金繰り以外に問題がある	0%	0%

2-14　小売業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化
- ①-1 単価の決定･改定に係る合意状況
- ①-2 原価低減要請の改善

② 型管理の適正化（非該当）

③ 支払条件の改善
- ③-1 現金比率
- ③-2 手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（小売）＞

FU調査結果（対前年度比）	
小売	「原価低減要請の改善」 • 90%以上が実施済。 「支払条件」の現金比率 • 割合は横ばい。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

FU調査

【発注側】
- 労務費が76%（▲1pt）で横ばい
- 原材料費が85%（+1pt）で横ばい
- エネルギー価格が78%（▲3pt）で若干悪化

【受注側】
- 労務費が50%（▲38pt）で大幅悪化
- 原材料費が50%（▲25pt）で大幅悪化
- エネルギー価格が100%（+24pt）で大幅改善

調査①

【発注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が9.1%
- コスト別の「概ね反映できた」は、労務費が9.1%、原材料費が15.9%、**エネルギー価格が6.8%**

【受注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」は9.9%
- コスト別の「概ね反映できた」は、**労務費が6.4%**、原材料・仕入価格が13.7%、**エネルギー価格が5.6%**

【受注側の取引価格や単価の交渉機会】
- 71%が取引価格や単価の交渉機会の交渉があるものの、12%が交渉機会が設けられていない

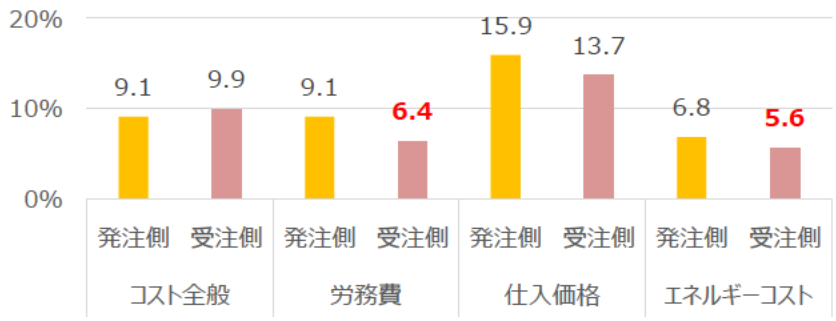
【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】
- 「販売先との協議を重ねて決める」が58%、「見積合わせで決定」が39%

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小売	71%	77%	76%	68%	84%	85%	57%	81%	78%

受注側	労務費			原材料価格			エネルギー価格		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小売	-	88%	50%	-	75%	50%	-	86%	100%

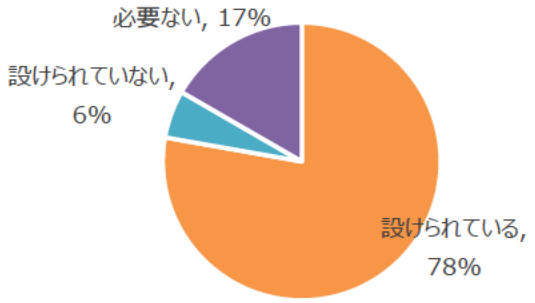
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



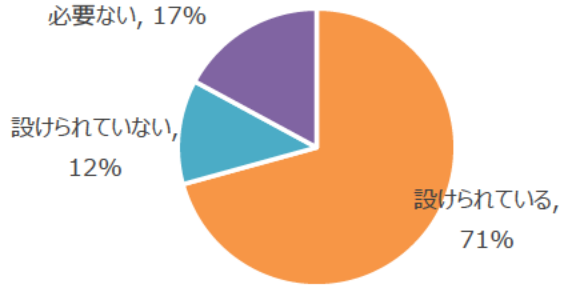
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

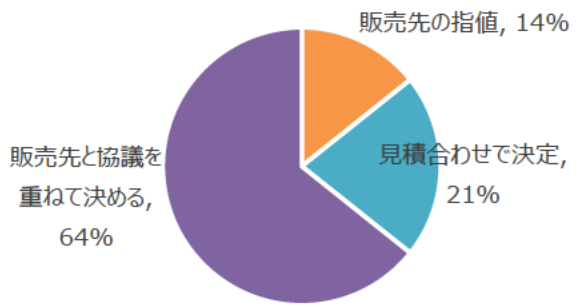


（受注側）

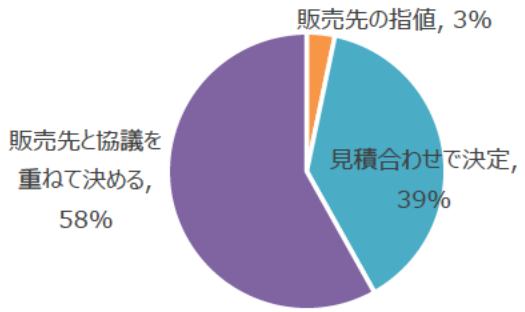


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査

【発注側】
- 92%（+4pt）が実施済となっており、3年連続で約9割
- 「未実施」は3%（▲2pt）で横ばい

【受注側】
- 実施済が100%となった

【受・発注比較】
- 発注側、受注側双方の立場で原価低減要請は徹底

調査①

【発注側】
- 「要請していない」が100%

【受注側】
- 「要請されたことはない」が92%
- 現在も「要請されている」が計3%
- 原価低減要請の方法、**「具体的な根拠の明示なく要請」**や**「文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請」**がそれぞれおよそ3割

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	小売		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	91%	88%	92%
実施中	0%	7%	5%
未実施	9%	5%	3%

受注側	小売		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実施済	-	75%	100%
実施中	-	17%	0%
未実施	-	8%	0%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

小売	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	2%
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	0%	1%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	0%	4%
要請していない（されたことはない）	100%	92%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

小売	受注側
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	**29%**
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	**29%**
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	27%
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	26%
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	24%

③-1 現金比率

FU調査

【発注側】
- 「全て現金」が78%（▲1pt）で横ばい
  手形等が「50%以上」は6%（▲4pt）で若干減少
  「全て手形」が2%（+1pt）で横ばい

【受注側】
- 「全て現金」は100%

調査①、調査②

【発注側】
- 「全て現金」は90%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせ4%
- **手形支払いの理由**
  「長年の慣習」が58%、次いで「資金繰りのため」が35%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が46%、「やめたいがやめられない」が15%

【受注側】
- 「全て現金」は64%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせ5%
- **手形受取の理由**
  「取引先の要望」が64%、「長年の慣習」が47%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が58%、「やめたいがやめられない」が32%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	小売		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	100%	79%	78%
10%未満	0%	6%	3%
10～30%未満	0%	2%	6%
30～50%未満	0%	1%	5%
50%以上	0%	10%	6%
全て手形	0%	1%	2%

受注側	小売		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
全て現金	-	-	100%
10%未満	-	-	0%
10～30%未満	-	-	0%
30～50%未満	-	-	0%
50%以上	-	-	0%
すべて手形	-	-	0%

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	小売	
	発注側	受注側
全て現金	90%	64%
10%未満	0%	20%
10～30%未満	4%	7%
30～50%未満	2%	4%
50%以上	2%	4%
全て手形	2%	1%

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	小売	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	58%	47%
資金繰りのため	**35%**	**5%**
取引先の要望のため	**21%**	**64%**
入出金・資金繰りが管理しやすいため	19%	4%
代金を分割で支払うため	0%	-

ズレ

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	小売	
	発注側	受注側
やめたい	**46%**	**58%**
やめたいが、やめられない	15%	32%
やめたくない	40%	10%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側	
手形帳購入代金、印紙代等が負担	**57%**
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	**32%**
現物管理が面倒	29%
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	29%
買掛金・資金繰りの管理が面倒	18%
搬送費が負担	18%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	4%

受注側	
支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	**52%**
不渡のリスクがある	**44%**
訪問や郵送等での受取が面倒	**37%**
取立手数料、領収書の印紙代等が負担	28%
現物管理が面倒	26%
売掛金の管理・消込が面倒	19%
即時の資金化が不可能	16%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	7%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側	
受取側が手形による支払を希望している	**30%**
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	20%
業界の商慣習	20%
自社の慣習、経営層の考え方	0%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

受注側	
振出側が手形による振出を希望している	**85%**
業界の商慣習	**36%**
電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	23%
自社の慣習、経営層の考え方	4%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	**65%**
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	23%
電子記録債権と比較して手間がかからない	12%

受注側	
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	**40%**
割引ができる	**33%**
振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	13%
裏書譲渡ができる	7%

③-2 手形サイト

FU調査

【発注側】
- “60日以内”が57%（▲10pt）で大幅な減少

【受注側】
- 今年度調査での回答なし

※”60日以内“＝「30日以内」+「60日以内」

調査①、調査②

【発注側】
- “60日以内”が0%
- 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は22%

【受注側】
- “60日以内”が35%
- 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が89%
  手形サイトが60日以内になった場合、**「資金繰りに問題がある」は46%**

【FU調査】 手形サイト

発注側	小売		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	-	11%	21%
60日以内	-	56%	36%
90日以内	-	28%	14%
120日以内	-	6%	29%
120日超	-	0%	0%

受注側	小売		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
30日以内	-	0%	-
60日以内	-	67%	-
90日以内	-	33%	-
120日以内	-	0%	-
120日超	-	0%	-

【調査①】 手形サイト

	小売	
	発注側	受注側
30日以内	**0%**	11%
60日以内	**0%**	24%
90日以内	25%	36%
120日以内	**75%**	24%
120日超	0%	5%

【調査②】 （受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

小売 受注側	
勘案されている	2%
一部勘案されている	9%
勘案されていない	**89%**

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形ｻｲﾄが全て60日以内になった場合の問題点

	小売	
	発注側	受注側
特に問題ない	74%	54%
資金繰りに問題がある	22%	**46%**
資金繰り以外に問題がある	4%	0%

2-15　建材･住宅設備業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化
② 型管理の適正化
③ 支払条件の改善

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（建材･住宅設備業界）＞

FU調査結果（対前年度比）	
分析機器	**「原価低減要請の改善」** • 一部実施を含むと、発注側は96%が実施、受注側は88%が実施。 **「型管理の適正化」** • 発注側は「型の返却･廃棄」「保管費用負担」いずれも、一部実施を含むと、80%程度実施。 **「支払条件」の現金比率** • 発注側では下請中小企業との取引、大企業間取引どちらにおいても20%程度。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注･受注ともに手形サイトは、「120日以内」に偏っている。

①価格決定方法の適正化

FU調査

単価の決定・改定に係る合意状況

【発注側】
- 労務費が86%、原材料費が87%、エネルギー価格が83%

【受注側】
- 労務費が67%、原材料費が67%、エネルギー価格が60%

原価低減要請の改善

【発注側】
- 実施済が92%、実施中が4%、未実施が4%で、大半が実施済

【受注側】
- 実施済が50%、実施中が38%、未実施が13%で、発注側と比べて取組に遅れがある

変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
建材・住宅設備	86%	87%	83%

受注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
建材・住宅設備	67%	67%	60%

不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	建材・住宅設備
	令和2年度
実施済	92%
実施中	4%
未実施	4%

受注側	建材・住宅設備
	令和2年度
実施済	50%
実施中	38%
未実施	13%

②型管理の適正化

FU調査		
直近一年での型管理に関する改善状況	**保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況**	**型管理の課題が改善された内容**
【発注側】 • 「改善された」が25%、 • 「やや改善された」は20%、「改善されていない」は10%、両者あわせて30% 【受注側】 • 「改善された」が0% • 「改善されていない」が33%	廃棄・返却 【発注側】 • 実施済が59%、実施中が18%、未実施が24% 【受注側】 • 実施済が50%、未実施が50%	【発注側】 • 「不要な型の廃棄が実現した」が56% • 「発注側からの能動的な取組」が78%、「申請に対する回答」は44%、「保管費用を支出」は11%

※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	建材・住宅設備 令和2年度
改善された	25%
やや改善された	20%
改善されていない	10%
型管理の課題はない	45%

受注側	建材・住宅設備 令和2年度
改善された	0%
やや改善された	0%
改善されていない	33%
型管理の課題はない	67%

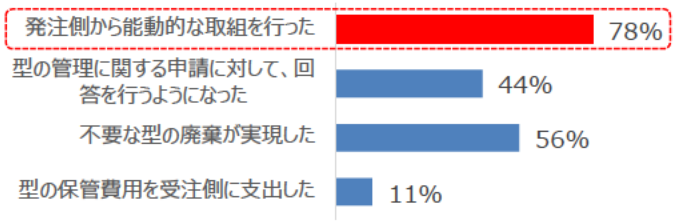
保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

発注側	建材・住宅設備 令和2年度
実施済	59%
実施中	18%
未実施	24%

受注側	建材・住宅設備 令和2年度
実施済	50%
実施中	0%
未実施	50%

型管理の課題が改善された内容

（発注側）



③支払条件の改善

FU調査

現金比率

発注側】
- 「全て現金」が22%
  手形等が「50%以上」は48%、「全て手形」は4%、両者をあわせた“50%以上”では52%

【受注側】
- 「全て現金」が0%
  手形等が「50%以上」が50%、「全て手形」が17%、両者をあわせた“50%以上”では67%

※”50%以上”=「50%以上」+「全て手形」

手形サイト

【発注側】
- “60日以内”が6%
- “90日超”が83%

【受注側】
- “60日以内”が17%
- “90日超”が67%

※”60日以内”=「30日以内」+「60日以内」
※“90日超”=「120日以内」+「120日超」

手形等の使用割合

発注側	建材・住宅設備 令和2年度
全て現金	22%
10%未満	9%
10～30%未満	13%
30～50%未満	4%
50%以上	48%
全て手形	4%

受注側	建材・住宅設備 令和2年度
全て現金	0%
10%未満	17%
10～30%未満	0%
30～50%未満	17%
50%以上	50%
全て手形	17%

手形サイト

発注側	建材・住宅設備 令和2年度
30日以内	0%
60日以内	6%
90日以内	11%
120日以内	83%
120日超	0%

受注側	建材・住宅設備 令和2年度
30日以内	0%
60日以内	17%
90日以内	17%
120日以内	67%
120日超	0%

2-16　紙・紙加工業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化
- ①-1 単価の決定・改定に係る合意状況
- ①-2 原価低減要請の改善

② 型管理の適正化
- ②-1 型管理に関する課題改善
- ②-2 返却・廃棄の促進
- ②-3 保管費用の発注者側負担

③ 支払条件の改善
- ③-1 現金比率
- ③-2 手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（紙・紙加工）＞

FU調査結果（対前年度比）	
紙・紙加工	**「原価低減要請の改善」** • 実施済では発注側と受注側で30%程度差がみられるものの、一部実施を含むと、その差は13%。発注側96%、受注側83%が実施。 **「型管理の適正化」** • 発注・受注ともにほぼ同水準で対応が進んでいる。 **「支払条件」の現金比率** • 下請中小企業との取引において、発注・受注間で40%程度 • 大企業間では30%程度の差が顕在。 **「支払条件」の手形サイト** • 下請中小企業との取引、大企業間取引いずれにおいても、発注・受注ともに「120日以内」が最多。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

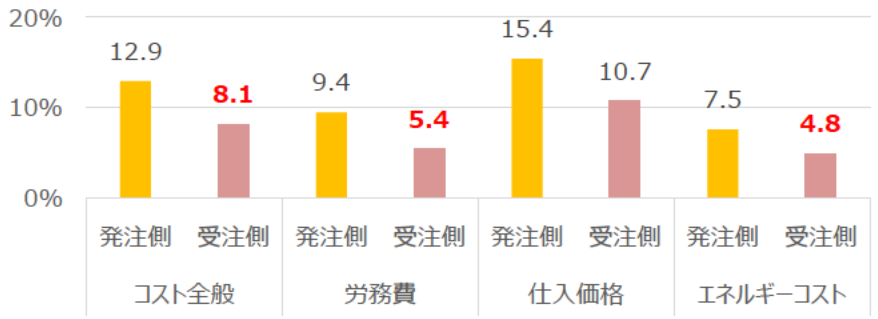
FU調査	調査①
【発注側】 • 労務費が62%、原材料費が64%、エネルギー価格が62% 【受注側】 • 労務費が47%、原材料費が50%、エネルギー価格が44%	【発注側のコスト転嫁状況】 • コスト全般に対して「概ね反映できた」が12.9% • 個別コストの「概ね反映できた」は、労務費が9.4%、原材料費が15.4%、**エネルギー価格が7.5%** 【受注側のコスト転嫁状況】 • コスト全般に対して「概ね反映できた」が8.1% • 個別コストの「概ね反映できた」は、**労務費が5.4%**、原材料・仕入価格が10.7%、**エネルギー価格が4.8%** • **「交渉機会が設けられていない」が18%、指値発注が11%** 【受注側の取引価格や単価の交渉機会】 • 71%が取引価格や単価の交渉機会の交渉があるものの、15%が交渉機会が設けられていない。 【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】 • 「販売先との協議を重ねて決める」が59%、「見積合わせで決定」が31%、「指値発注が10%

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
紙・紙加工	62%	64%	62%

受注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
紙・紙加工	47%	50%	44%

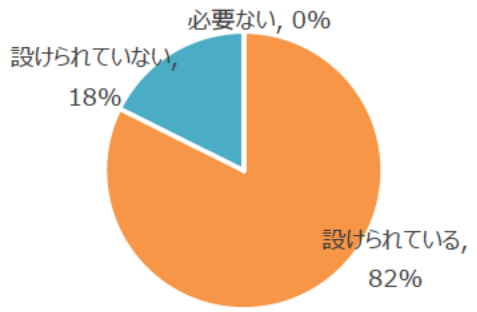
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



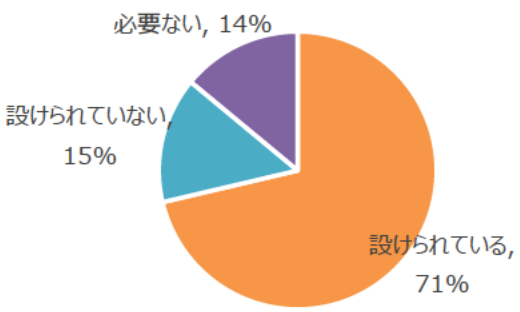
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

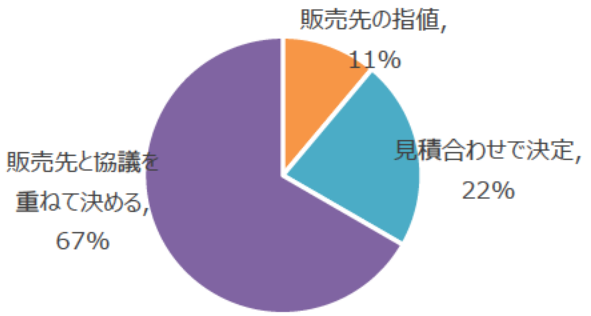


（受注側）

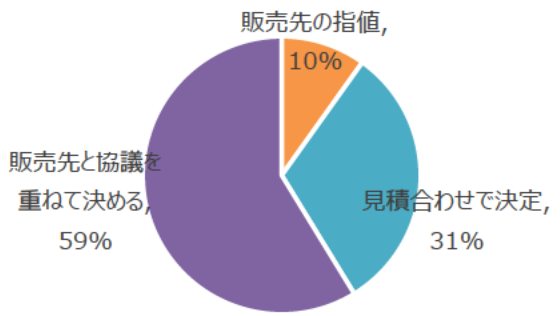


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査	調査①
【発注側】 • 「実施済」が83% • 「未実施」が4% 【受注側】 • 「実施済」が54% • **「未実施」が17%** 【受・発注比較】 • 発注側の立場では約8割が実施しているのに対し、受注側では約5割にとどまっている。立場の違いにより対応にズレが生じている	【発注側】 • 「要請していない」が97% • 新型コロナ以降に2%が原価低減要請 【受注側】 • 「要請されたことはない」が87% • 現在も「要請されている」は計5% • 原価低減要請の方法、**「文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請」が約4割**、「具体的な根拠の明示なく要請」が約3割で続く

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	紙・紙加工 令和2年度
実施済	**83%**
実施中	13%
未実施	4%

受注側	紙・紙加工 令和2年度
実施済	**54%**
実施中	29%
未実施	**17%**

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

紙・紙加工	発注側	受注側
新型コロナウイルス感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	3%
新型コロナウイルス感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	2%	2%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	2%	8%
要請していない（されたことはない）	97%	87%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

紙・紙加工	受注側
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	**43%**
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	**33%**
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	27%
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	20%
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	13%

②-1　型管理に関する課題改善

FU調査

【発注側】
- 「改善された」が17%、
- 「やや改善された」が31%、「改善されていない」は17%

【受注側】
- 「改善された」が17%
- 「やや改善された」が37%、「改善されていない」は20%

【FU調査】 直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	紙・紙加工 令和2年度
改善された	17%
やや改善された	**31%**
改善されていない	**17%**
型管理の課題はない	36%

受注側	紙・紙加工 令和2年度
改善された	17%
やや改善された	**37%**
改善されていない	**20%**
型管理の課題はない	26%

②-2 返却・廃棄の促進

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が55%
- 「未実施」が19%
- **改善された内容**
  76%が「不要な型の廃棄が実現した」、
  41%が「型の管理に関する申請に対して、回答を行うようになった」

【受注側】
- 「実施済」が51%
  「未実施」が17%、発注側と同水準
- **改善された内容**
  89%が「不要な型の廃棄が実現した」、61%が「型の管理に関する申請に対して回答が得られるようになった」。「発注側からの能動的な取組があった」は6%

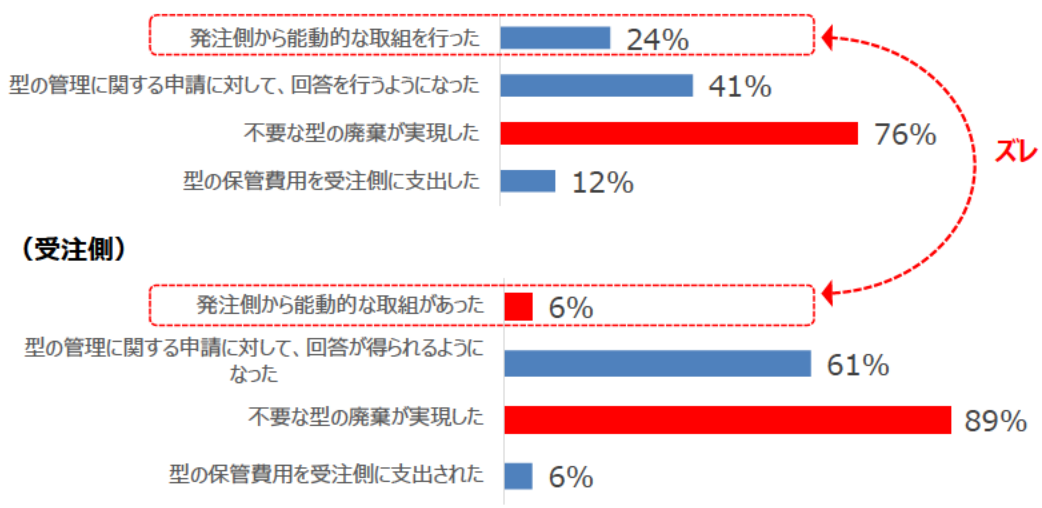
※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

発注側	紙・紙加工 令和2年度
実施済	55%
実施中	26%
未実施	**19%**

受注側	紙・紙加工 令和2年度
実施済	51%
実施中	31%
未実施	**17%**

型管理の課題が改善された内容



②-3 保管費用の発注者側負担 ～発注者の型保管費用負担、受発注双方の認識が低い～

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が47%
- **「未実施」が33%**

【受注側】
- 「実施済」は42%
- **「未実施」は33%**

【FU調査】 保管費用の発注者負担に関する取組促進の状況

発注側	紙・紙加工
	令和2年度
実施済	47%
実施中	**20%**
未実施	**33%**

受注側	紙・紙加工
	令和2年度
実施済	42%
実施中	**24%**
未実施	**33%**

※「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」を実施中に、
「一部取組を実施できた」を実施中に、「あまりできなかった」を未実施として集計

③-1 現金比率

FU調査

【発注側】
- 「全て現金」が59%
- 手形等が「50%以上」は8%、「全て手形」は0%

【受注側】
- **「全て現金」は18%、発注側と比較すると30pt以上の差が発生**
- 手形等が「50%以上」が9%、「全て手形」が0%

調査①、調査②

【発注側】
- 「全て現金」が45%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせ30%
- **手形支払いの理由**
  「長年の慣習」が50%、次いで「取引先の要望」が37%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が56%、「やめたいがやめられない」が29%

【受注側】
- 「全て現金」は32%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせ17%
- **手形受取の理由**
  「長年の慣習」、「取引先の要望」がともに50%
- **手形の利用意向**
  「やめたい」が58%、「やめたいがやめられない」が42%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	紙・紙加工
	令和2年度
全て現金	**59%**
10%未満	10%
10～30%未満	8%
30～50%未満	16%
50%以上	**8%**
全て手形	**0%**

受注側	紙・紙加工
	令和2年度
全て現金	**18%**
10%未満	9%
10～30%未満	35%
30～50%未満	29%
50%以上	**9%**
すべて手形	**0%**

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	紙・紙加工	
	発注側	受注側
全て現金	45%	32%
10%未満	13%	20%
10～30%未満	3%	17%
30～50%未満	8%	14%
50%以上	28%	16%
全て手形	2%	1%

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	紙・紙加工	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	**50%**	**50%**
資金繰りのため	30%	17%
取引先の要望のため	**37%**	**50%**
入出金・資金繰りが管理しやすいため	20%	0%
代金を分割で支払うため	3%	-

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	紙・紙加工	
	発注側	受注側
やめたい	**56%**	**58%**
やめたいが、やめられない	29%	42%
やめたくない	15%	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側	
手形帳購入代金、印紙代等が負担	**47%**
現物管理が面倒	**29%**
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	**29%**
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	24%
買掛金・資金繰りの管理が面倒	24%
搬送費が負担	18%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	0%

受注側	
取立手数料、領収書の印紙代等が負担	**45%**
現物管理が面倒	**45%**
不渡のリスクがある	**36%**
支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	**36%**
訪問や郵送等での受取が面倒	**36%**
売掛金の管理・消込が面倒	27%
即時の資金化が不可能	9%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側	
受取側が手形による支払を希望している	**70%**
業界の商慣習	**50%**
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	20%
自社の慣習、経営層の考え方	10%
経理事務を変更することに抵抗がある	10%

受注側	
振出側が手形による振出を希望している	**75%**
業界の商慣習	**38%**
電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	25%
自社の慣習、経営層の考え方	0%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	**60%**
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	**60%**
電子記録債権と比較して手間がかからない	40%

受注側	
裏書譲渡ができる	0%
割引ができる	0%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	0%
振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	0%

③-2 手形サイト

FU調査	調査①、調査②
【発注側】 • “60日以内”が4% • 「120日以内」が65%、「120日超」が9% 【受注側】 • “60日以内”は4%、発注側と同水準 ※”60日以内“＝「30日以内」+「60日以内」	【発注側】 • “60日以内”は10% • 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は30% 【受注側】 • “60日以内”は12%、発注側と同水準 • 手形割引手数料相当分について**「勘案されていない」が92%** 手形サイトが60日以内になった場合、**「資金繰りに問題がある」は38%**

【FU調査】 手形サイト

発注側	紙・紙加工
	令和2年度
30日以内	**0%**
60日以内	**4%**
90日以内	22%
120日以内	**65%**
120日超	9%

受注側	紙・紙加工
	令和2年度
30日以内	**0%**
60日以内	**4%**
90日以内	24%
120日以内	**72%**
120日超	0%

【調査①】 手形サイト

	紙・紙加工	
	発注側	受注側
30日以内	**0%**	**1%**
60日以内	**10%**	**11%**
90日以内	35%	30%
120日以内	**48%**	**50%**
120日超	6%	9%

【調査②】（受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

紙・紙加工_受注側	
勘案されている	8%
一部勘案されている	0%
勘案されていない	**92%**

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形サイトが全て60日以内になった場合の問題点

	紙・紙加工	
	発注側	受注側
特に問題ない	**70%**	**63%**
資金繰りに問題がある	30%	**38%**
資金繰り以外に問題がある	0%	0%

2-17　化学業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化
- ①-1 単価の決定・改定に係る合意状況
- ①-2 原価低減要請の改善

② 型管理の適正化
- ②-1 型管理に関する課題改善
- ②-2 返却・廃棄の促進
- ②-3 保管費用の発注者側負担

③ 支払条件の改善
- ③-1 現金比率
- ③-2 手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（化学）＞

FU調査結果（対前年度比）	
化学	**「原価低減要請の改善」** • 一部実施を含むと発注側は97%が実施済。 • 受注側でも93%。 **「型管理の適正化」** • 発注側と受注側には30%程度の差があり、発注・受注間の認識のズレが存在する。 **「支払条件」の現金比率** • 発注側では下請中小企業との取引、大企業間取引いずれにおいても50%程度。 **「支払条件」の手形サイト** • 発注・受注ともに「120日以内」が最多。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

FU調査

【発注側】
- 労務費が77%、原材料費が87%、エネルギー価格が80%

【受注側】
- 労務費は47%、原材料費は59%、エネルギー価格は45%
- 各コストおよそ4～5割となった

調査①

【発注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が26.2%
- 個別コストの「概ね反映できた」は、労務費が20.7%、原材料費が25.9%、エネルギー価格が17.5%

【受注側のコスト転嫁状況】
- コスト全般に対して「概ね反映できた」が15.0%
- 個別コストの「概ね反映できた」は、**労務費が11.1%**、原材料・仕入価格が17.7%、**エネルギー価格が11.3%**

【受注側の取引価格や単価の交渉機会】
- 74%が取引価格や単価の交渉機会の交渉があるものの、**11%が交渉機会が設けられていない。**

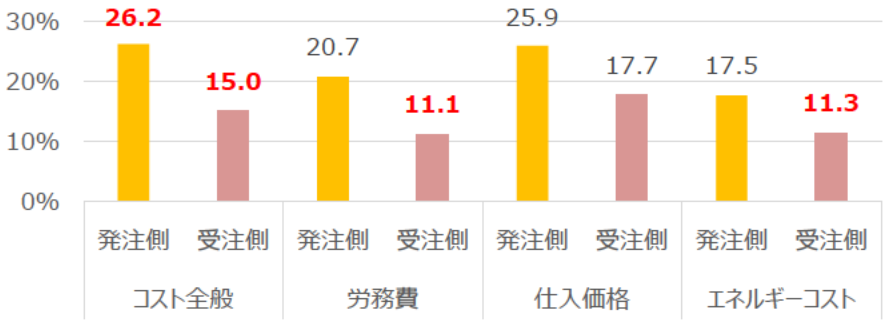
【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】
- 「販売先との協議を重ねて決める」が63%、「見積合わせで決定」が30%

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
化学	77%	87%	80%

受注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
化学	47%	59%	45%

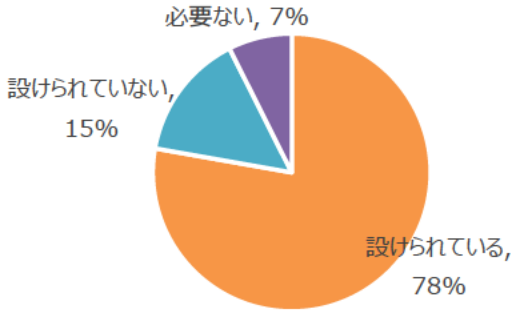
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



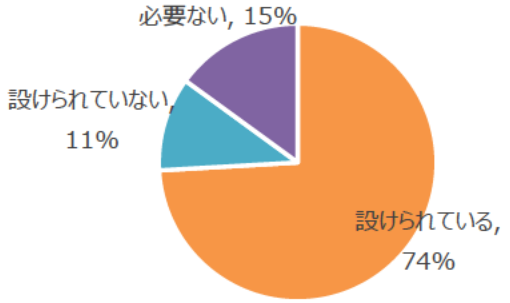
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

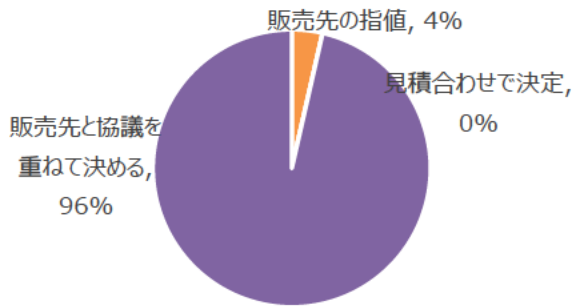


（受注側）

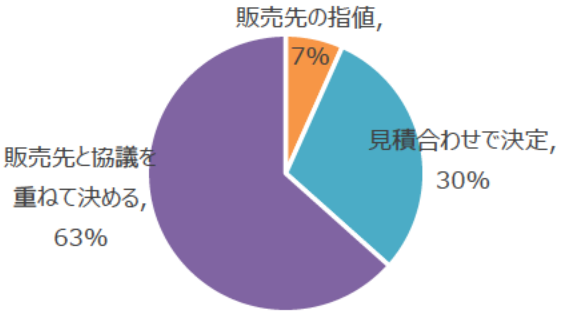


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査	調査①
【発注側】 • 「実施済」は89% • 「未実施」は3%となった 【受注側】 • 「実施済」は65% • 「未実施」は7%となった 【受・発注比較】 • 発注側の立場では約9割が実施しているのに対し、受注側では6割台となった。立場の違いにより対応にズレが生じている	【発注側】 • 「要請していない」が100% 【受注側】 • 「要請されたことはない」は90% • 現在も「要請されている」は計2%となった • 原価低減要請の方法、**「文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請」が約5割、「要請に応じる事を発注継続の前提として要請」が約4割**

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	化学 令和2年度
実施済	89%
実施中	8%
未実施	3%

受注側	化学 令和2年度
実施済	**65%**
実施中	28%
未実施	7%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

化学	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	1%
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	0%	1%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	0%	7%
要請していない（されたことはない）	100%	90%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

化学	受注側
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	**49%**
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	**41%**
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	30%
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	22%
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	16%

②-1　型管理に関する課題改善

FU調査

【発注側】
- 「改善された」が21%
- 「やや改善された」が40%、「改善されていない」は3%

【受注側】
- 「改善された」が21%
- 「やや改善された」が53%、「改善されていない」が8%

【FU調査】 直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	化学 令和2年度
改善された	21%
やや改善された	40%
改善されていない	3%
型管理の課題はない	37%

受注側	化学 令和2年度
改善された	21%
やや改善された	53%
改善されていない	8%
型管理の課題はない	18%

②-2 返却・廃棄の促進

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が69%
- 「未実施」が4%
- **改善された内容**
  68%が「不要な型の廃棄が実現した」、
  66%が「発注側から能動的な取組を行った」

【受注側】
- 「実施済」が36%
  「未実施」が31%、「実施済」と同程度となった
- **改善された内容**
  78%が「不要な型の廃棄が実現した」、33%が「発注側から能動的な取組があった」。「型の保管費用を受注側に支出された」は15%

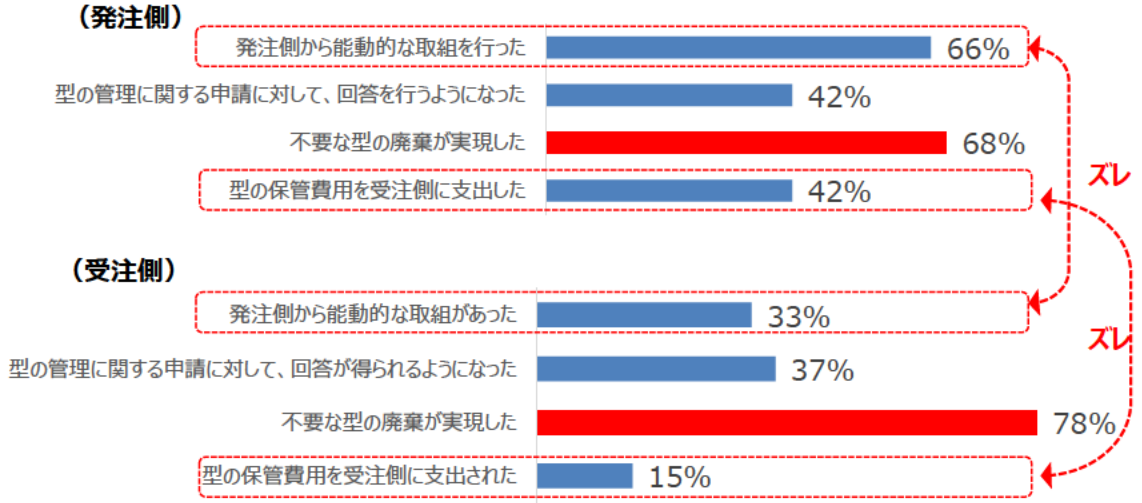
【FU調査】 保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

発注側	化学
	令和2年度
実施済	69%
実施中	27%
未実施	4%

受注側	化学
	令和2年度
実施済	36%
実施中	33%
未実施	**31%**

※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

【FU調査】 型管理の課題が改善された内容



②-3 保管費用の発注者側負担

FU調査
【発注側】 • 「実施済」が59% • 「未実施」が10% **【受注側】** • 「実施済」が25% • **「未実施」が47%**

【FU調査】 保管費用の発注者負担に関する取組促進の状況

発注側	化学
	令和2年度
実施済	59%
実施中	**31%**
未実施	**10%**

受注側	化学
	令和2年度
実施済	25%
実施中	**28%**
未実施	**47%**

※「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」を実施中に、「一部取組を実施できた」を実施中に、「あまりできなかった」を未実施として集計

③-1 現金比率

FU調査	調査①、調査②
【発注側】 • 「全て現金」が53% • 手形等が「50%以上」が11%、「全て手形」が2% **【受注側】** • 「全て現金」が30% • 手形等が「50%以上」が15%、「全て手形」が5%	**【発注側】** • 「全て現金」が60%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせ17% • **手形支払いの理由** 「長年の慣習」が58%、次いで「資金繰りのため」、「取引先の要望」がともに29% • **手形の利用意向** 「やめたい」が45%、「やめたいがやめられない」が45% **【受注側】** • 「全て現金」が43%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせ14% • **手形受取の理由** 「取引先の要望」が68%、「長年の慣習」が51% • **手形の利用意向** 「やめたい」が50%、「やめたいがやめられない」が40%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	化学
	令和2年度
全て現金	**53%**
10%未満	12%
10～30%未満	8%
30～50%未満	14%
50%以上	11%
全て手形	2%

受注側	化学
	令和2年度
全て現金	**30%**
10%未満	15%
10～30%未満	21%
30～50%未満	13%
50%以上	**15%**
すべて手形	**5%**

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	化学	
	発注側	受注側
全て現金	**60%**	**43%**
10%未満	10%	21%
10～30%未満	10%	14%
30～50%未満	5%	10%
50%以上	**15%**	**11%**
全て手形	**2%**	**3%**

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	化学	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	58%	51%
資金繰りのため	29%	7%
取引先の要望のため	29%	68%
入出金・資金繰りが管理しやすいため	11%	4%
代金を分割で支払うため	3%	-

ズレ

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	化学	
	発注側	受注側
やめたい	45%	50%
やめたいが、やめられない	45%	40%
やめたくない	11%	10%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側	
手形帳購入代金、印紙代等が負担	81%
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	63%
現物管理が面倒	56%
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	44%
搬送費が負担	44%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	31%
買掛金・資金繰りの管理が面倒	25%

受注側	
不渡のリスクがある	70%
取立手数料、領収書の印紙代等が負担	43%
現物管理が面倒	43%
支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	37%
訪問や郵送等での受取が面倒	33%
即時の資金化が不可能	30%
売掛金の管理・消込が面倒	20%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	13%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側	
業界の商慣習	41%
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	35%
受取側が手形による支払を希望している	29%
自社の慣習、経営層の考え方	12%
経理事務を変更することに抵抗がある	12%

受注側	
振出側が手形による振出を希望している	83%
業界の商慣習	42%
電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	21%
自社の慣習、経営層の考え方	8%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	25%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	25%
電子記録債権と比較して手間がかからない	25%

受注側	
裏書譲渡ができる	50%
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	33%
割引ができる	17%
振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	0%

③-2 手形サイト

FU調査

【発注側】
- “60日以内”が18%、大多数が60日以上
- 「120日以内」が58%

【受注側】
- “60日以内”が12%、発注側と同水準
- 「120日以内」が56%

※”60日以内”=「30日以内」+「60日以内」

調査①、調査②

【発注側】
- “60日以内”が17%
- 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は21%

【受注側】
- “60日以内”が8%
- 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が82%
  手形サイトが60日以内になった場合、**「資金繰りに問題がある」は30%**

【FU調査】 大企業取引における手形サイト

発注側	化学
	令和2年度
30日以内	**6%**
60日以内	**12%**
90日以内	22%
120日以内	**58%**
120日超	1%

受注側	化学
	令和2年度
30日以内	**7%**
60日以内	**5%**
90日以内	30%
120日以内	**56%**
120日超	2%

【調査①】 手形サイト

	化学	
	発注側	受注側
30日以内	**0%**	**1%**
60日以内	**17%**	**7%**
90日以内	17%	24%
120日以内	57%	57%
120日超	9%	12%

【調査②】 (受注側) 手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

化学 受注側	
勘案されている	6%
一部勘案されている	12%
勘案されていない	**82%**

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形サイトが全て60日以内になった場合の問題点

	化学	
	発注側	受注側
特に問題ない	**76%**	**67%**
資金繰りに問題がある	**21%**	**30%**
資金繰り以外に問題がある	3%	2%

2-18　金属業界における調査結果

① 価格決定方法の適正化
- ①-1 単価の決定・改定に係る合意状況
- ①-2 原価低減要請の改善

② 型管理の適正化
- ②-1 型管理に関する課題改善
- ②-2 返却・廃棄の促進
- ②-3 保管費用の発注者側負担

③ 支払条件の改善
- ③-1 現金比率
- ③-2 手形サイト

＜参考：FU調査による重点三課題 改善割合（金属）＞

FU調査結果（対前年度比）	
金属	**「原価低減要請の改善」** • 一部実施を含むと、発注側は100%、受注側は96%とほとんどが実施。 **「型管理の適正化」** • 「型の返却・廃棄」については、発注・受注ともに90%を超え、高い水準にある。一方、「保管費用負担」については、発注側88%、受注側56%と32ポイントの差があり、認識のズレが存在。 **「支払条件」の現金比率** • 下請中小企業との取引において、発注側は51%、受注側は22%。 **「支払条件」の手形サイト** • 下請中小企業との取引、大企業間取引ともに発注・受注いずれも「120日以内」が最多。

①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

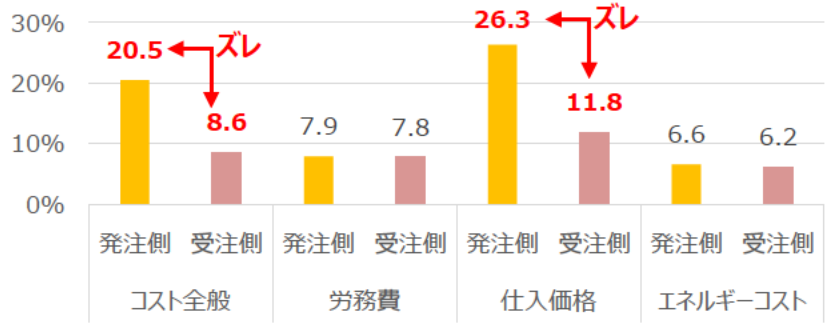
FU調査	調査①
【発注側】 • 労務費が86%、原材料費が87%、エネルギー価格が89% 【受注側】 • 労務費が67%、原材料費が57%、エネルギー価格が58%	【発注側のコスト転嫁状況】 • コスト全般に対して「概ね反映できた」が20.5% • 個別コストの「概ね反映できた」は、**労務費が7.9%**、原材料費が26.3%、**エネルギー価格が6.2%** 【受注側のコスト転嫁状況】 • コスト全般に対して「概ね反映できた」が8.6% • 個別コストの「概ね反映できた」は、**労務費が7.8%**、原材料・仕入価格が11.8%、**エネルギー価格が6.2%**で、コスト全般では発注側と大きな差が生じている 【受注側の取引価格や単価の交渉機会】 • 79%が取引価格や単価の交渉機会の交渉があるものの、**9%が交渉機会が設けられていない。** 【受注側の販売先との取引価格や単価の決定方法】 • 「販売先との協議を重ねて決める」が51%、**「見積合わせで決定」が41%**

【FU調査】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）

発注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
金属	86%	87%	89%

受注側	労務費	原材料価格	エネルギー価格
	令和2年度	令和2年度	令和2年度
金属	67%	57%	58%

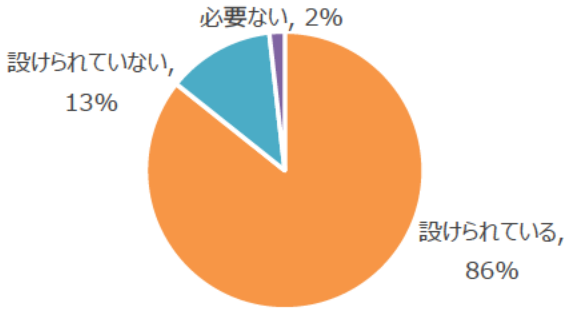
【調査①】変動コストの価格・料金への転嫁状況（「概ね反映できた」割合）



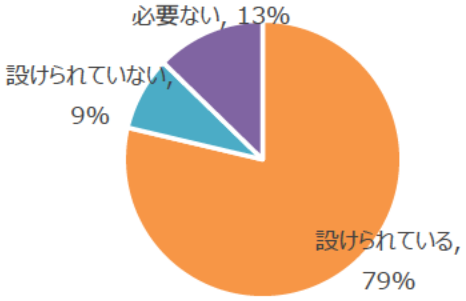
①-1　単価の決定・改定に係る合意状況

【調査①】 販売先との取引価格や単価の交渉機会

（発注側）

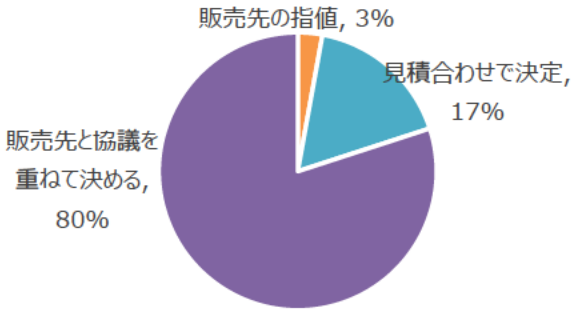


（受注側）

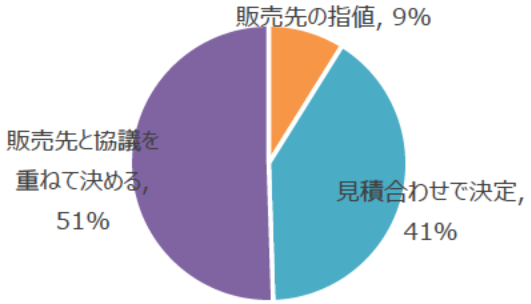


【調査①】 販売先との取引価格や単価の決定方法

（発注側）



（受注側）



①-2 原価低減要請の改善

FU調査	調査①
【発注側】 • 「実施済」は87% • 「未実施」は0% 【受注側】 • 「実施済」は81% • 「未実施」は4%	【発注側】 • 「要請していない」が99% 【受注側】 • 現在も「要請されている」は計6% • 原価低減要請の方法、**「文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請」がおよそ5割**、「経済環境の変化を理由とした協力依頼」が3割

【FU調査】 不合理な原価低減要請を行わないことの徹底に関する実施状況

発注側	金属 令和2年度
実施済	87%
実施中	13%
未実施	0%

受注側	金属 令和2年度
実施済	**81%**
実施中	15%
未実施	4%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減要請の状況

金属	発注側	受注側
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大以前に要請した（された）ことがあり、現在も要請している（されている）	0%	4%
新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大後に要請し（され）、現在も要請している（されている）	0%	2%
要請した（された）ことがあるが、現在は要請していない（されていない）	1%	8%
要請していない（されたことはない）	99%	87%

【調査①】 合理的な説明のない原価低減の要請方法

金属	受注側
文書・記録を残さず口頭で削減幅等を示唆した上で見積もり・提案を要請された	**54%**
経済環境の変化を理由に協力依頼と称して原価低減を要請された	**30%**
具体的な根拠を明確にせずに、原価低減を要請された	24%
原価低減目標の数値のみを提示しての原価低減を要請された	22%
要請に応じる事を発注継続の前提と示唆して原価低減を要請された	20%

②-1　型管理に関する課題改善

FU調査

【発注側】
- 「改善された」は36%
- 「やや改善された」が12%、「改善されていない」は0%
- 半数超で型管理の課題はないと認識

【受注側】
- 「改善された」は31%
- 「やや改善された」が15%、「改善されていない」は0%
- 半数超で型管理の課題はないと認識

【FU調査】 直近一年での型管理に関する改善状況

発注側	金属 令和2年度
改善された	36%
やや改善された	**12%**
改善されていない	**0%**
型管理の課題はない	52%

受注側	金属 令和2年度
改善された	31%
やや改善された	**15%**
改善されていない	**0%**
型管理の課題はない	54%

②-2 返却・廃棄の促進

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が65%
- 「未実施」が6%
- **改善された内容**
  73%が「発注側から能動的な取組を行った」、次いで、55%で「不要な型の廃棄が実現した」

【受注側】
- 「実施済」が50%
  「未実施」が10%
- **改善された内容**
  「不要な型の廃棄が実現した」、「発注側から能動的な取組があった」がともに67%

※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

【FU調査】 保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進の状況

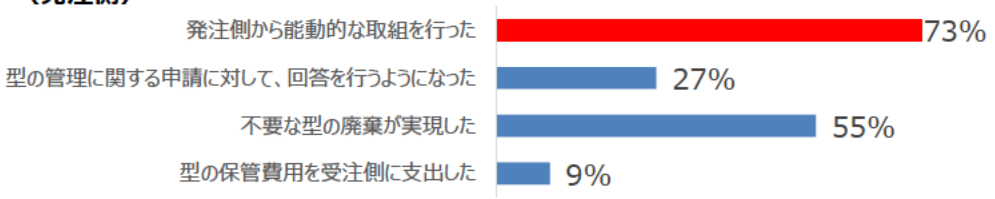
発注側	金属
	令和2年度
実施済	65%
実施中	29%
未実施	6%

受注側	金属
	令和2年度
実施済	50%
実施中	40%
未実施	**10%**

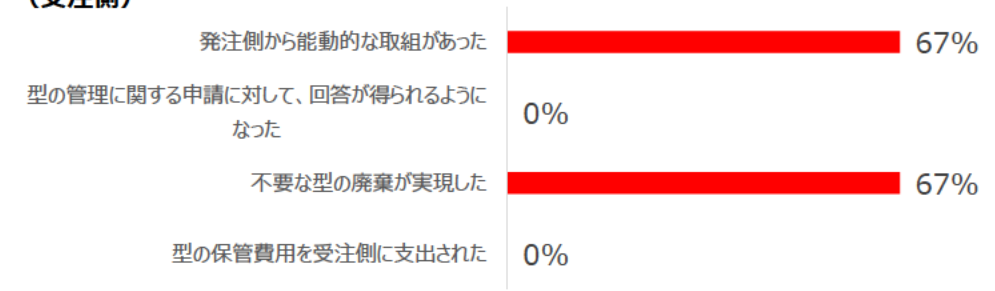
※「保管期間を過ぎた型の返却や廃棄の促進」についての設問に対して、「概ね取組を実施できた」を「実施済」に、「一部取組を実施できた」を「実施中」に、「あまりできなかった」を「未実施」として集計

【FU調査】 型管理の課題が改善された内容

（発注側）



（受注側）



②-3 保管費用の発注者側負担

FU調査

【発注側】
- 「実施済」が63%となった。他方、「未実施」は13%

【受注側】
- 「実施済」は44%となった。他方、**「未実施」は44%**

【FU調査】 保管費用の発注者負担に関する取組促進の状況

発注側	金属 令和2年度
実施済	63%
実施中	**25%**
未実施	**13%**

受注側	金属 令和2年度
実施済	44%
実施中	11%
未実施	**44%**

※「保管費用の負担」について、「概ね取組を実施できた」を実施中に、「一部取組を実施できた」を実施中に、「あまりできなかった」を未実施として集計

③-1 現金比率

FU調査	調査①、調査②
【発注側】 • 「全て現金」が51% • 手形等が「50%以上」は17%、「全て手形」が2% 【受注側】 • 「全て現金」が22% • 手形等が「50%以上」は22%、「全て手形」が9%	【発注側】 • 「全て現金」が34%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせ28% • **手形支払いの理由** 「長年の慣習」が70%、次いで「資金繰りのため」、「取引先の要望」がともに35% • **手形の利用意向** 「やめたい」が42%、「やめたいがやめられない」が29% 【受注側】 • 「全て現金」が30%、手形等が「50%以上」と「全て手形」をあわせ20% • **手形受取の理由** 「長年の慣習」が61%**「取引先の要望」が55%**、 • **手形の利用意向** 「やめたい」が56%、「やめたいがやめられない」が32%

【FU調査】 手形等の使用割合

発注側	金属
	令和2年度
全て現金	**51%**
10%未満	17%
10～30%未満	7%
30～50%未満	5%
50%以上	**17%**
全て手形	**2%**

受注側	金属
	令和2年度
全て現金	**22%**
10%未満	9%
10～30%未満	17%
30～50%未満	22%
50%以上	**22%**
すべて手形	**9%**

【調査①】 手形等の使用割合

発注側	金属	
	発注側	受注側
全て現金	34%	30%
10%未満	6%	16%
10～30%未満	16%	21%
30～50%未満	17%	12%
50%以上	23%	15%
全て手形	5%	5%

③-1 現金比率

【調査②】 手形で支払/受取を行っている理由

	金属	
	発注側	受注側
長年同じ慣習を続けているため	**70%**	**61%**
資金繰りのため	35%	11%
取引先の要望のため	**35%**	**55%**
入出金・資金繰りが管理しやすいため	13%	5%
代金を分割で支払うため	0%	-

【調査②】 手形支払/受取の今後の利用意向

	金属	
	発注側	受注側
やめたい	**42%**	**56%**
やめたいが、やめられない	29%	32%
やめたくない	29%	12%

【調査②】 手形支払/受取をやめたい理由

発注側	
手形帳購入代金、印紙代等が負担	**56%**
現物管理が面倒	**44%**
訪問や郵送等の搬送が必要で面倒	**44%**
買掛金・資金繰りの管理が面倒	22%
搬送費が負担	22%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	11%
他の決済方法の方がｺｽﾄが安い	11%

受注側	
取立手数料、領収書の印紙代等が負担	**52%**
不渡のリスクがある	**48%**
訪問や郵送等での受取が面倒	**48%**
支払を繰延べせずに現金で払って欲しい	43%
現物管理が面倒	39%
即時の資金化が不可能	22%
売掛金の管理・消込が面倒	17%
ﾍﾟｰﾊﾟｰﾚｽ・印鑑ﾚｽ・ﾃﾚﾜｰｸを進めたい	9%

【調査②】 手形支払/受取をやめられない理由

発注側	
電子記録債権にしたいが受取側が利用していない	**71%**
受取側が手形による支払を希望している	**57%**
業界の商慣習	**43%**
自社の慣習、経営層の考え方	14%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

受注側	
振出側が手形による振出を希望している	**77%**
業界の商慣習	**38%**
電子記録債権にしたいが振出側が利用していない	31%
自社の慣習、経営層の考え方	8%
経理事務を変更することに抵抗がある	0%

【調査②】 手形支払/受取をやめたくない理由

発注側	
支払ｻｲﾄを確保したい	**43%**
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	29%
電子記録債権と比較して手間がかからない	14%

受注側	
裏書譲渡ができる	**40%**
割引ができる	**40%**
ﾄｰﾀﾙの費用負担が少額である	**40%**
振込は、振込手数料が受取人負担で費用負担が増える	0%

③-2 手形サイト

FU調査	調査①、調査②
【発注側】 • “60日以内”は21%、大多数は60日以上 【受注側】 • “60日以内”は10%、発注側よりやや低い ※”60日以内”=「30日以内」+「60日以内」	【発注側】 • “60日以内”は10% • 手形サイトが60日以内になった場合、「資金繰りに問題がある」は24% 【受注側】 • “60日以内”は6% • 手形割引手数料相当分について「勘案されていない」が75% 手形サイトが60日以内になった場合、**「資金繰りに問題がある」は32%**

【FU調査】 手形サイト

発注側	金属
	令和2年度
30日以内	**4%**
60日以内	**17%**
90日以内	17%
120日以内	**57%**
120日超	4%

受注側	金属
	令和2年度
30日以内	**5%**
60日以内	**5%**
90日以内	15%
120日以内	**50%**
120日超	25%

【調査①】 手形サイト

	金属	
	発注側	受注側
30日以内	**0%**	**0%**
60日以内	**10%**	**6%**
90日以内	22%	27%
120日以内	**57%**	**56%**
120日超	12%	12%

【調査②】（受注側）手形代金に対する手形割引手数料相当分の勘案状況

金属　受注側	
勘案されている	8%
一部勘案されている	17%
勘案されていない	75%

※「分からない」「手形割引を利用していない」を除いて集計

【調査②】 手形サイトが全て60日以内になった場合の問題点

	金属	
	発注側	受注側
特に問題ない	76%	68%
資金繰りに問題がある	24%	32%
資金繰り以外に問題がある	0%	0%